

戦前の中学校における職員会議の機能と実態
—「職員会議録」の分析による実践史研究—

2014 年

兵庫教育大学大学院
連合学校教育学研究科
学校教育実践学専攻
(兵庫教育大学)
棚野 勝文

目 次

	頁		
序 章 問題意識と研究方法			
第1節 問題意識	1		
第2節 研究方法	3		
第1章 職員会議を対象とした実践史研究の研究価値			
第1節 研究課題の設定と意義	6		
1. 課題設定	2. 研究意義		
第2節 職員会議の機能に関する歴史研究レビュー	8		
第3節 歴史研究における課題の所在	9		
1. 研究史中心の研究	2. 小学校対象の研究		
第4節 研究価値	11		
1. 実践史研究	2. 第一次資料の分析		
3. 中学校対象の研究			
第5節 職員会議録の分析方法	14		
第2章 戦前の中学校と神戸一中・北野中・高知一中の概史			
第1節 戦前の中学校	17		
1. 明治前期	2. 明治後期	3. 大正期－昭和初期	4. 昭和戦時体制期
第2節 神戸一中の概史	19		
1. 概史	2. 初代鶴崎久米一校長の時代 ～明治後期～		
3. 二代池田多助校長の時代 ～昭和戦時体制期～			
第3節 北野中の概史	21		
第4節 高知一中の概史	21		
第3章 昭和戦時体制期における職員会議の機能と実態			
第1節 職員会議録の整理	24		
1. 分析方法	2. 職員会議機能の整理		
第2節 3校の比較考察	34		
1. 「意志伝達機能」	2. 「経営参加(協議)機能」		
3. 「連絡調整機能」	4. 職員会議の実態		
第3節 法制度や社会情勢の影響	37		
第4節 まとめ	39		

	頁
第4章 大正期－昭和初期における職員会議の機能と実態 ～前史としてⅠ～	
第1節 大阪府立北野中学校職員会議の機能と実態の分析	42
1. 職員会議録の整理 2. 職員会議録の質的分析 3. 小括	
第2節 高知県立高知城東中学校職員会議の機能と実態の分析	51
1. 職員会議録の整理 2. 職員会議機能の分析 3. 小括	
第5章 明治後期における職員会議の機能と実態 ～前史としてⅡ～	
第1節 兵庫県立第一神戸中学校職員会議の機能と実態の分析	62
1. 校長の権限と鶴崎校長の学校経営方針 2. 職員会議録の整理	
3. 職員会議録の質的分析 4. 小括	
第6章 職員会議の機能と実態の比較	
第1節 神戸一中における職員会議の比較 ～明治後期と昭和戦時体制期～	75
1. 比較方法 2. 比較分析	
3. 職員会議録の質的比較 4. 小括	
第2節 北野中における職員会議の比較 ～大正期－昭和初期と昭和戦時体制期～	81
1. 比較方法 2. 比較分析	
3. 職員会議録の質的比較 4. 小括	
第3節 高知一中における職員会議の比較 ～大正期－昭和初期と昭和戦時体制期～	87
1. 比較方法 2. 比較分析	
3. 職員会議録の質的比較 4. 小括	
第4節 まとめ	94
終章 本研究の成果	
第1節 実践史研究における知見	96
第2節 職員会議機能における連続と断絶	97
第3節 現在の学校経営課題への提言	98
第4節 本研究の課題	99

主要参考文献

序 章 問題意識と研究方法

第1節 問題意識

本研究は、学校組織における職員会議の実践史に関心を持ち、第一次資料を分析資料とし、職員会議の機能と実態及びその変遷を解明することを目的とする。

ここでは、学校経営研究を主たる研究領域とする本研究が、職員会議の実践史に関心を持った背景にある問題意識について説明したい。それは、現在の学校経営研究では、戦前と戦後の学校経営を断絶したものであるとの前提に立ち、その連続に関して、ほとんど議論されていない点にある。

ところで、連続と断絶とは、歴史学における根本的な課題である。戦後、大きな位置を占めた進歩的歴史学は、段階から段階へ移り変わる歴史であり、本質的には政治に関わり、歴史を事件の物語と考え、公式記録にもとづいて客観的に歴史を書く、いわゆる「上からの歴史」であった。しかし、マルクス主義の消失による「戦後歴史学の終焉」（キャロル・グラック、1995：17 頁）により、進歩的歴史学はそのグランド・セオリーを失い大きな穴を残した。この歴史学の潮流に対する新たな試みとして始まったのが、イタリアのミクロストーリーアグループによる「新しい歴史学」である。「新しい歴史学」では、人間活動のすべてに関心を持ち、長期にわたる歴史地理学的変化である構造の分析を中心とし、公式記録文書は一般的な見方を表現するものであると資料の限界を指摘し、人間活動のすべてを対象とするために、さまざまな種類の資料を分析対象とする、いわゆる「下からの歴史」である（ピーター・バーク、1996：8-11 頁）。そして、「下からの歴史学」の特質は、歴史を「変化の学」以外に、「持続の学」でもあるとした視点である。谷川は、『『新しい歴史学』（あるいは広義の社会史）とは、まずもってこのふたつの課題、「変化の質」と「持続の質」の分析にこだわる立場と言い換えてもよいだろう（谷川、1996：339 頁）。』と述べているが、「新しい歴史学」における構造分析の視点からは、歴史の断絶だけでなく、連続が対象として浮かび上がってくる。この歴史の連続を、丸山は、マルクス主義の発展段階的な歴史観の批判として、日本の歴史において、変わらないもの、常に流れ続けるものが存在することを指摘し、それを「原型」もしくは、「古層」・「執拗低音」と表現している（丸山、2004）。

本研究の背景にある本質的な問題意識は、歴史学における重要な課題と言える連続と断絶に対して、学校経営研究では、ほとんど扱われることがなかった点である。近代以降を対象とする学校経営研究において、歴史的に連続と断絶が課題となるのは、社会制度が根本的に変革される明治維新と第二次世界大戦の2つの局面であるといえる。教育史研究の全体に視野を広げると、この2つの変革前後における歴史の連続に関しては、先行研究において既に多くの指摘がある。明治維新前後における研究では、幕末維新学校研究会による1996年『幕末維新时期における「学校」の組織化』（幕末維新学校研究会編、1996）や、神辺による「藩学から明治の中学校への連続性に関する考察」（神辺、1986）などの研究で、

旧藩校などを対象として、近代学校制度成立時における近世教育と近代教育の連続が考察されて成果をあげている。また、戦前と戦後の連続に関する課題は、早くは、1957 年の小川太郎編『明治図書講座 学校教育 2 日本教育の遺産』が代表的研究である。この中で、「戦後の教育は、戦前教育の全面的否定から出発したと見ることができる。（中略）ところが、事実として教育の営みがそのように一瞬にして全く変わるということとはあり得ないことであって、戦後の教育は敗戦前に教師であった人々によって、多かれ少なかれその人々の経験と意識にもとづいて行われたのである。（小川，1957：p. 1）」と、戦前の教育を制度的に全面否定した戦後教育も、実践において、それを築いた人々は、戦前からの教員であった点を捉え、「下からの歴史」の視点から、戦後教育における戦前からの連続を指摘し、『遺産』として価値づけている。また、木村は、1930－40 年代を現代社会への移行期と捉えて、今日的な教育課題の原型が成立した時期として、戦前の「錬成」を取り上げ、戦後の教育活動との連続を明らかにし、歴史社会学分野において成果を出している（木村，1995）。

以上のように、教育史研究全体を概観すると、戦前と戦後の連続は、実践的教育活動やカリキュラムなどにおいて多く指摘されている。一方で、現在の学校経営研究においては、戦前と戦後の歴史を、あくまでも断絶と捉えて成立していると指摘できる。これは、学校経営そのものが、国家制度や法規から独立することはできず、それらを所与の条件として成立している学校経営研究の本質的な特徴から来る認識である。また、「日本の進歩的歴史家は戦前の過去に戦いを挑む際に、それとは完全に断絶した戦後の未来像を強調することを行ってきたために、彼らは、逆に無意識のうちに、戦争に関する記憶の忘却に手を貸すことになってしまった。それは、事実上『凍結された記憶』であった（ピーター・バーク，1996：16 頁）。」と述べられるように、現在の学校経営研究は、学校教育が戦争遂行に荷担し、生徒を戦場へ送り込んだとする学校経営に対するある種の倫理的・道義的な価値基準の歴史的裁断から解放されず、戦前の「記憶を凍結」させたままの結果であると捉えることもできる。中留が戦後の学校経営を「戦前の国家主義的教育行政体制からコペルニクスの転換を図った民主化啓蒙の時代における学校経営（中留，2010：7 頁）」と表現するように、現代の学校経営研究が、戦後の民主制をその前提においている限り、戦前を否定し戦後の教育改革によって新しく生まれ変わったものと捉える意識が、根底に流れているといえよう。

しかし、これらは、現代の学校経営の成立基盤である民主主義を、国家と学校との関係、国家と国民との関係など、すなわち「システム」の次元から見た「上からの歴史」の視点である。他方で、学校現場の実践面における人間同士の関係、すなわちふつうの人々による生活世界で構成される「下からの歴史」の次元に着目した学校経営を考えた場合、戦前と戦後の連続を考えることが当然であると言える。なぜならば、学校現場における教員は、一部の戦争責任を問われた人々を除いて、戦前と戦後で同一であり、学校実践は「場」として連続していた。むしろ、教育理念や制度的な断絶が、学校の実践へ与えた影響はきわめて大きい。しかし、学校経営を、生活世界において、学校を組織するふつうの人々の間

題として捉えたとき、戦後の教育改革を主導した理念は、実践面において表層的には実現できたとしても、学校組織文化の深層に流れるものに対しては、容易には実現し得ない、もしくは、逆に、戦後の教育改革により、新たに現れたと捉えられている変化が、実は戦前の学校組織に既に存在したものが表出しただけにすぎないとの仮説が成り立ち得よう。すなわち、学校経営においても、表層的な変化には対応せず、変化しないもの、変わることなく継承されるもの、丸山の言う「原型・古層・執拗低音」があるとの仮説が成り立つ。現在の学校経営研究において、このような仮説に立ち、戦前と戦後の連続を意識した検証を、ほとんど見ることができない。しかし、戦前から変わることなく継承されてきた学校組織文化の深層が存在するとの仮説を考証することは、現在の学校経営の本質を考察する意味においても重要であると考ええる。

確かに、学校経営研究における先行研究においても、戦前と戦後の比較研究として、連続を意識した研究を見ることはできる。例えば、藤原は、「協働」を概念として、戦前と戦後を比較している（藤原，2000）。藤原は、学校経営という概念が本格的に登場した大正期において「共同」論も登場したと指摘しているが、結論として戦前は、「官僚的合理化を支える家族主義」であるとし、校長の権限の優位性を脅かすものではなく、むしろ正当化するものであるとしている。そして、戦前の「共同」と、戦後の「協働」の連続に関しては、「以上のような意味での共同やその言説が、詰まるところ国家の教育統制の下請け作業でしかなかったという歴史に対する批判から戦後の学校経営研究と協働論は出発したといえる（藤原，2000：168 頁）」、「戦後の協働論は、明らかに戦前の共同論や教育体制に対する批判意識に裏づけられている（藤原，2000：116 頁）。」と、戦前の「共同」論の批判を原点到に、戦後の「協働」論が始まったとしている。すなわち、「きょうどう」の類似性を指摘しながらも、戦前の教育体制に対する批判意識と戦後の民主主義の成立を前提として、戦前と戦後の「きょうどう」を、連続ではなく異なるもの、すなわち断絶であるとしている。この藤原の協働論の研究に代表されるように、学校経営研究における戦前と戦後の比較研究では、戦前の絶対主義官僚制下と、戦後の民主主義制度の成立との制度的断絶を前提とした研究が中心となり、学校現場の実践面における人間同士の関係により構成される「下からの歴史」に着目した、歴史の連続を検証した研究をほとんど見ることができない。

第2節 研究方法

では、国家や法規を所与の条件として成立する学校経営研究において、「下からの歴史」に着目し、歴史の連続を捉える方法としてどのような研究方法が有効であるのか。これに関して、平井は、観察スケールの縮小が考えられるとし、その理由として、観察スケールの縮小により、対象を細部にわたって密度深く観察することが可能となり、その結果、標準化され規範化された歴史叙述が塗り込められた細部にも、新たな、解釈や叙述に大きな違いがもたらされる可能性を持つ方法論である（平井，2000：241-242 頁）と説明している。

この研究方法を例えると、人間を構成する細胞を観察することが、人間全体の構造解釈に変化を与える可能性があるのと同じである。すなわち、本研究の研究方法においても、細部に焦点を当て、生活世界において、ふつうの教員が実践した事例研究を積み重ね、学校経営研究における「下からの歴史」を発掘することが、全体解釈に影響を与える可能性を秘めた有効な方法であると考え、本研究の研究方法を実践史研究と定めた。

以上の理由から、本研究は、戦前と戦後の学校経営の連続を検証することを意識して、具体的には、兵庫県立第一神戸中学校(以下、神戸一中と記す。)、大阪府立北野中学校(以下、北野中と記す。)、高知県立高知城東中学校(以下、高知一中と記す。)を研究対象として、職員会議の機能と実態に焦点を当てた実践史研究とする。職員会議の機能と実態に焦点を当てる理由は、職員会議は、すでに、明治期の行政文書や学校管理法書などに、その機能や運営方法などに関する記述がある(高野, 1980b : 79-82 頁)ことから、学校運営に対する重要性が、早い時期から認知されていたと考えられる点である。また、教育法制上一度も法律化されることがなかったが、明治期から現代へと社会情勢が大きく変化した学校においても脈々と続いている慣行上の会議であり、その機能や実態は、学校現場が、実践的に構築・変遷してきた側面を持つといえ、「下からの歴史」を検証する上で、有効な研究対象であると考えられることによる。

最後に、本研究は、歴史の連続に対する問題意識を背景として、研究方法を設定したため、戦前を4期(明治前期・明治後期・大正期―昭和初期・昭和戦時体制期)⁽¹⁾に区分し、最初に、昭和戦時体制期における職員会議の機能と実態を考察する。その後、昭和戦時体制期の前史となる期間においても、昭和戦時体制期で見られた機能や実態を見ることができるのかを比較分析し、職員会議の機能と実態の変化から歴史の連続を考察するという研究方法をとる。したがって、本論文の分析は、時代区分を遡りながら職員会議の実践史を考察する記述となる。

序 章

〔注〕

- (1) 学校制度史における戦前の時代区分として概ね一致しているとされる(中留, 1986:p2), ①学校令(明治19年)までの「明治前期」, ②学校令以降の「明治後期」, ③新教育思潮を背景とした制度発展の「大正期-昭和初期」, ④国体明徴(昭和10年)から終戦までの「昭和戦時体制期」の4区分に準拠した。

〔引用文献〕

- ・小川太郎(1957)「はしがき」小川太郎編『明治図書講座 学校教育2 日本教育の遺産』明治図書, 1-4頁。
- ・神辺靖光(1986)「藩学から明治の中学校への連続性に関する考察」『国士舘大学文学部人文学会紀要』18, 1-20頁。
- ・木村元(1995)「教育研究における歴史的アプローチについて」『一橋論叢』113(4), 一橋大学, 479-493頁。
- ・キャロル・グラック(1995)「戦後史学のメタヒストリー」『岩波講座 日本通史 別巻1』岩波書店, 3-43頁。
- ・谷川稔(1996)「試練に立つ『新しい歴史学』訳者のあとがきにかえて」ピーター・バーク編『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』人文書院, 337-344頁。
- ・中留武昭(1986)「学校経営論の系譜」神田修・高野桂一・河野重男『研究・実践・資料を生かす 必携学校経営』エイデル研究所, 2-75頁。
- ・中留武昭(2010)『自律的な学校経営の形成と展開-臨教審以降の学校経営の軌跡と課題 第1巻 自律的経営に向けての離陸』教育開発研究所。
- ・幕末維新学校研究会(1996)『幕末維新时期における「学校」の組織化』多賀出版。
- ・ピーター・バーク(1996)「ニュー・ヒストリー」ピーター・バーク編『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』人文書院, 5-29頁。
- ・平井貴美代(2000)「歴史研究」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第5巻 教育経営研究の理論と軌跡』玉川大学出版部, 238-251頁。
- ・藤原文雄(2000)「学校経営における協働論の回顧と展望」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部, 165-181頁。
- ・丸山真男(2004)「原型・古層・執拗低音 -日本思想史方法論についての私の歩み-」『日本文化のかくれた形』岩波現代文庫, 87-151頁。

第1章 職員会議を対象とした実践史研究の研究価値

第1節 研究課題の設定と意義

1. 課題設定

本研究は、学校経営の戦前と戦後の連続に対する問題意識を背景に、職員会議に焦点を当てた実践史研究である。具体的な研究課題は、神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録を分析資料に、職員会議の機能と実態及びその変遷を解明することと設定する。

この研究課題のため、戦前の職員会議録として①神戸一中：明治29年度～明治44年度、昭和11年度～昭和20年度（『職員會議記録』他⁽¹⁾、全5冊、1176頁）、②北野中：大正15年度～昭和23年度（『職員會議録』、全4冊、1019頁）、③高知一中：大正12年度～昭和16年度（『會議録⁽²⁾』、全2冊、966頁）を、筆者が直接入手し分析対象とした。3校の職員会議録を分析するにあたり、戦前の学校制度史における時代区分として概ね一致している明治前期、明治後期、大正期－昭和初期、昭和戦時体制期の4期に準拠し、研究対象時期を区分した。そして、戦前と戦後における学校経営の連続を探究することを目的に、3校に共通して職員会議録が残る昭和戦時体制期における職員会議の機能と実態を考察することを研究対象の中心とする。次に昭和戦時体制期における職員会議の前史として、職員会議録が残る神戸一中の明治後期、北野中、高知一中の大正期－昭和初期における職員会議の機能を検証することで、戦前を通した中学校における職員会議の機能と実態を考察する。最後に、考察から得られた知見により、職員会議における歴史的連続に関する検証を試みる。

分析方法においては、3校の職員会議にどのような議題が提出され、それらの議題に対し教員が職員会議においてどのように関わったかという実態を分析し、その実態から職員会議の機能を考察する点を、特に重視した。そのために、具体的には、3校の職員会議録に記録されたすべての議題内容と審議の状況、校長や教員の発言などの記録をデータベース化し、職員会議の実態を分析の上、職員会議の機能を考察する分析方法となる。

2. 研究意義

本研究は、学校経営研究における連続と断絶の問題意識を背景に、その研究方法として、実践史に軸足を置き、戦前の職員会議の機能と実態を明らかにすることを課題とする。その研究課題から、各部分では先行研究の知見に多くを依拠しているが、全体として直接的に先行研究にあたるものをみることができない。そこで、本研究の課題設定の意義について、もう少し詳細に説明したい。

本研究は、歴史の連続と断絶の問題意識を背景に持つ、学校経営研究における近代史研

究であるが、その具体的研究枠組みは、教育史学、学校経営学、教育社会学、法社会学などにまたがっている。その中でも、本研究では、学校教育の営みの中で、「システム」としての学校経営ではなく、教員間の生活世界のレベルにおける協働という現実世界の中にその存在意義を持つ職員会議が、学校組織においてどのような機能を有していたのかを明らかにすることを目的とするため、学校経営学分野の研究であることを重要視する。そして、学校経営学に軸足を置いた本研究が、歴史の連続と断絶を研究意識の背景に持ちながらも、具体的には職員会議を対象とした研究をすすめる価値は、その研究課題が、単に歴史的意識の課題解決のためでなく、具体的な現在の学校経営に対する課題意識に立脚した研究課題であることも重要であると考え。

本研究が、現在の学校経営において具体的な課題と考えているのは、1990年代から展開した学校経営改革における職員会議の機能に対する認識である。1990年代から展開した学校経営改革は、学校の自主性・自律性の確立と並んで、校長の裁量権限と責任の拡大を求めた。この改革の展開過程において、2000年「学校教育法施行規則改正」により、校長の意思決定への関わりを重視した学校組織運営確立の観点から、職員会議は、「設置者の定めるところにより、校長の職務の円滑な執行に資するため、職員会議を置くことができる」、「職員会議は、校長が主宰する」とされ、これにより、長い間議論となっていた職員会議の法的な位置づけが規定された。この規定は、学校組織内の意思形成過程において、職員会議を補助機関として構造的に定めたと捉えることができる。

しかし、重要なことは、その先にある職員会議の実践的運営方法であり、学校組織の意思形成過程における職員会議の機能である。そして、それを考える上で重要な視点が、近代学校制度成立後、学校組織において、なぜ法制度化されていない職員会議が絶えることなく存続されたのかという視点、すなわち、職員会議の持つ機能が学校運営に対して与えてきた潜在的、文化的機能や教員協働意識への影響力である。しかし、現在の職員会議の改革が、職員会議の表層的機能にのみ注目し、この点をどの程度考慮に入れているのか疑問が残る。例えば、職員会議の運営方法や機能をめぐる課題として、東京都教育委員会は2006年6月「学校経営の適正化について（通知）」により「職員会議において『挙手』、『採決』等の方法を用いて職員の意向を確認するような運営は不適切であり、行わないこと」「職員会議で取り扱う報告、意見聴取及び連絡に関する事項は、すべて企画調整会議を経た上で、事前に資料を添付し副校長に提出すること」など、校長の裁量権限を縮減するとも捉えうる職員会議運営に対する詳細な指示をした。確かに、これまでの職員会議は、過度の政治化やイデオロギーの対立などにより、教員の議論による意思決定が困難となる事態も生まれ、信頼性が低下するなど問題視された面もある。また、職員会議は、意思形成過程における校長の補助機関であると規定され、意思決定機能を持たないことは当然である。

一方で、職員会議機能の重要性に関して、中嶋は、自律的学校づくりには、教職の専門性、学校教育活動の共同性などから、教職員の意思決定・合意形成過程への全面参加が不可欠である（中嶋、2000：160-161頁）としている。また、小島は「専門的意思が学校の意

思となるプロセスに職員会議があることは確認しておきたい。それが教職員の中に全校的教育問題への関心を作り、問題を共有し、問題解決の意欲と行動を生むことになる（小島，2000：30 頁）。」と述べている。これらの指摘からもわかるように、職員会議は法的に、意思形成過程において補助機関として構造的には位置づけられたが、教員の協働性や同僚性を高める視点からも、その運営方法や機能は重要であると指摘できる。現在の学校は、いじめ問題、保護者対応、特別支援に関する課題など、さまざまな問題に直面しており、これらの解決には、教員集団もしくは管理職だけでなく、学校が組織的に一致団結する必要があるといえる。そのためにも、校長－教員間で共通理解を深め意思疎通を図る手段として、職員会議をどのように運営し、どのような機能を持たせるのかを、その学校組織文化に与える影響を視野に入れながら再検討することが重要な課題となっている。

本研究は、背景に歴史学的な問題意識を持つが、具体的に職員会議を研究対象とするのは、このような今日的な学校経営上の課題意識にも立脚しているためである。歴史的に職員会議は、法制化され設置が求められた会議ではなく、自然発生的に生まれた会議であり、戦前から学校組織内部において脈々と続いた会議である。したがって、その機能や実態が時代とともにどのように変遷したのかを実践史研究により明らかにすることは、学校経営研究において極めて重要であるといえる。しかし、学校経営研究における歴史研究において、戦前の職員会議に対する実践史研究は、先行研究を見ることができず、ほとんど未開拓の状態である。そこで、本研究では、戦前における職員会議の実践史研究において得られる知見が、現在の職員会議に対する課題解決の鍵となる可能性を持つと考え、研究対象とした。

第2節 職員会議の機能に関する歴史研究レビュー

本節では、本研究の理解に必要な範囲で、学校経営研究において近代日本教育史の先行研究が、戦前の職員会議機能をどのように語っているのかを整理する。

戦前の職員会議に関する先行研究は、職員会議が法令で設置が定められたものでなく、慣例上設置された会議であるため、保存された関係資料が希少であることなどを要因として、ほとんど見るできない。管見の限り、白川による樟蔭女子専門学校の昭和戦前期『職員會誌』を中心資料に、昭和初期における中等教員免許無試験検定の許可獲得とその経営上の意義に関する研究（白川，2005）があるが、この研究も職員会議録を分析対象としているが、本研究が課題としている職員会議の機能や実態に関する研究ではない。また、近年の学校経営における歴史研究の状況が、高野や中留などによる系譜研究の著作⁽³⁾が1970年代後半から1980年代に出された後、学校経営研究における歴史研究の使命が終わったかのように、その数を減らし、現時点では研究方法上の価値が意識されない傾向にある⁽⁴⁾ことも、歴史研究を見るできない要因である。このような先行研究の状況にあって、高野の研究結果が、先行研究として戦前の学校経営と職員会議の機能についての通

説的な理解と、その後の系譜研究の視座を提供したと指摘されている研究である。したがって、以下に高野の研究成果に依って、戦前の職員会議の機能を整理する。

1872(明治5)年の学制公布以降、民衆に学校教育が受容されたことにより、明治後期には学校規模が拡大を始めた。学校経営においては、学校が拡大するのに伴い、校長の必置制と校長権限の具体化、職員会議発生や校務分掌組織の体系化など学校の組織化が進み、それが権力的な命令服従関係として体系化され、法規万能主義とでも呼ぶべき上からの法解釈の貫徹によって、学校管理が定着する(高野, 1980a : 201-214 頁)。

職員会議は、明治初期より持たれていたが、当時の明治絶対主義(天皇)官僚制下において、学校経営体の独自の要求や職場運営のレベルで教師集団の意思を結集するという性格のものではなく、教育行政の直接的要求として、教員代表などを選出して諮問する行政諮問機関にすぎなかった(高野, 1980b : 79-80 頁)。その後、明治20年代前後には、学校(=行政)管理的発想から学校経営的発想が分化する過程と軌を一にして、学校を一つの有機的経営体として捉える中で、近代的な機能を持つ職員会議が形成されてきた。しかし、明治20年代以後の職員会議も、近代的職員会議の原型ではあるが、真に教師の意思の集団的反映の場ではなかったとされている(高野, 1980b : 79-80 頁)。

大正期になると、学校経営においては、欧米からの民主主義思想の導入を背景に、新教育思潮・制度が運動化し、明治後期の教育行政官や官学者による「上から」の学校管理論時代に対し、現場実践家の「下から」の学校経営論が現れはじめた。これらの動きから、大正期から昭和初期にかけて、教育科学的学校経営と呼ばれる学校経営の萌芽を見ることとなる(高野, 1980a : 128-137 頁)。この時期の職員会議では、自主性が主張されるようになり、一方的な上意下達や諮問機関としてのみの役割ではなくなり、教師の協議性を重視するようになってくる(高野, 1980b : 81-82 頁)。

しかし、1935(昭和10)年の「国体明徴」により、学校経営は必然的に、復古主義の学校経営となり、1937(昭和12)年日中戦争の勃発、同年10月国民精神総動員運動が展開され、日本のファシズムが本格化すると、大正期から昭和初期にかけての自由教育運動などに厳しい弾圧が加えられ、再び明治以降の学校管理法にそった法規万能主義、国家統制強調主義の学校経営に逆戻りする時代とされている(高野, 1980a : 153-164 頁)。

このように、戦前の職員会議は「教育法制上一度も法律化されたことはなく、慣行あるいは慣習法上の校長の諮問機関あるいは意思伝達機関という性格が強かった(高野, 1980b : 82 頁)。「その機能の実態においては、上下身分関係の色濃い権力的体制のなかで校長の意見のみが通り、教員はしばしば卑屈にも口をつぐまざるをえなかったのである(高野, 1980b : 82 頁)」と述べられ、大正期を中心とした新教育思潮期に、一時期、民主的な職員会議運営の胎動もみられたが、基本的には、上意下達の官僚制機構における会議運営が実践されていたとされている。

第3節 歴史研究における課題の所在

前節で整理した学校経営研究における職員会議の歴史研究について 2 点の課題が指摘できる。1 点目は、実践史に軸足を置いた研究を見ることができない点であり、2 点目は、分析対象が小学校中心である点である。

1. 研究史中心の研究

1 点目に関して、高野は、学校経営の歴史的過程を分析する視点・方法を実態史と研究史に分け、「その焦点を研究史におき、それとの関連でつかみ得る限度において実態史的側面にふれる」（高野，1961:41-42 頁）と、自らの研究が研究史中心であるとしている。高野以降も、研究史研究が中心であり、実践史に軸足を置いた研究は、現在も未開拓であるといえる。その理由は、「歴史的手法の全盛期とも言うべき一九七〇年代までは、過去の事象について研究が進んでいなかったこともあって、理論や制度の変遷過程に潜む事実を発掘することだけでも、一定の意義が認められていた（平井，2000:238 頁）。」と述べられるように、かつての研究は、日本全国の教育を概括的に把握し、明治期に始まる近代学校制度の成立過程に潜む意義の解明や、制度の変遷に内在した理論などに焦点を当てる研究に重要な意義が認められていたためである。また、学校経営における実態解明の重要性が認識されながら、学校保存資料は、その実証性を担保することが容易でないなどの資料的な限界（平井，2000:243-244 頁）を持つことも要因である。学校経営に関する資料は、総じて高い機密性を求められる資料が多く、したがって、一定の保存期間後に廃棄されやすい。また、職員会議録などは、法的にその記録義務も保存義務もない。その上、保存されていたとしても、全国に散在しているなどの理由から、一定の実証性、信頼性を保証する資料自体の入手が困難である。したがって、学校経営研究における歴史研究は、法令・法規集、教育専門書などを資料源とした研究が中心であった。また、当時の研究目的の中心が、制度の変遷やその理論の解明であり、その限りにおいては、法令・法規集、教育専門書などを分析資料とする研究にその意義が認められていた。

2. 小学校対象の研究

課題の 2 点目として、先行研究が分析資料とした「学校管理法書」「学校経営書」は、「学校経営研究の著書が主に小学校教師とくに校長・教頭を対象に書かれたもの（高野，1980a:165 頁）」であり、それを原因として、小学校を対象とした研究が中心となっている点である。高野は、戦前の職員会議の研究において、「中等学校レベルにおいても、いくぶん表現のちがいはあれ、事情は同じであったとみられる（高野，1976:186 頁）。」として、数校の中学校の職員会議に関する校内規則を紹介し、小学校との相違をニュアンスの差である（高野，1976:453 頁）と結論づけている。したがって、先行研究においては、主に小

学校を対象とした研究成果をもって、中学校の学校経営が述べられてきた。しかし、戦前の小学校と中学校は、学校規模、設置状況、教員の構成、また社会的な存在意義などが大きく異なっており、小学校で得られた知見を、中学校職員会議の考察に用いることには、かなりの慎重さが必要であるといえる。

第4節 研究価値

本節では、実践史研究として、戦前の中学校職員会議録を分析資料に、職員会議の機能と実態を考察するという本研究の研究価値を、これまでの学校経営研究における歴史研究の課題をふまえた上で、その位置づけを試みることで述べたい。

1. 実践史研究

第1に、学校の実践、実態に関心を置いたことにある。学校経営研究における歴史研究の多くは、法律、規則、勅令や、学校管理書、学校経営専門書などの分析による研究である。これらの研究手法が、実態を正確に描写できない可能性として、行政における「裁量」領域の存在が挙げられる。一般に法を執行する行政においても、「裁量」領域が大きく存在し、「行政は、その決定や行動に際して、必ずしも、法律に定められている目的だけを考慮しているのではない。現実の行政は、たとえば、法律の執行に要するコストや行政活動の相手方との関係、あるいは法執行にともなう社会的効果など多様な事項を考慮に入れて決定・行動しており、そして、それらの事項はすべてが法律によって規定されているわけではないのである（佐藤，1997：8頁）。」と法社会学で述べられている。学校は、一般行政よりも複雑である。なぜなら、学校現場における実現すべき目的の対立や矛盾が一般行政より多いと考えられるからである。具体的には、行政、児童・生徒、保護者、地域社会との関係は複雑に錯綜し、その社会効果も単純には計れない。したがって、学校は一般行政以上に、「裁量」領域が多いと捉えることができる。このため、法律や規則、またそれらを基準に模範的記述がされている可能性のある学校経営専門書などでは、実態を十分に描写することには限界を持つと言える。

この先行研究の資料源を原因とした限界に対する指摘は、新しいものではない。直接的には本研究の先行研究とはならないが、1990年代後半から、学校経営研究における歴史研究の資料が持つ一定の限界を指摘し、その限界を超える試みを志向する研究が、少数ではあるが見られるようになった。例えば、水本は、「これまでの大正期の学校経営論に関する研究は、その対象が学校経営に関する規則といわゆる学校管理法書及び学校経営書に限られており、学校組織とその経営の複雑な側面をとらえきれていない（水本，2005a：89頁）」と指摘し、大正期をはじめとする、明治期から現代にいたる小学校における職員室の形成と意味づけをおこなった一連の研究（水本，2005a）（水本，2005b）（水本，2006）において、

「学校管理法書」「学校経営書」だけでなく、「教育雑誌」の記事などを対象として研究している。また、平井は、「理論や制度面のドラスティックな変貌と実践面の変化との間には、ある程度の乖離が存在している（平井、1995：86 頁）」と述べ、「教育雑誌」「学校沿革誌」を分析資料に用い、尋常小学校における学級担任配置が校長の学校経営的な領域となる過程を検証している。また、平井は、第三次小学校令（明治 33 年）改正時に小学校長が、教育的指導者としての性格づけが確定されたことを明らかにした研究で、「森有礼演説」資料などを利用している（平井、1998：95-108 頁）。また、元兼は戦前期の校長の法的地位に関する研究において、高等学校「周年誌（沿革誌）」などを用いている（元兼、2000：93-103 頁）。

確かに、これらの先行研究は、より実態に近づくために、「教育雑誌」「周年誌（沿革誌）」、「演説」資料などを分析資料として用いており、一定の成果をあげている。これら、水本らに代表される試みを継承し、より学校経営の実態に近づくために、本研究では、第一次資料である職員会議録を分析資料とした、実践史研究を試みるものである。

2. 第一次資料の分析

第 2 の特徴は、学校に保存された第一次資料の分析により、歴史を解明することに意義を認めている点である。一方、これらの資料の限界として、実証性を担保することが容易でない点が指摘されてきた。学校経営における歴史研究の資料の壁として、一般に「学校保存文書は作成者や作成年代、作成された状況や内容の妥当性などについて不明な場合が多く、統計的に処理するとしても、史料が全国各地の学校に分散して保存されていることから、全体的傾向を言い得るほどのサンプル数を確保することは現実的に不可能である（平井、2000：243 頁）」と、その実証性を担保する困難さが指摘されている。

これらの課題に対して、本研究では、前述した神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録を分析資料とした。3 校の職員会議録を分析資料とした理由は、職員会議録は、機密性が高く、法的にその記録義務も保存義務もないため、保存している学校をほとんど見ることができない。したがって、本研究の対象となる資料は、筆者が、全国の高等学校が発行した周年誌を入手できる範囲で調べ、その記述から、戦前の職員会議録が保存されていると考えられる学校を抽出した。その上で、直接現地に赴き調査した上で、利用可能な状態であった職員会議録を、対象としたことによる。

3 校の職員会議録は、二つ折りにされた原稿用紙大の校名入り罫紙に記録され、表紙を付け 1 年分から数年分を綴じた状態で保存されていた。記録方法は、会議開催日が記され、議題、議題に対し会議において出された追加・確認事項や教員の発言内容、出席者名、欠席者名などが、手書きで記録され、概ね共通し一定した記録方法となっている。

本稿が分析資料とした 3 校の職員会議録は、次の 3 点から分析資料として一定の妥当性、信頼性、実証性があり、本研究の目的に適していると考えられる。第 1 に、3 校の職員会議録は、その性質と戦前の公文書公開に対する認識から考えて、記録内容の学校外への公開を意識

して書かれたとは想像しにくい。それは例えば、北野中の職員会議録では、欠席教員の氏名が記録され、欠席教員の押印がそれぞれの氏名の上に捺されている。このことは、職員会議録のひとつの目的は、職員会議を欠席した教員に対してその内容を知らせることであったことを推察させる。そのような目的で書かれた記録の場合、学校外への公開を意図した記録と異なり、記録内容に対し校長などによる恣意的な書き換えが少ないと考えることが可能である。これらのことから、職員会議録は、当時の職員会議の実態を示す資料として一定の妥当性を持っていると考えられる。第2に、3校ともに、概ね同じ記述形式で一定期間の議題記録と、職員会議における審議過程などが残されており、各議題における質的分析はもちろん、量的分析から傾向などを抽出することが可能なことから、分析結果に一定の信頼性が担保できる。また、第3に、兵庫、大阪、高知と地域の異なる3校を比較検証することで、実態分析の実証性が高まると考えられる。これら3点を理由に、筆者が入手した資料は、本研究に用いることが可能な資料源であると考えた。

以上のような理由で、第一次資料の持つ限界に留意しながら、実践史研究を試みる。本研究の試みにより、学校で実際に何が起こっていたか、職員会議がどのように展開されていたかなどの、教員の生活世界レベルにおける職員会議の持つ機能の分析が可能になると考える。また、法規・専門書などからの規範的な研究ではなく、実際に学校組織を運営した行為者の視点と実践を重視する、学校経営研究における新たな歴史研究の研究枠組みの試みにより、先行研究とは異なった視点から得られる知見の提供を可能にする点も本研究の意義であると考ええる。

3. 中学校対象の研究

第3の特徴としては、本研究が中学校を研究対象としている点である。学校経営研究における歴史研究を体系化した高野が、「学校経営研究は主として小学校を対象としたものであったことである。(中略)学校経営研究の著書が主に小学校教師とくに校長・教頭を対象に書かれたものである(高野, 1980a: 165 頁)」と指摘しているように、先行研究の多くは、小学校を対象としている。それは、分析対象である学校経営に関する専門書の多くが、小学校を対象としていることに由来する。しかし、本研究は、職員会議の機能と実態の解明を目的としている。一般に、学校組織における職員会議の機能は、組織規模に影響される可能性が大きいと考えられる。これは、組織規模が大きくなるほど、教師が一堂に会する職員会議の機能の組織的意義が高まる可能性があるためである。したがって、本研究では比較的規模の大きい中学校における職員会議は、小学校に比べ組織における機能が明確化すると捉え、中学校を研究対象とした。

本研究は、学校経営研究における職員会議の歴史研究の上で、以上の3点を特徴に持ち、特に、先行研究が内包する資料の性質に起因する限界を超える可能性を持つ研究である点に意義を見ることができると考える。

第5節 職員会議録の分析方法

職員会議録の分析方法は、職員会議録に記録された内容による質的分析を中心とする。また、質的分析を補完し職員会議の全体的傾向を概括的に把握する目的で、量的分析として、3校の職員会議録の記録内容をデータベース化し分類整理する。分類方法は、最初に各議題をその内容により「教務関係」「生徒指導関係」などと分類整理し、次に、職員会議の機能を推察することを目的に、各議題内容や、記録方法から、議題がどのように職員会議で扱われたのかを推察し、各議題が示す機能毎に分類整理する。また、職員会議の機能の整理に関しては、下村（下村，1983:114 頁）の分類に依拠し、職員会議の機能が4機能に分類できると仮定し、各議題を分類整理した。4機能とは、校長の学校運営に関する方針を教職員に指示して協力を求めるとともに、外部機関の通知の周知を図る「意志伝達機能」、校長の意思決定に際し、より適正・適切な決定ができるように、教職員の意見を聞き協議を求める「経営参加(協議)機能」、教職員各々が分掌している事務の報告や情報交換、教育活動、各種行事等について連絡・調整し、共通理解を求める「連絡調整機能」、学習指導・生活指導等に関する問題について、たがいに研究・研修の成果を交流しあい、教育の専門家としての知見を広める「研究研修機能」である。

ここで、ことわっておきたいのは、量的分析において、職員会議録の議題内容の記録により、議題を分類する際の限界についてである。それは、職員会議の機能を、記録された議題記録の読み取りから、議題ごとに推察し分類したため、記録者の記録方法が分析に影響を与えることは避けがたい点である。例えば、実際には協議がなされ決定された議題であっても、その協議内容が省略され決定事項だけを記録した議題は、その記録からは「経営参加(協議)機能」とは推察できず、「連絡調整機能」と推察せざるを得ない。また、記録から校長の「意志伝達機能」に属する議題であると推察できる記録がない場合も同様である。したがって、「経営参加(協議)機能」「意志伝達機能」は、記録からそれらの機能が読み取れる議題のみを分類することとなり、それらを読み取ることが困難な議題は「連絡調整機能」に分類することとなる。また、1議題に複数の内容が記録された議題も存在するが、分析、考察の必要上、より主要と読み取れる機能と議題内容として分類した。したがって、本論文において、職員会議録に記録された1議題は、分析整理上は、必ず1機能、1内容とした。したがって、本論文を通じて、職員会議議題の分類整理で示す各機能や各内容の議題件数は、職員会議の実態や傾向を把握することを目的とした概数としての意味を持つ数字となる。

第1章

〔注〕

- (1) 神戸一中の職員会議録の表紙には、明治 29～44 年度『職員會決議録』、昭和 11～18 年度『職員會議記録』(2 冊)、昭和 19～20 年度『職員會議録』(2 冊)と表記されている。
- (2) 高知一中の『會議録』では、昭和 16 年 4 月 7 日の職員會議記録が最後の記録として綴じられており、以降の會議録は現在見つからない。
- (3) 高野、1976 : 89-515 頁、高野、1980 a : 107-300 頁、高野・中留、1986 : 2-141 頁。
- (4) 2000 年から 2012 年に発刊された『日本教育経営学会紀要』第 42 巻～第 54 巻において発表された全研究論文 47 本中、歴史研究は、「日本の小学校における場としての職員室の形成 ―明治期学校管理論の分析を通して―」(水本徳明、2005)及び、「大正期北海道における庁立中等学校整備政策 ―設立方法の転換に注目して―」(大谷奨、2009)の 2 本であることから、学校経営研究における歴史離れがうかがえる。

〔引用文献〕

- ・小島弘道(2000)「現代の学校経営改革の視野」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部、12-38 頁。
- ・佐藤岩夫(1997)「公共圏の形成をめぐる社会運動と法(一)―日独の都市社会運動の事例を素材として―」『大阪市大法学雑誌』43-4、1-26 頁。
- ・下村哲夫(1983)『教育管理職講座 ③ 教育法規の解釈と運用』ぎょうせい。
- ・白川哲郎(2005)「『職員會誌』から見た昭和初期の樟蔭女子専門学校 ―樟蔭学園草創期資料のデータベース化とその活用(1)」『大阪樟蔭女子大学論集』42、238-252 頁。
- ・高野桂一(1961)『学校経営の科学 ―人間関係と組織の分析―』誠信書房。
- ・高野桂一(1976)『学校経営の科学化を志向する学校内部規程の研究』明治図書。
- ・高野桂一(1980a)『学校経営の科学 ① 基礎理論』明治図書。
- ・高野桂一(1980b)『学校経営の科学 ② 経営組織論』明治図書。
- ・高野桂一・中留武昭(1986)「学校経営の理論」神田修・河野重男・高野桂一『研究・実践・資料を生かす必携学校経営』エイデル研究所、2-141 頁。
- ・中嶋哲彦(2000)「学校の合意形成と教職員の参加」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部 149-164 頁。
- ・平井貴美代(1995)「明治期学級担任配置の研究 ―学校経営的関心の対象としての学級担任配置―」『学校経営研究』20、大塚学校経営研究会、86-100 頁。
- ・平井貴美代(1998)「戦前日本における小学校長職像の成立過程に関する一考察 ―監督者校長から統督者校長へ―」『日本教育経営学会紀要』40、95-108 頁。
- ・平井貴美代(2000)「歴史研究」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 教

育経営研究の理論と軌跡』玉川大学出版部，238-251 頁。

- 水本徳明(2005a)「大正期の学校経営論における小学校の職員室に関する意味形成 ―学校組織における場としての職員室に注目して―」『筑波大学教育学系論集』29, 89-97 頁。
- 水本徳明(2005b)「日本の小学校における場としての職員室の形成 ―明治期学校管理論の分析を通して―」『日本教育経営学会紀要』47, 130-144 頁。
- 水本徳明(2006)「学校における場としての職員室に関する一考察 ―雑誌『学校経営』の記事の分析を中心に―」『筑波大学教育学系論集』30, 13-25 頁。
- 元兼正浩(2000)「戦前期(旧制)中学校長の法的地位について」『福岡教育大学紀要』49-4, 93-103 頁。

第2章 戦前の中学校と神戸一中・北野中・高知一中の概史

本章では、本研究が扱う戦前の中学校が置かれた状況、並びに分析対象とした神戸一中・北野中・高知一中の概史について、3校の職員会議録分析を行う際に最低限必要となる内容に絞って、本研究を理解する上で必要な範囲において記述する。

第1節 戦前の中学校

1. 明治前期

1872(明治5)年に学制が公布され、日本の近代学校制度は始まった。なお、北野中は、学制公布翌年の明治6年に欧学校として難波本願寺別院の敷地に開校し、高知一中は翌々年の明治7年に、教員養成のために設立された陶冶学舎の附属変則中学校として開校しており、両校ともに、日本の近代学校制度下における中学校として、極めて早い時期に誕生した学校といえる。その後の中等教育の施策は、1881(明治14)年の中学校教則大綱の制定以後、次第に積極化し、1886(明治19)年の中学校令が、日本の中等教育の歴史においてはじめて確固たる基盤を中学校教育に与えたといえる。この中学校令により、中学校は、終局学校と中間学校という二重の性格を有することになった。また、尋常中学校は、府県の公立尋常中学校の設置が一枚に制限され、区長村費をもって設置することは禁じられた。

2. 明治後期

1889(明治22)年、大日本帝国憲法の発布に続き、翌年に教育勅語が発布されたことは、天皇制を根幹とする立憲制と、それを支える教育体制の確立という、明治政府の目指した課題が、一応達成されたことを示すものであった(国立教育研究所, 1974:265頁)。その後、地方自治制度が成立し、地方における指導者層育成への必要性から、尋常中学校の拡充方針が具体化された。これにより、1891(明治24)年、中学校令改正追加として、従来の公立校の各府県一枚制限を廃し、文相の許可を得たうえで数校、あるいは一枚も設置しないことが認められ、さらに郡市町村に対しても設置が認められた。北野中は、1891(明治24)年時点で、生徒数は一時期500名を越え(全国2位)、教員数18名(全国5位)を有する大規模校となっていた⁽¹⁾。

1894(明治27)年の日清戦争が境となり、日本経済の発展にともない、小学校への就学率が向上した。その影響で、中等学校への進学者も増加し、尋常中学校は、1892(明治25)年に62校であったものが、1897年(明治30)年には156校と増加するなど、次第に拡張されていった。なお、神戸一中は、日清戦争後の拡張期である1896(明治29)年に、兵庫県下2校目の中学校として開校している。その後、1899(明治32)年には中学校令改正、高等女

学校令，実業学校令が發布され，戦前の中等学校制度の骨格が確立された。また，各県に多くの中学校が増設され，中学校通則などを定める必要性が生じたことを背景に，明治 30 年代後半から 40 年代にかけて，中学校は，それまでの藩校の雰囲気を残した塾風の運営から，学校諸規則に準じて運営される近代の学校へと急激に変化を見せた(国立教育研究所，1974：1073 頁) 時期とされている。

3. 大正期－昭和初期

1917(大正 6)年，第一次世界大戦後の諸事情を背景に，その後の教育制度改革の原点となる大規模な教育改革を目指した臨時教育会議が発足した。その中で，最も大きな改革を要求したのが高等教育の拡充であり，このことが，中等教育の普及にも大きな影響を与えた。具体的には，臨時教育会議が，1918(大正 7)年に中等教育に関する 3 つの答申を提出し，翌年には中学校令・高等学校令が改正され，高等学校入学資格を中学校第四学年修了者に引き下げることになる。この修業年数の短縮を目的とする四修制は，中学校教育へ大きな影響を与えた。また，1917(大正 6)年「兵式体操振興ニ関スル建議」が出され，この後，1925(大正 14)年の陸軍将校学校配属令などの公布により，中等教育において軍事教育が導入されることになる。これにより，軍部による軍事訓練の統制が体制として整えられ，後にこの制度が中学校教育統制の基礎となっていく。この時期に，中学校は，入学志願者の増加と高等教育拡張施策に関連し，顕著にその普及をみることとなり，中学校数は 1917(大正 6)年 329 校から，1935(昭和 10)年 557 校に増加している。この時期の 3 校の学校規模は，資料の残る 1934(昭和 9)年において北野中は，生徒数 1436 名，教員数 51 名であり，1935(昭和 10)年において神戸一中は，生徒数 1180 名，教員数 43 名，同じく高知一中は，生徒数 901 名，教員数 35 名と，1935(昭和 10)年における中学校 1 校の全国平均生徒数約 610 名(国立教育研究所，1974：1087 頁)と比較して，いずれも大規模な中学校であり，各地域の中心的な中学校となっている。

4. 昭和戦時体制期

1935(昭和 10)年，岡田内閣によって国体明徴声明が出され，1937(昭和 12)年から開始された国民精神総動員運動の一環として，中学校において夏期休業中に，低学年 3 日，高学年 5 日を標準とする勤労作業が開始された。続いて 1941(昭和 16)年文部省から「学校報国団体制確立方」が発せられ，軍隊組織をモデルとした学校報国団組織が中学校で確立する。同年 11 月「国民勤労報国令」公布以後，中学校報国隊はそのまま報国隊として出動するようになり，同年 12 月の太平洋戦争の開始と共に，中学校も本格的に戦時体制へ巻き込まれていくことになる。1943(昭和 18)年には，学徒戦時動員体制が確立し，中学校生徒の工場への勤労働員が開始され，1945(昭和 20)年には，「決戦教育措置要綱」が決定し，学校にお

ける授業は停止され、事実上中学校の教育機関としての機能は、終戦まで停止することとなる。

第2節 神戸一中の概史⁽²⁾

1. 概史

神戸一中は、1896（明治 29）年に、兵庫県立神戸尋常中学校として、鶴崎久米一校長以下教員 7 名、生徒 2 年生 40 名、1 年生 104 名で開校し、その後、幾度かの校名改称を経て、戦後に兵庫県立神戸高等学校となり現在に至っている。神戸一中は設立時より、上級学校への進学者が多く、1933（昭和 8）年には、官公立上級学校入学者数日本一となるなど、戦前を通じて、全国的な進学名門校であった。学校規模は、開校当時は、5 学年で生徒定員 400 名（1 学年約 80 名）であったが、中学校における全国的な生徒増加に合わせて増員し、1922 年（大正 11）年以後は、生徒定員は 1200 名、教員数 40 名前後の大規模校であり、名実ともに地域の中心的な学校であったといえる。

表 2－1
神戸一中生徒定員数一覧

年	生徒定員数
1906. 4. 1～	600
1915. 4. 1～	800
1921. 4. 1～	850
1922. 4. 1～	1200

（『神戸高校百年史 学校編』79 頁をもとに筆者が一部改）

初代校長鶴崎久米一は札幌農学校二期生であり、同期生には新渡戸稲造、内村鑑三などがある。神戸一中は鶴崎久米一が、開校時から 1923（大正 12）年 6 月まで 17 年 2 ヶ月という長期にわたり校長として在職し、その後、神戸一中 3 回生である 2 代目校長池田多助が 1924（大正 13）年 2 月から 1945（昭和 20）年 10 月までの 21 年 8 ヶ月在職し、戦前期を通じて、2 人の校長により学校経営が実施されていた。したがって、職員会議録の残る「明治後期」及び「昭和戦時体制期」とも、それぞれ、ひとりの校長により学校経営がなされていたことになり、校長の交代に影響された職員会議の実態や機能の変化が少ないと考えられる事例である。一方、ひとりの校長による長期間にわたる学校経営には、校長の個性が強く反映していたと考えられる。幸いなことに、神戸一中には、学校保存文書が多く残っており、教員の回顧録などの資料から、両校長時の職員会議の実態について、ある程度の推察が可能であるため、それらを以下に整理する。

2. 初代鶴崎久米一校長の時代 ～明治後期～

神戸一中における職員会議は開校当初より設置され、『職員會決議録』冒頭に記録された「職員規約」により規定されている。規約では、職員会議を

「職員會ハ固ヨリ道義的ナモノナレバ前ニ會議法ニ因ラズ」

としており、近代的な会議のルールに則った意思決定機関として存在するものではなく、学校管理上の教員の意思の疎通や統一機関であることを示していると考えられる。また、

「職員會ニテ決議セン件ヲ實施スト否トハ全ク校長ノ意見ニアルモノトス」

としており、職員会議の決議より校長の意見が上位にあることを規定していることがわかる。これらは、戦前の職員会議について、実質的に民主的会議とはほど遠いと、法規等を資料源とした先行研究により認識されている当時の職員会議の状況に一致している。

一方、この内容に反して、鶴崎校長が、1909(明治 42) 年の開校時に初代校長を兼務した兵庫県立第二神戸中学校⁽³⁾ (以後、神戸二中と記す。)の資料に、職員会議の実践的な運営が教員集団の意思の集約・決議の場として機能する面があったことを示唆する資料が残る。そこには、

「或問題が起ると互いに其の主任たる学年に據って対抗して下らなかつたり、會議の時などには論戦夜に入りても妥協の途になく、1 個の協議題に数日費したり、問題によっては主義を同じうする者が各々共同の陣を張って互に切磋琢磨をし、互に影響感化する点からは此の上もない試練の道場であった。数代の校長の下に教務主任として此等の群雄を駕御せねばならなかった上野先生は余程骨を折られた事であろうと同情に耐えない。⁽⁴⁾」

と記録されている。この記述は、職員会議が校長の絶対的な上位制の下で単なる教員個々の意見聴取や校長の意思による統一の場であるのではなく、教員による決議の影響が大きいことを推察させる内容である。

なお、この資料は神戸二中の職員会議についての記載であるが、鶴崎校長が神戸二中において、

「私は一中の校長であって二中の方は兼務であるからと云つて決して兩校の間に甲乙を附けようとは思わぬ⁽⁵⁾。」

と述べており、少なくとも開校当初は職員会議の運営方法に関しても、両校の間に大きな違いがあったとは考えにくい。これらの資料は、鶴崎校長期の神戸一中の職員会議が、校長の単なる上位下達、諮問機関にとどまらず、教員同士による意思の集約・決議の場として機能していた可能性があったことを示唆していると考えられる。

3. 二代池田多助校長の時代 ～昭和戦時体制期～

昭和戦時体制期における、神戸一中の職員会議に関する規約等が残っていなかったが、先行研究などからも、規則上は、校長が強い権限を持つ状況に変化はなかったと考えられる。また、二代目校長池田多助期の職員会議に関する実態が直接記述された資料を見つけることはできなかった。唯一、職員会議について記録されている内容として、池田校長を偲ぶ座談会の記録で、元教頭が

「そう、職員会議でもね、先生は黙って坐っていらっしゃる。こちらから案を出すと先生がうなずかれる。それで会議は終わりなんです。お蔭で会議は早くすみましたよ⁽⁶⁾。」

と述べている。この記述は、昭和戦時体制期の職員会議が、明治後期の職員会議と大きく異なる状況であったと推察できる内容である。

第3節 北野中の概史⁽⁷⁾

北野中は、1873(明治6)年欧学校として大阪府により設立され、設立の10日後には集成学校と改称する。その後、幾度となく改称がおこなわれたが、1902(明治35)年大阪府立北野中学校と改称した後は、戦後に大阪府立北野高等学校となり、現在に至っている。

北野中は、明治中期には他の中学校と比較しても、大規模校であり、1891(明治24)年には27名が卒業し、高等中学校進学9名、私立専門学校進学5名と、進学者の比率が他の中学校平均よりも高い進学校であった。1893(明治26)年の「本校一覧」には、「生徒ニ関スル諸規則」として全11章166条が掲載されており、日清戦争という時代背景もあって、北野中ではかなり詳細な生徒指導が明治後期には実践され、また、それが可能な程度に統制された状況であったと推察できる。その後、学校規模は、1926(大正15・昭和元)年度、生徒1240名、26学級、教員数は校長を含め50名(兼務を除く)、1934(昭和9)年度には、生徒1436名、29学級、教員51名(校長と嘱託7名心得2名を含む)と拡大し、昭和戦時体制期を通して生徒数1500名弱の大規模な学校であった。また、1935(昭和10)年4月の官公立上級学校入学者184名と全国中学校中第一位であり、戦前を通して、全国的に進学実績の高い中学校のひとつであるなど、大阪における名門中学校であったと言える。

なお、北野中に残る職員会議録で、本研究の分析対象となる1926(大正15)年度から終戦における校長は、1924(大正13)年6月から江崎誠、1934(昭和9)年6月から安達貞太、1937(昭和12)年1月から長坂五郎、1943(昭和18)年5月から終戦まで田村清三が勤めている。

第4節 高知一中の概史⁽⁸⁾

高知一中は、1874(明治 7)年に陶冶学舎附属変則中学校として設置され、1878(明治 12)年変則中学校が廃止され、新たに高知中学校として設置された。その後、1922(大正 11)年より、高知城東中学校と改名され、戦後、高知県立高知追手前高等学校となり、現在に至っている。学校規模は、高知中学校となった1878(明治 12)年において、生徒数は高等中学科 57 名、尋常中学科 108 名である。1888(明治 21)年には、教員数 29 名生徒数 635 名と全国一の規模を誇り、1935(昭和 10)年には、生徒数 901 名、教員数 35 名と、大規模な学校であり、戦前を通して地域の中心的な中学校であった。

高知県は、自由民権運動の中心地であり、明治期から民権派と国権派が抗争を繰り返しており、高知一中においても、校長の罷免や学生によるストライキが続発した歴史がある。高知一中の明治期における代表的な学校騒動として、明治 15 年に、県令田辺輝実の民権派の県官登用方針をめぐり、民権派と国権派が対立し、田辺県令は解任され、新たに任命された伊集院兼善が民権派を更迭するなかで、高知一中の校長をはじめすべての教員が解任されている。実際には即日半ば以上が改任されており、校長を含め 8 名が解職転任となっている。この処置をめぐり、片岡健吉の次男を含む 34 名の生徒が退学したと「片岡健吉日記一家内年鑑」に記録されている。また、明治 21 年には、当時の大石校長に罷免された数学教諭が、生徒を扇動したことにより、「校長辞任の勧告」をするなど、生徒がストライキを実施し、生徒 347 名が退学願を提出するなど混乱が起き、大石校長は退任し、結局 1 ヶ月以上授業が中断した騒動も起きている。このような学校騒動は大小があってもほとんど年中行事化されており、一時期、校長に就任する者がいなくなる状況になっている。その後も、1901(明治 34)年には「土陽新聞」が「第一中學校上級生の隠謀事件」をとりあげ、生徒の質の低下を問題としており、1903(明治 36)年には貴族院議員谷干城が、県会に対して中学校を縮小する建議を提出している。この後も生徒ストライキや学校騒動が一部記録されているが、大正 14 年には配属将校が着任し徐々に学校にも日本の軍国主義の影響が及ぶ中で、高知一中における学校騒動などの記録も見えなくなってくる。

高知一中は、このように高知県の持つ政治的影響を強く受け、民権重視をもとめる文化が色濃く残った学校文化を持ち、学校経営にも大きな影響を与えていたと考えられる。

なお、高知一中に残る職員会議録である 1923(大正 12)年度から 1941(昭和 16)年度における校長は、1922(大正 11)年 4 月から中村安太郎、1924(大正 13)年 6 月から善波功、1943(昭和 18)年 4 月から終戦まで畑久治が勤めている。

第2章

〔注〕

- (1) 北野百年史刊行会編(1973)『北野百年史 一欧学校から北野高校まで一』, 279 頁。
- (2) 兵庫県立神戸高等学校 100 周年誌である兵庫県立神戸高等学校創立百周年記念事業後援会(1997)『神戸高校百年史 学校編』の記載を参照し記述した。
- (3) 現在の兵庫県立兵庫高等学校。鶴崎校長は, 1907(明治 40)年より 1910(明治 43)年まで初代校長として旧制神戸一中校長と兼務していた。
- (4) 県立兵庫高等学校校誌編纂委員会(2008)『兵庫高校百年のあゆみ』創立 100 周年記念事業実行委員会, 29 頁。
- (5) 上野可然(1943)「鶴崎先生の片鱗」兵庫縣立第一神戸中學校同窓會『同窓會報 鶴崎校長先生追悼号』46, 12 頁。
- (6) 兵庫県立神戸高等学校同窓会(1966)「座談会 池田先生を偲ぶ」『会誌 池田多助先生追悼特集号』6, 13 頁。
- (7) 大阪府立北野高等学校 100 周年誌である北野百年史刊行会(1973)『北野百年史 一欧学校から北野高校まで一』の記載を参照し記述した。
- (8) 高知県立高知追手門高等学校 100 周年誌である高知県立高知追手前高校校友会(1978)『高知追手前高校百年史』の記載を参照し記述した。

〔引用文献〕

- ・国立教育研究所(1974)『日本近代教育百年史 第 4 巻 学校教育 2』財団法人教育研究振興会。

第3章 昭和戦時体制期における職員会議の機能と実態

第1節 職員会議録の整理

1. 分析方法

職員会議録の分析方法は、職員会議録に記録された内容による質的分析を中心とする。また、質的分析を補完し職員会議の全体的傾向を概括的に把握する目的で、量的分析として、3校の職員会議録の記録内容をデータベース化し分類整理する。具体的な整理方法は、最初に、3校の職員会議の記録から職員会議の機能を、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」「研究研修機能」に分類整理した。次に、機能ごとに議題の具体的内容を6分類に整理することで、どのような内容の議題が、どのような形で職員会議に提出されたかを考察した。最後に、法制度や社会情勢の変化が職員会議機能と実態に対して与えた影響について分析した

2. 職員会議機能の整理

(1) 職員会議の概要

3校の職員会議録の議題記録を整理した一覧表として、次頁から3頁にわたり「表3-1」、「表3-2」、「表3-3」、「表3-4」を表記した。「表3-1」は神戸一中、「表3-2」は北野中、「表3-3」は高知一中の職員会議録の議題記録から職員会議機能を分析し、議題内容ごとに分類整理した表である。また、「表3-4」は、3校の機能別に分類した議題を、年度別に比較整理した表である。3校とも「研究研修機能」を示す議題はなく、各表に記載しなかった。また、職員会議録は、一部の年度において記録数の偏りが見られるが⁽¹⁾、他年度において一定数の記録が確保されるため、職員会議の機能と実態の解明に、大きな影響を及ぼさないと判断した。

「表3-4」から、職員会議回数は、神戸一中は約10年間に110回、北野中は約11年間に132回、高知一中は約6年間に87回であり、3校とも概ね定期的に職員会議を開催していることがわかる。また、各機能を示す議題が全議題に占める割合(以下、分類・整理された議題数が議題合計に占める割合を「出現率」と記す。)は、神戸一中「意志伝達機能」約5%・「経営参加(協議)機能」約1%・「連絡調整機能」約94%、北野中「意志伝達機能」約26%・「経営参加(協議)機能」約4%・「連絡調整機能」約70%、高知一中「意志伝達機能」約13%・「経営参加(協議)機能」約13%・「連絡調整機能」約74%であった。

表 3 - 1 神戸一中 職員会議機能の議題内容別議題数一覧表 (昭和戦時体制期)					
分 類		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
教務関係	議題数	9	3	299	311
	%	0.7%	0.2%	23.7%	24.7%
総務関係	議題数	12	4	400	416
	%	1.0%	0.3%	31.7%	33.0%
生徒指導関係	議題数	8	3	193	204
	%	0.6%	0.2%	15.3%	16.2%
教職員関係	議題数	7	1	192	200
	%	0.6%	0.1%	15.2%	15.9%
時局関係	議題数	10	0	40	50
	%	0.8%	0.0%	3.2%	4.0%
その他	議題数	13	0	66	79
	%	1.0%	0.0%	5.2%	6.3%
合 計	議題数	59	11	1190	1260
	%	4.7	0.9	94.4	100.0
％：議題数／議題合計×100					
(職員会議録をもとに筆者が作成)					

表 3 - 2 北野中 職員会議機能の議題内容別議題数一覧表 (昭和戦時体制期)					
分 類		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
		議題数 (%)	議題数 (%)	議題数 (%)	議題数
教務関係	議題数	41	14	196	251
	%	3.4%	1.2%	16.4%	21.0%
総務関係	議題数	61	10	283	354
	%	5.1%	0.8%	23.6%	29.5%
生徒指導関係	議題数	17	13	136	166
	%	1.4%	1.1%	11.4%	13.9%
教職員関係	議題数	64	6	122	192
	%	5.3%	0.5%	10.2%	16.0%
時局関係	議題数	82	1	40	123
	%	6.8%	0.1%	3.3%	10.3%
その他	議題数	45	2	65	112
	%	3.8%	0.2%	5.4%	9.3%
合 計	議題数	310	46	842	1198
	%	25.9%	3.8%	70.3%	100.0%
％：議題数／議題合計×100					
(職員会議録をもとに筆者が作成)					

表 3 - 3 高知一中 職員会議機能の議題内容別議題数一覧表 (昭和戦時体制期)					
分 類		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
教務関係	議題数	4	27	110	141
	%	0.5%	3.6%	14.5%	18.6%
総務関係	議題数	21	44	185	250
	%	2.8%	5.8%	24.4%	32.9%
生徒指導関係	議題数	3	14	103	120
	%	0.4%	1.8%	13.6%	15.8%
教職員関係	議題数	16	2	81	99
	%	2.1%	0.3%	10.7%	13.0%
時局関係	議題数	6	3	26	35
	%	0.8%	0.4%	3.4%	4.6%
その他	議題数	52	9	53	114
	%	6.9%	1.2%	7.0%	15.0%
合 計	議題数	102	99	558	759
	%	13.4%	13.0%	73.5%	100.0%
% : 議題数 / 議題合計 × 100					

(職員会議録をもとに筆者が作成)

表 3 - 4 職員会議機能の年度別議題数 3 校比較表 (昭和戦時体制期)												
年度	神戸一中				北野中				高知一中			
	会議数	意志伝達	経営参加	連絡調整	会議数	意志伝達	経営参加	連絡調整	会議数	意志伝達	経営参加	連絡調整
昭和 10 議題数 %					14	22 17.9	11 8.9	90 73.2	16	17 11.5	21 14.2	110 74.3
昭和 11 議題数 %	12	3 1.9	6 3.9	145 94.2	15	21 21.0	9 9.0	70 70.0	14	17 15.2	16 14.3	79 70.5
昭和 12 議題数 %	12	3 2.8	0 0.0	104 97.2	16	39 32.5	7 5.8	74 61.7	5	9 17.6	8 15.7	34 66.7
昭和 13 議題数 %	10	2 1.9	0 0.0	105 98.1	14	16 12.3	5 3.8	109 83.8	6	9 14.5	3 4.8	50 80.6
昭和 14 議題数 %	10	2 2.0	0 0.0	98 98.0	14	34 27.4	2 1.6	88 71.0	6	8 12.7	7 11.1	48 76.2
昭和 15 議題数 %	11	0 0.0	0 0.0	140 100.0	10	34 37.0	1 1.1	57 62.0	39	39 12.3	43 13.6	235 74.1
昭和 16 議題数 %	11	2 1.3	0 0.0	155 98.7	15	35 22.4	8 5.1	113 72.4	1	3 50.0	1 16.7	2 33.3
昭和 17 議題数 %	12	1 0.7	0 0.0	136 99.3	1	2 40.0	1 20.0	2 40.0				
昭和 18 議題数 %	16	28 12.6	4 1.8	191 85.7	13	37 47.4	2 2.6	39 50.0				
昭和 19 議題数 %	11	1 1.1	0 0.0	92 98.2	17	66 29.7	0 0.0	156 70.3				
昭和 20 議題数 %	5	17 40.5	1 2.4	24 57.1	3	4 8.3	0 0.0	44 91.7				
合計 議題数 %	110	59 4.7	11 0.9	1190 94.4	132	310 25.6	46 3.8	842 70.3	87	102 13.4	99 13.0	558 73.5

(職員会議録をもとに筆者が作成)

高知一中の職員会議録には、

昭和 7 年 4 月 7 日

「一、職員會議ハ木曜日トス。小ナル會議ハ昼食後行フ故昼食ハ必ズ食堂ニテ行ハレタシ」

と、記録されており、定期的な職員会議だけでなく、昼食時「小ナル會議」（會議記録はない）が開催されていたことが推察される。この「小ナル會議」は、

昭和 15 年 4 月 7 日

「中食後全校校庭ニ出デヽ体操ヲ行フ（職員ノ會食ヲ行フヤ否ヤハ懸案トナル）」

と記録されていることから、昭和戦時体制期を通じて概ね続いていたと推察される。また、高知一中は、職員会議以外に、幹部教員による「総務會議」や、「考査委員會議」、「制服改定に関する委員會議」、「生徒処罰會議」など校内で持たれた各種會議の内容が一部記録されている。

（２）「意志伝達機能」

3 校ともに、議題内容は、概ね校長挨拶・所感や、国、府県、校長会などからの通牒、学校外で行われる行事などへの参加要請などが中心であった。

①神戸一中

「意志伝達機能」を示す議題は、合計 59 議題であり、他の 2 校と比べて約 5% と出現率が低い。議題内容の分類では、議題数の多い順に「その他」、「総務関係」、「時局関係」である。「その他」としては、昭和 11・12・16 年は 1 月当初の職員會議において校長の年頭所感がみられる。他には、

昭和 11 年 10 月 30 日

「一、校長會議(文部省主催)ノ重要事項報告(報告)」

として「入学考査問題」「体育向上」の具体的内容が伝達されるなど、各年度数回議題として記録されている。また、

昭和 18 年 4 月 7 日

「學校長より新体制教育精神に就いて左の指示あり」

として 22 議題が提出されている。また、

昭和 20 年 5 月 8 日

「一、校長ヨリ校長會議之報告」

として、9 議題が記録されており議題数が増えている。

②北野中

「意志伝達機能」を示す議題は、合計 310 議題であり、出現率は約 26%と 3 校の中で最も高い。議題内容の分類では、議題数の多い順に「時局関係」、「教職員関係」、「総務関係」、「その他」と続く。具体的な議題内容は、年度当初の校長所見、校長方針伝達や、

昭和 12 年 9 月 17 日

「一、校長會議ニ於テ學務課長ヨリ左ノ点ニ就テ注意アリタリ」

「1. 時局ノ重大ヲ認識シテ大ナル覺悟ヲ以テ教育ニ従事サレタシ」

など、校長会議において府学務部長よりの 6 項目の注意が連絡された議題や、

昭和 13 年 6 月 17 日

「一、集團的勤勞作業運動ニ関シ文部省ノ方針ノ重ナルモノ左ノ如シ」

などに代表される、文部省や大阪府の方針、通牒の伝達が主である。また、

昭和 13 年 6 月 13 日

「一、職員ノ言行ニ関スル件 同僚ノ欠点ヲ生徒ニ云フ職員アル由、カカルコトハ教育上由々敷問題ニ付注意アリタシ」

などの教員に対する職務上の命令・依頼事項などである。

③高知一中

「意志伝達機能」を示す議題は、合計 102 議題であり、出現率は約 13%である。議題内容の分類では、議題数の多い順に「その他」、「総務関係」、「教職員関係」である。

「その他」の議題数が多い理由は、学期始や学期末における校長挨拶を「その他」に分類したためである。職員会議における校長挨拶の内容を丁寧に記録しているのが、高知一中の特徴でもある。例えば、昭和 14 年 4 月 7 日職員会議冒頭挨拶は、高知高校

への合格者が多数となったことへの教員への慰労・感謝の言葉、欠員教員補充の状況、補習科開設による教員負担増へのお詫びと依頼、学級主任（クラス担任）へ家庭訪問による家庭との連絡強化の依頼、生徒への指導は懇切に行うこと、生徒規律に対し職員一致で臨むことなどが述べられている。「総務関係」として、「澄宮殿下御幸」「靖國神社臨時大祭遙拝式」など、学校外行事に対し、学校が対応する必要がある事例、「節米ニ関スル縣ノ通牒發表」「報國貯金増額通牒ノ件」など行政からの通牒などの伝達がある。他には、「教職員関係」として、教員の人事異動や、校内人事の伝達などを見ることができる。

（３）「経営参加（協議）機能」

神戸一中は、昭和 12～17、19 年度に 1 議題も見ることができず、出現率は極端に低い。一方、北野中、高知一中では、出現率に違いはあるが、実質的な協議が職員会議でなされていたことを示す記録が残されている。

①神戸一中

「経営参加（協議）機能」を示す議題は、合計 11 議題であり、出現率は約 1%と、極めて低い。議題内容の分類では、「教務関係」「総務関係」「生徒指導関係」などである。具体的には、昭和 11 年 4 月 7 日「議事」の表題に続いて、「學級自治會研究ノ件」として、別刷りプリントで『學級自治會規程』が提出され、規程に定められていない総会への主任出席の可否など総会の運営方法や、指導方法などの具体的実施細目が協議されている。また、昭和 11 年 4 月 25 日「議事」との表題に続いて、「學友團ノ新入生歡迎會ノ件」「夜間中学職員ノ鳩巢會加入ノ件」など 11 年度に 6 議題が記録されている。この後、6 年間 1 議題も記録されず、昭和 18 年度に、提出された議題は、「生徒指導関係」として、

昭和 18 年 4 月 30 日

「一、敬禮法ニ就テ各自意見ヲ交換ス」

と記録された議題と、学校行事である行軍について、

昭和 18 年 10 月 7 日臨時職員会議

「一、其他各教諭ヨリ細部ニ互リテノ協議」

と記録された議題を見ることができる。

②北野中

「経営参加(協議)機能」を示す議題は、合計 46 議題であり、出現率は約 4%である。議題内容の分類では、提出の多い順に、「教務関係」「生徒指導関係」「総務関係」などである。特徴として、昭和戦時体制期を通じて、徐々に件数が減る傾向にあり、戦況悪化が著しく、学校において教育活動がほとんど実施されなくなる昭和 19, 20 年度には、「経営参加(協議)機能」を示す議題がなくなる。また、昭和 13 年度以降に議題数が減る傾向にあるのは、昭和 12 年 1 月に安達貞太から長坂五郎へ校長が替わったことで、職員会議の運営方針が変更したことによる可能性もある。具体的な議題内容としては、「生徒指導関係」として、

昭和 11 年 9 月 15 日

「一、補習科生●●ニ関スル件」

「右●●ノ竊盗事件ニ関シ各関係者●●, ●●, ●●ヨリ夫々説明アリタル後再調査ヲナスベキヤ否ヤニツキ甲論乙駁延イテハ評議員會ニ対スル異見ヨリ教員間ニ於ケル暗流云々ニ及ビー時喧騒ヲ極メシガ大風一過釋然トシテ協議ヲ續ケ結局再調査ヲ行フコトニ決定ス」(氏名を筆者が「●●」と表記)

と、教員間に真剣な協議が起こった実態が記録されている。また、「教務関係」として

昭和 12 年 5 月 21 日

「一、体育振興ニ関スル件 体育振興ノ一策トシテ、二年生ニ課外運動ヲ課シテハ如何トテ左ノ原案ニ就テ討議ノ結果委員附託トナル」

同年 5 月 28 日

「一、体育振興ニ関スル件 委員会ノ結果ヲ左ノ通り報告シ、中間考査後施行ノコト」

と、職員会議の協議の上、委員会付託が決定し、次の職員会議に委員会からの報告が行われている事例が記録されている。また、

昭和 15 年 6 月 21 日

「一、夏季休暇中行事ニ就イテノ件 昨年度文部次官ノ訓令ニ隨ヒ本年度モ前年ニ準ジ左ノ通り種々ノ行事ヲ取り行フ(學年主任ノ二回ニ互リテ相談立案セシモノナリ)」

として提出された

「第四學年、第五學年 一週間ノ合宿團體訓練ヲ實施シ學習ヲ通シテノ鍛鍊ヲ行フヲ以テ其ノ目的トス」

の原案に対し、

「右ニ関シテハ修正案出デ」

と記録され、

「第四學年ハ合宿三泊四日トシ目的ヲ單ナル團體訓練ト局限シ學習訓練ハ之ヲ別ニ切り離シテ休暇中ニ行フコトニ決定」

「第五學年全四泊五日四學年ト全主旨」

と、学年主任の協議による原案が修正可決された事例や、

昭和 16 年 11 月 7 日

「模擬試験実施案提出サラレシモ種々ノ異議出デテ未決ノマヽ」

と、原案に対して異論が出され決定をみない事例が記録されている。これらの記録から、北野中の職員会議では、実質的な協議が行われていたと推察できる。

③高知一中

「経営参加(協議)機能」を示す議題は、合計 99 議題であり、出現率約 13%と、他の 2 校と比較して出現率が高い特徴がある。議題内容の分類では、提出の多い順に、「総務関係」「教務関係」「生徒指導関係」などである。具体的な議題内容としては、「教務関係」として

昭和 10 年 9 月 1 日

「一、三四年級ノ生徒中組編成替ヲ行フベキ者ヲ議シタシ」

として、四年級主任が、成績優秀者を集めた組から、成績不振の 2 名を普通組へ、代わりに普通組の成績優秀者 3 名を成績優秀組へ異動させる原案を提示し、「可決」されたが、三年級主任が提出した優秀組に普通組から 3 名補充の原案に対し、1 名の補充だけが認められ、他の 2 名は

「原組ニアリテ他生ノ模範トナリ今后ノ發憤ヲ待ツコトトス」

と、原案修正の事例を見ることができる。同じく、

昭和 14 年 10 月 20 日

「一、終日行軍ヲ来ル廿二日(日曜日)ニ行ヒ翌(月曜日)廿三日ヲ休業トスル案ハ如何。否決(月曜日ニ挙行ノコト雨天ナラバ改メテ決定ス)」

と、原案が否決修正された議題や、昭和 16 年 4 月 7 日には、校長会議の報告として、山内神社において、高知一中、海南中学校、土佐高女との合同入学報告式を実施すると決定事項が連絡された後、代表生徒の宣誓を、海南中学校校長の依頼で、高知一中の生徒が行うとの校長会議の報告に対し、

「此ノ校長ノ意見ニ諸氏ヨリ新入生ノ精神的影響ヲ顧慮シテ代表制廃止ノ意見出デシニ付キ校長ヨリ其旨先方へ再考ヲ求ムコトナル」

と、校長会議における校長間の取り決めに関しても、職員会議の協議により、変更を求めた事例などを見ることができる。また、

昭和 11 年 9 月 10 日

「一、短縮授業例年ハ第一週ニテ打切ルコトナルガ本年ハ如何ニスベキカ」

として、4 名の教員の短縮授業の実施経緯や意義についての発言が記録され、最後に短縮授業を廃止することと、四、五年は 7 限を除くことに決定した事例や、

昭和 16 年 1 月 24 日

「一、遅刻者多キ傾向アルニ鑑ミ始業時刻繰下ゲ意見●●氏ヲ始メ数氏ヨリ出デ種々意見ノ交換アリ。結局八時豫鈴全五分本鈴ニシタシトノ説多クソレニ決シ月曜日ヨリ改ムルコトナル」(氏名は、筆者が●●と表記。)

と、教員から始業時間繰下の意見が提出され、協議の結果、始業時間繰下が決議された事例なども記録されている。このように、高知一中では、原案が修正、否決される事例や、教員提案議題の決議などの事例があり、職員会議において実質的な協議がなされていたことが推察される。

(4)「連絡調整機能」

3 校ともに出現率が高く、全教員の共通理解が必要な校務の連絡調整が主な議題内容であり、職員会議の中心的機能であったことがわかる。

①神戸一中

「連絡調整機能」を示す議題は、合計 1190 議題であり、出現率は約 94%と、職員会議に提出された議題の大多数を占めていた。議題内容の分類では、提出の多い順に、「総務関係」「教務関係」「生徒指導関係」「教職員関係」などである。具体的な議題内容としては、「総務関係」として、図書・物品の整理、行事連絡などや、「教務関係」として、諸帳簿の整理や授業、補習、休暇中の宿題など、「生徒指導関係」として、生活指導や自治会関係の連絡、「教職員関係」として、教員へのサービス上の連絡、勤労奉仕や報国団に関する事など、全教員の共通理解が必要な一般的校務に関する議題が中心である。

②北野中

「連絡調整機能」を示す議題は、合計 842 議題であり、出現率は約 70%である。議題内容の分類では、提出の多い順に、「総務関係」「教務関係」「生徒指導関係」「教職員関係」などである。具体的な議題内容としては、「総務関係」では、運動会や遠足など学校行事日程や、清掃や学校施設に関する議題などである。また、「教務関係」として、定期試験、出欠取扱、入学考査、上級学校調査書作成など、「生徒指導関係」として、生徒の服装注意や生徒処罰、所持品検査など、校務運営上、教員の共通理解が必要なさまざまな議題が記録されている。

③高知一中

「連絡調整機能」を示す議題は、合計 558 議題であり、出現率は約 74%である。議題内容の分類では、提出の多い順に、「総務関係」「教務関係」「生徒指導関係」「教職員関係」などである。具体的な議題内容としては、「総務関係」として、入学式、寒稽古、実力考査など各種学校行事の連絡などである。また、「教務関係」として、時間割、考査実施方法、成績算出方法、教科書購入調査、組編制方針、上級学校への書類提出など、日常的な教務事務に関する議題や、「生徒指導関係」として、制服着用方法の注意、校外巡視結果、校外からの生徒への苦情、生徒処罰の報告など、「教職員関係」として、各種事務処理依頼、清掃監督や校外巡視依頼などが記録されている。

第2節 3校の比較考察

1. 「意志伝達機能」

「意志伝達機能」は、3校ともに機能として存在したが、その出現率には差がある。神戸一中においては、1年間に1,2議題と少なく、高知一中は、校長挨拶などを中心に平均して1回の職員会議に、概ね1議題程度が提出されていた。一方、北野中にお

いては、職員会議議題に占める割合が約 26%と多い。このように、3 校には出現率に相違が見られるが、その内容は校長の所信や挨拶、国、府県、校長会などの決定事項や校外行事の報告などがほとんどである。

2. 「経営参加(協議)機能」

戦前の職員会議は、「一般的に校長の指示命令の伝達機関あるいはきわめて一方的な諮問機関としての性格が強く、たとえそこで審議が行なわれても、それが強力な校長の決定権のもとでは実質的な効果を期待しえないものであった(高野, 1976:183 頁)。」と語られている。しかし、本研究の分析では、神戸一中は昭和 11, 18, 20 年度、北野中は 10~18 年度、高知一中では、記録の残る昭和戦時体制期を通じて、「経営参加(協議)機能」を示す議題が見られた。また、「経営参加(協議)機能」を示す議題の具体的な内容は、生徒指導、学校行事、学級運営など生徒の教育活動に直接関係する議題であることも共通している。

一方で、3 校において「経営参加(協議)機能」の実態に相違があることも推察された。神戸一中は、「経営参加(協議)機能」を示す議題は 10 年間に 11 議題しか記録されていないが、北野中は約 4%、高知一中は約 13%の出現率で記録され、しかも、実質的な協議がなされていた。神戸一中における「経営参加(協議)機能」を示す議題が昭和 12 年度から 17 年度まで記録されず、また全体として 11 議題と少ない理由を示す資料を見つけることはできない。しかし、神戸一中における職員会議記録方法が、昭和 11 年 8 月 31 日職員会議まで、「行事」「報告其他」「議事」(もしくは「協議事項」)として、議題を分けて記録しており、「議事」がない職員会議においては、「議事」の欄に「なし」と記録されていることから、昭和 11 年度以前の職員会議においても、同様に「議事」の欄があり、「経営参加(協議)機能」があったとの推察は可能である。一方、昭和 11 年 9 月以降、昭和 17 年度の職員会議記録まで、「行事」「報告其他」との表題は残るが、「議事」が記録されなくなった理由は分からない。しかし、「行事」「報告其他」との表題が記録されなくなった昭和 18 年度以降再び、「経営参加(協議)機能」を示す議題が記録されていることは、興味深い事実である。この期間の校長は、池田多助ひとりであった点からも、職員会議の実態や機能の変化により、「議事」が職員会議に提出されなくなったのではなく、もともと神戸一中には「議事」が提出されることが少なく、昭和 11 年当初は、「議事」の議題がないために、記録者が、「議事」を欄としても設けなかった。そして、その後、その記録方法が常態化し、協議が行われてもその結果だけを「報告其他」の欄に記録した、単なる職員会議の記録方法の影響である可能性も考えられる。

高知一中の「経営参加(協議)機能」出現率が高い理由として、①他の 2 校に比べると組織規模が小さいことが職員会議機能に影響を与えた、②高知県は自由民権運動の

中心地であり、高知一中においても、県令による校長解任や、教員の大規模な解職、生徒のストライキなど、さまざまな学校騒動が記録されており、地域文化が影響していた可能性などが考えられる。

3. 「連絡調整機能」

出現率は若干異なるが、3校ともに、職員会議の中心的機能であった。これは、全教員が一堂に会する職員会議が、校務全般に関する全教員への周知、共通理解の場として、機能していた実態をあらわしていると推察できる。

4. 職員会議の実態

3校の職員会議を比較した結果、3校とも「研究研修機能」を見ることはできず、「連絡調整機能」「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」を示す議題を共通して見ることができた。一方、3機能の出現率には、3校それぞれに特徴が見られた。これらの相違は、3校の地域性や学校伝統に根ざした慣例、校長の方針などが影響していると考えられる。

3校の特徴を象徴的に示す事例として、昭和14年5月22日『青少年学徒ニ賜ハリタル勅語』下賜への3校の対応を抜粋する。

神戸一中では、勅語に対して、

昭和14年6月20日臨時職員会議

「青少年學徒ニ下シ賜ハリタル勅語ニ就テ」

が提出され、

「修身科ニ於テ生徒ニ行ハシム 讀方、謹解、暗誦、謹書」「教師自身ノ反省 廉恥ヲ重ンジ、(以下、筆者により略)」

と記録されており、臨時職員会議を開催し、校長による対応方針の伝達がなされたと推察される。

北野中では、

昭和14年5月26日

「一、青少年學徒ニ賜ハリタル勅語ヲ校長奉讀セラル」

昭和 14 年 6 月 1 日

「一、校長ヨリ五月廿一日、六月一日開カレタル中等學校長各種學校長會議ニ於ケル指示事項要旨ヲ傳達セラル 1. 青少年學徒ニ賜ハリタル勅語拝戴ニ関スル件 教育ノ任ニアルモノ聖旨ヲ奉體シ生徒ヲシテ躬行實踐セシメ只管、聖勅ニ對ヘ奉ルヤウ精勵努力セラレタシ」

と、記録されており、校長会の決定として伝達されている。

高知一中では、

昭和 14 年 6 月 19 日

「御親閱ニ際シ青少年ニ賜ヒタル御勅語聖旨奉體ニ関スル実行方法答申案附議 出席者 校長、(以下 6 名、氏名は筆者により略)」

と、幹部教員による会議が開かれ

「各員ヨリ提出セル原案ヲ校長ニ於テ朗讀ス。共通案ヨリ議決ス」

として、

「毎年五月二十二日御親閱拝受記念式ヲ挙ゲ、聖旨ヲ奉體実践セル者ヲ表彰スルコト」

など 8 項目を議決している（なお、8 項目は職員会議に議題提出された記録はなく、昼食時の小会議に提出された可能性がある）。このように、勅語への具体的対応は、神戸一中では、臨時職員会議において校長より「伝達」され、北野中では職員会議において校長の勅語奉読、並びに校長会議の指示事項として「伝達」され、高知一中においては、幹部教員会議で各々の原案を持ち寄り、具体的実践内容を議決するなど、3 校でそれぞれ異なった対応をしたことがわかる。

第 3 節 法制度や社会情勢の影響

本研究が分析目的とする職員会議の機能と実態は、法制度や社会情勢に大きく影響を受ける可能性がある。昭和戦時体制期には、10 年から 12 年までの国体明徴・教学刷新をスローガンに掲げた第 1 の局面、教育審議会の設置と国民精神総動員運動や 13 年「国家総動員法」の制定の影響で、教育改革が行われ、国民学校令や中等学校令が公布された第 2 の局面、最後に 18 年末「教育ニ関スル戦時非常措置」、19 年「決戦非常措置」などにより、学校教育が事実上崩壊した第 3 の局面が指摘されている(田中、

1979:167 頁)。このような社会的局面の変化が、職員会議機能や実態にどのような影響を与えたのか、北野中において、校長が、教員の言動に対しておこなった指示を事例に取りあげて考察する。

法制度や社会情勢の影響により、校長が教員の言動に対する指示をしたと推察される最初の記録は、

昭和 15 年 2 月 9 日

「一、職員會議ノ形式ニツキ 嚴肅端正ナルベキコト（茶飲話ニ非ズ）」

である。その後、昭和 15 年成立した第二次近衛内閣による「官界新体制確立ニ関スル件」に関連して、

昭和 16 年 1 月 8 日

「一、官吏制度改正ニ伴ヒ職員ニ希望スル諸件」

「5. 學校運営ニ関スル意見ハ公論タル以上取捨ハ別トシテ種々ノ形式ニ於テ発表セラルヲ歓迎ス。正論ト雖モ全体ノ協調ニ害ナキ方法ニ依ツテ発表スルヲ要ス」

昭和 16 年 1 月 24 日

「一、校長示達」

「3. 現下非常時局下ノ諸情勢ハ徒ラニ批判的言論ヲ戦ハシ居ルコトヲ許サズル状態ニアリ。職員生徒總員、無用ノ非難論辯ヲ事トスルコトナク躬行實踐、新體制ノ精神主旨ニ合スベク活動センコトヲ望ミテ止マズ」

と記録されている。また、

昭和 16 年 4 月 6 日

「一、校長所懷披瀝」

「2. 本校職員氣風ノ特質タル自由ヲ一層強キ統制ノ下ニテ發揮スル様努力セラレ度シ」

とされ、第 3 局面を向かえる直前の職員会議において、

昭和 18 年 9 月 17 日

「一、校長會議ニ於ケル指示注意事項」

「教員ハ思想問題ニ関シ向後戦力弱化ノ惧アル言動、態度ハ一層慎ムヲ要ス。特ニ外国語教員ニ於テ然リ」

と記録されている。

北野中における職員会議では、教員が比較的自由に発言していたことが、「職員會議ノ形式ニツキ 嚴肅端正ナルベキコト（茶飲話ニ非ズ）」「本校職員氣風ノ特質タル自由」などの記録で推察できる。しかし、職員会議において「経営参加（協議）機能」が、14 年度以降減少傾向にあり、昭和 19 年度以降見られなくなるのは、校長の教員言動に対する一連の指示などから、法制度や社会情勢の変化に影響を受けた結果であると推察される。

第 4 節 まとめ

本章は、神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録を整理・分析し、昭和戦時体制期の中学校における職員会議の機能と実態を考察することを目的とした。考察の結果、3 校ともに、「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」、「経営参加（協議）機能」を持った職員会議であったことが推察された。先行研究において、戦前の職員会議は、「教育法制上一度も法律化されたことはなく、慣行あるいは慣習法上の校長の諮問機関あるいは意思伝達機関という性格が強かった（高野，1980b：82 頁）。」「その機能の実態においては、上下身分関係の色濃い権力的体制のなかで校長の意見のみが通り、教員はしばしば卑屈にも口をつぐまざるをえなかったのである（高野，1980b：82 頁）。」として、上意下達の校長の諮問機関として述べられていた。しかし、昭和戦時体制期における職員会議録を通した実践史研究の結果、「経営参加（協議）機能」の存在を明らかにできた。北野中、高知一中においては、生徒指導、学校行事、学級運営など生徒の教育活動に直接関係する議題を中心に、修正採決や、審議未了などが記録されていた。これは、職員会議が上意下達の形式化された会議ではなく、実質的な協議機能を持つ会議であることを示しており、教員の学校経営参加が、一定程度保障されていた可能性を示唆している。

先行研究における法制度や理論の解明を主な目的とした研究では、全国の教育を概括的に捉える必要がある。確かに、3 校においても、戦時体制強化を目的とした法制度に対して、その浸透にあがなうことはない。また、教員の言動に自重を求める校長の指示などを通じて、法制度や社会情勢が、職員会議における「経営参加（協議）機能」に影響を及ぼした可能性も推察されるなど、法制度は、概括的には学校組織において上意下達で具現化されている。一方で、学校の実践活動において、法制度は遵守し考慮すべき大きな要素であるが、すべてではない。なぜなら、実践に必要な多様な要素のすべてを法制度が規定することはないからである。例えば「青少年学徒ニ賜ハリタル勅語」への対応を教育活動として具現化するまでの 3 校の異なった意思形成方法に示されるように、上意下達で学校に下りてきた法制度なども、その詳細な実施細目は、

各校の裁量に依り実態に応じた実践がなされることになる。その裁量領域の存在が、職員会議における「経営参加(協議)機能」発現の余地として残っていたと考えられる。

また、昭和戦時体制期の職員会議に「経営参加(協議)機能」が存在したことが推察されたことにより、先行研究において述べられていた、戦前の職員会議は上意下達の校長の諮問機関であり、職員会議の「経営参加(協議)機能」は、戦後の民主制がもたらした機能であるという、歴史の断絶を前提とした知見に対し、職員会議機能の戦前と戦後における連続を示した知見として注目される。そこで、第4章、第5章において、職員会議機能の連続をより考察することを目的に、昭和戦時体制期において推察された職員会議の機能と実態は、その前史である大正期－昭和初期、明治後期においてどのような機能と実態であったのかを検証する。また、第6章において、3校ごとに各時期の経年比較分析により、職員会議の機能と実態がどのように変化をしたのかを考察する。

第3章

〔注〕

- (1) 北野中の昭和 17 年度，高知一中の昭和 12～14 年度の会議記録が極端に少ないが，両校ともに，冊子には頁が破損した痕跡はなく，綴じた時点ですでに記録紙が欠落していたと考えられる。また，高知一中の昭和 15 年度の会議記録が極端に多いが，これは，昭和 15 年 4 月 7 日「中食後全校校庭ニ出デヽ体操ヲ行フ（職員ノ會食ヲ行フヤ否ヤハ懸案トナル）」の職員会議記録から，昼食時の小会議を廃止したために，放課後の職員会議が増えた可能性が考えられる。

〔引用文献〕

- ・高野桂一(1976)『学校経営の科学化を志向する学校内部規程の研究』明治図書。
- ・高野桂一(1980b)『学校経営の科学 ② 経営組織論』明治図書。
- ・田中勝文(1979)「教育審議会と戦時下の教育」仲新『学校の歴史 第1巻 学校史要説』第一法規，167-187 頁。

第4章 大正期－昭和初期における職員会議の機能と実態 ～前史としてⅠ～

第1節 大阪府立北野中学校職員会議の機能と実態の分析

1. 職員会議録の整理

(1) 職員会議の概要

「表4－1」は、北野中の大正15年度～昭和23年度(『職員會議録』, 全4冊, 1019頁)の内、大正期－昭和初期の対象期間である大正15年度から昭和9年度までにおける職員會議録より、職員會議機能を分析し、年度毎に整理した一覧表である。「研究研修機能」を示す議題はなく、「表4－1」に記載しなかった。

表4－1 北野中 職員會議機能の年度別議題数一覧表					
(大正期－昭和初期)					
年度	職会 回数	意志伝達 議題数(%)	経営参加 議題数(%)	連絡調整 議題数(%)	議題合計
大正15	15	30(16.4)	32(17.5)	121(66.1)	183
昭和2	13	28(18.1)	23(14.8)	104(67.1)	155
昭和3	15	12(10.0)	14(11.7)	94(78.3)	120
昭和4	14	19(15.7)	20(16.5)	82(67.8)	121
昭和5	15	24(18.0)	15(11.3)	94(70.7)	133
昭和6	18	31(21.7)	13(9.1)	99(69.2)	143
昭和7	17	16(13.9)	8(7.0)	91(79.1)	115
昭和8	18	22(18.2)	3(2.5)	96(79.3)	121
昭和9	13	18(20.9)	4(4.7)	64(74.4)	86
合 計	138	200(17.0)	132(11.2)	845(71.8)	1177
％：議題数／各年度議題合計×100					

(職員會議録をもとに筆者が作成)

北野中における職員會議は、9年間で138回記録されている。最も多く開催されたのが、昭和6、8年度の18回であり、最も少なかったのが、昭和2、9年度の13回である。開催曜日は、職員會議において、

昭和5年3月1日

「來學年ヨリ職員会ノ定日ヲ設クル件 現在ノ土曜日ヲ改メ他ノ日ヲ設ケ當日ハ職員全部居残ルコト 右ハ異議ナキニ付時間割係ニテ調査ノ上實行スルコト」

と記録された後、昭和5年度当初の職員会議において、

昭和5年4月6日

「本學年ハ金曜日ヲ職員會ノ定日トス」

と記録された以後は、一部の例外を除き金曜日の放課後に開催されている。『職員會議録』に記録された議題は、9年間で合計1177議題である。全議題に占める各機能の出現率は、「連絡調整機能」が約70%と最も多く、「意志伝達機能」約17%、「経営参加(協議)機能」約11%であり、職員会議は「連絡調整機能」を中心として、「意志伝達機能」、「経営参加(協議)機能」があったことがわかる。

(2) 議題の整理

次に、各機能において、どのような内容の議題が提出されていたのかを整理する。「表4-2」は、各議題を機能別にその内容に応じて6分類した表である。

表4-2 北野中 職員會議機能の議題内容別議題数一覧表 (大正期一昭和初期)					
分 類		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
教務関係	議題数	20	23	205	248
	%	1.7%	2.0%	17.4%	21.1%
総務関係	議題数	48	23	347	418
	%	4.1%	2.0%	29.5%	35.5%
生徒指導関係	議題数	10	66	147	223
	%	0.8%	5.6%	12.5%	18.9%
教職員関係	議題数	72	13	88	173
	%	6.1%	1.1%	7.5%	14.7%
時局関係	議題数	7	0	5	12
	%	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%
その他	議題数	43	7	53	103
	%	3.7%	0.6%	4.5%	8.8%
合 計	議題数	200	132	845	1177
	%	17.0%	11.2%	71.8%	100.0%
%：議題数／議題合計×100					

(職員會議録をもとに筆者が作成)

議題全体の分類別では、議題提出の多い順に「総務関係」、「教務関係」、「生徒指導関係」、「教職員関係」となっている。以下に、機能別にどのような分類の議題が提出されていたのかを整理すると、「意志伝達機能」では、新任教員紹介、各種委員委嘱、分掌委嘱などの「教職員関係」、校長会報告、国・府の行事などを伝達する「その他」、府主催競技大会、督学官来校などの学校外における行事予定伝達を中心とした「総務関係」である。「経営参加（協議）機能」では、服装規定などの改正、生徒懲罰などの「生徒指導関係」が全体の約半数を占めている。続いて、出欠計算方法などの変更、成績内規の見直しなどの「教務関係」、清掃方法や整理などに関する「総務関係」であり、生徒の教育実践に直接関わる議題が多くを占めていることがわかる。「連絡調整機能」では、入学式、卒業式、競技大会、父兄会の予定などの校内行事予定を中心に、備品や消耗品に関する連絡、校内清掃、奨学金関係、学校図書など「総務関係」が最も多い。次いで、遅刻、欠席数の整理や成績処理、学籍調査などの依頼、入学試験や定期考査に関する報告などの「教務関係」、服装検査や生徒処罰報告などの生活指導を中心とした「生徒指導関係」、宿直の連絡や校内巡視の依頼、服務上の諸手続などの「教職員関係」などが多い。

これら職員会議に提出された議題において、「経営参加（協議）機能」が生徒の教育活動に直接関係する「生徒指導関係」などの議題を中心に一定の出現率があることは、職員会議が、学校経営の意思形成過程に関与をしていたことを示している。しかし、職員会議において「経営参加（協議）機能」を示す議題が記録されていたとしても、すでに予定調和された形式的なものであり、実質的な経営参加としての協議はなかった可能性がある。この課題に対して、次に、職員会議の実態を推察するデータとして、職員会議の所要時間を分析する。

（３）職員会議の所要時間

次頁の「表４－３」は９年間の職員会議回数、議題数、職員会議時間などを整理した表である。北野中の『職員會議録』には、職員会議の開始時間と終了時間が昭和６年４月１０日開催分を除き、記録されている。９年間の職員会議１３８回に対し、１回の平均時間は７６分であり、議題１議題につき、平均９分強の時間をかけていた計算になる。また、各年度とも最短の職員会議は５～４０分程度で終了している一方で、最長は９０～２２５分をかけた会議であったことがわかる。職員会議の所要時間の差は、議題数が多い、あるいは実質的な協議が行われた議題があるといった理由で時間を要した職員会議と、議題数が少なく、協議を必要としない議題しかなく、短時間で終了した職員会議があった可能性を示している。

『職員會議録』の概括的な分析・整理から、大正期－昭和初期における北野中の職員会議には、「意志伝達機能」、「連絡調整機能」の他に実質的に「経営参加（協議）機能」があった可能性を示した。このことを、より精査するために、次に職員会議の一例として最も会議時間を要したと記録されている、昭和２年１０月８日（所要時間：３時間４５分）の職員会議記録を具体例として抽出し、考察する。

表 4－3 北野中 職員会議の年度別所要時間一覧表 (大正期－昭和初期)							
年 度	回 数	議題 総数	平均会議 時間(分)	1 議題平均 時間 (分)	年間総時 間(分)	最短時間 (分)	最長時間 (分)
大正 15	15	183	112	9. 2	1675	40	170
昭和 2	13	155	111	9. 3	1438	35	225
昭和 3	15	120	83	10. 3	1240	30	160
昭和 4	14	121	90	10. 3	1251	15	210
昭和 5	15	133	76	8. 6	1145	25	140
昭和 6	18	143	69	8. 2	1175	20	135
昭和 7	17	115	46	6. 9	789	15	90
昭和 8	18	121	53	7. 8	948	5	90
昭和 9	13	86	64	9. 6	825	20	120
合 計	138	1177	76	8. 9	10486	5	225

(職員会議録をもとに筆者が作成)

2. 職員会議録の質的分析

(1) 議題

昭和 2 年 10 月 8 日の職員会議録に記録されているのは、以下の 14 議題である。

- ①一、府ヨリノ諮問案「運動競技会ニ参加スル度数及ビソレニ伴フ弊害」ニ関スル件
- ②一、小数ノ生徒ノ爲ニ特ニ授業ヲ欠キテ外部ヘ派遣スルノ件
- ③一、文部省ヨリノ諮問案男子中等學校ノ改善ヲ要スル事項並ニソノ方案
- ④一、中等學校入學試験問題ニ関スル中間報告
- ⑤一、給費生ニ関スル件
- ⑥一、高等學校検定試験ニ関スル件
- ⑦一、府下聯合競技大会十月二十二日(土)舉行ニツキ左ノ注意事項朗読
- ⑧一、上靴選定委員長ヨリ赤ノ上靴(ゴム底)ヲ採用シタル報告アリタル後左ノ通り決定
- ⑨一、貯金会理事改選ノ結果
- ⑩一、鹿児島縣商船學校霧島丸行方不明ニ付弔慰金三十円校友会ヨリ贈ルコト
- ⑪一、盗難ノ患アルニ付現金類ハ學校ニ置カザルコト
- ⑫一、晝食監督ハ左ノ通り改ム
- ⑬一、小試験ハ十月廿十九日、三十一日、十一月一日トス
- ⑭一、四五年ハ十一月曜日、三年以下ハ十五日土曜日ニ大掃除ヲ行フコト

(記述方法は筆者が一部改。議題だけを抽出し、議題以外の内容は省略。また、丸数字の議題通し番号は筆者による。)

上記の議題のうち、①は議題に続き、

「各自意見ノ開陳アリ結局運動選手タルニハ左ノ條件ヲ要スルコト」

同じく③は

「各自ノ意見開陳アリ」

と記録があり、⑧とともに「経営参加(協議)機能」を持つ議題と推察した。その他の議題は、議題に続く具体的内容の記録から、「意志伝達機能」(②, ④, ⑦, ⑫), 「連絡調整機能」(⑤, ⑥, ⑨, ⑩, ⑪, ⑬, ⑭)と推察した。「経営参加(協議)機能」のうち、①③は、府、文部省による諮問に対する協議であり、⑧は学校内の規則に関する協議と議題の質が異なっている。そこで、以下に職員会議における「経営参加(協議)機能」の実態を考察する目的で、①⑧を中心に分析する。

(2) 経営参加(協議)機能の実態分析 1 ～府ヨリノ諮問「運動競技会」～

「運動競技会」の議題に関して、北野中に残る『大阪府中學校長會記録』⁽¹⁾に、昭和 2 年 10 月 10 日に開催された府下中学校長会議において、

「近時學校生徒ノ競技會参加回数ノ増加傾向ニ鑑ミ学校相互ニ規約ヲ設ケ、以テ頻繁ナル競技會ニ伴フ弊害ヲ除去スルコト」

「●●主事諮問事項ニツキ説明シ各校校長ヨリ豫メ調査セル事項ニツキ報告」「委員ヲ設ケ調査シテ次回ニ答申案」(氏名は、筆者が●●と表記。)

と記録されている。この記録から、府が校長会へ競技会規約制定に関して諮問し、各校校長が校長会議前に各校にて諮問案を検討し、各校で作成した答申案を校長会議で報告、規約原案は校長会に設立された委員会が作成することがわかる。この諮問に対し、北野中学校では職員会議に議題として提出され、教員による意見開陳の上、

「1. 本人ノ将来ヲ慮リ落第ノ懼レナキモノ」

「2. 父兄ノ承諾ヲ得ルコト」

「3. 級頭ノ同意ヲ得ルコト」

「尚競技ニ参加スル時期及度数ハ部長ニ一任シ制限ノ必要ナシ。」

を条件とすると記録されている。その後、『大阪府中學校長會記録』の同年 11 月 17 日の記録に、

「大阪府諮問事項討議 前回本會に諮問セラレタル左記事項ニツキ委員會案ヲ原案トシテ審議シ別記（謄写物）ノ如キ成案ヲ得タリ」

として、規約内容が記録されている。その後、同年 12 月 3 日の北野中の職員會議において、

「府立中學校運動競技會参加ニ対スル規約ノ説明」

として議題提出されている。

この例を北野中に焦点を当てまともると、府から校長会への諮問が、職員會議に議題提出され、職員會議の協議により答申案をまとめ、校長會議において報告された。その後、校長會議において成案化された規約が、職員會議で報告されたこととなる。したがって、北野中は、校長会からの諮問に対し、校長専決事項として答申案をまとめたのではなく、職員會議において協議をおこない答申案が作成されており、職員會議の「経営参加（協議）機能」としての一面を示した例であるといえる。

なお、この例以外に府からの諮問などにより職員會議で協議した議題は、

昭和 2 年 9 月 19 日

「文部省発表ノ試験廃止、特ニ小學校ヨリ中學校ニ入學ノ場合ニ於ケル試験廃止ニツキ校長ヨリ文部省ノ態度及府下中學校長會ノ情況ニツキ報告アリタシ後、意見交換ヲナセリ」

昭和 3 年 5 月 14 日

「『共産黨事件ニ鑑ミ教育上特ニ留意スベキ点如何』ニツキ意見交換ヲナス」

など 6 議題が記録されている。

（3）経営参加（協議）機能の実態分析 2 ～「上靴ノ件」～

昭和 2 年 10 月 8 日に記録された、「上靴ノ件」に関しては、この職員會議以前に、以下に示すように 2 度議題が提出されている。

大正 15 年 5 月 28 日

「上靴使用ニ関スル件（訓育部提出）」

と訓育部による議題提出がなされ、

「調査委員ヲ設テ、床ニ塗ル油ノ經費、塵埃ノ程度、靴ノ種類、其他実地ノ調査ヲナシタル上、可否ヲ決スルコト。委員ハ追ッテ發表ス」

として、委員会の設置が記録されている。次に、

昭和2年9月19日

「上靴使用ノ件ニ関シ委員會ノ意見報告ノ後協議ノ結果次ノ如ク決定セリ」

と、委員会からの原案報告と原案に対する協議後の決定が記録され、同時に、

「運動靴兼上靴ヲ採用シ同時ニ校舎ニ油ヲ塗ルコト右實行ニ関シ上靴ノ制定、塗油方法及經費、實行ノ時期等尚研究ヲ要スルヲ以テ委員ヲ囑託スルコト」

と、具体的な実行内容を考える委員の委嘱を求めている。この2回の職員会議における議題提出の後、具体的実行内容に関しての委員会報告が、10月8日に提出され、協議の上、決定した経過をたどっている。

これらの記録から、上靴使用に関しては、①大正15年5月に訓育部から職員会議に提案され、協議のための委員会が設立されたこと、②翌年の昭和2年9月19日の職員会議に委員会意見として原案が報告され、その原案を協議の上、上靴の採用が決定したこと、③上靴採用決定と同じ職員会議で、具体案を協議する委員会の設置が決定し、④10月8日の職員会議に、上靴の形状と具体的な実施方法が委員会より報告され、決定したことが読み取れる。また、この例と同様に、大正期一昭和初期9年間を通じて、合計36の委員会が職員会議において設立されている。うち、26委員会が職員会議へ委員会報告を提出し、報告が了承もしくは、協議の上決定されている。26委員会の主な内容は、「試験不正に関する処置」、「生徒の宿泊旅行」、「生徒訓育方針」、「修身科の級頭担当」、「操行査定廃止」、「清掃分担等」、「外套に関して」、「教員の孤児に対する資金募集」など、生徒指導関係、学校管理関係、学校行事、授業担当など様々な分野に及んでいる。一方、職員会議への報告記録がない残りの10委員会は、「不良品が多いため新調備品検査のために設立された委員会」、「入学試験問題作成委員会」など、性質上、職員会議へ報告を必要としない委員会であった。

以上のことから、委員会の職員会議への原案報告は、協議され原案が了承される場合や、一部修正、追加される場合なども記録されており、実質的な協議がなされていたことが推察される。したがって、この例が示す北野中の職員会議の実態は、職員会議へ提出された課題に関して、職員会議の協議だけでは不十分な場合には、教員を委員とした委員会を設

立し、委員会による協議(原案作成)の上、職員会議に原案を議題提出し、協議の後、決定したと整理でき、職員会議に、実質的な「経営参加(協議)機能」があったことを示唆している。

(4) 経営参加(協議)機能の実態分析3 ～職員会議における協議～

委員会設立以外に、職員会議で協議し、その場で決定した議題も記録されている。例えば、

大正 15 年 6 月 26 日

「体格検査ノ結果身体薄弱者ヲ海辺ニ轉地セシムル件協議」

として、ひとりの教員が身体虚弱者の夏期休業中の転地療養について原案(場所・期間・経費・引率生徒数・引率者数)などを提案した結果、

「主義トシテハ異論ナキモ、永久的ニ経費ノ出所ヲ校友會副會頭主事ニ於テ研究シ又監督ヲ引受クル者ノ有無ヲ調査スルコトナリ。」

と、職員会議で原案が了承されたことが記録されている。このように教員による提案が協議決定した例は他に以下のような記録が残されている。

昭和 2 年 5 月 25 日

「帽子及制服ノ形状ハ餘リ喧シク一定セザルコトナシテハ如何(●●教諭提出)」(氏名は、筆者が●●と表記。)

と議題提出され、

「一見異様ニ認メラルモノハ現在通り禁止スルコト、但シ帽子ノ古クナリテ自然ニ形ノクヅレシモノ等ハ黙認スルコトニ協議決定」

と協議決定した例や、

昭和 3 年 9 月 1 日

「●●氏ヨリラヂオノ使用ノ注意及経常費トシテ宿直費ヨリ一日十銭寄附ノ件ヲ図リ可決」(氏名は、筆者が●●と表記。)

などの例が記録されている。

また、協議された議題は職員会議において可決し決定した例ばかりではない。

昭和2年7月12日

「一學期間遅刻欠課缺席等ノ事故ナキ組ヲ表彰シテハ如何トノ件ハ反對多数ノタメ今回ハ表彰セザルコトス。」

と、職員会議に提出された議題が否決された例が記録されている。また、

昭和5年4月18日

「校内ニテ生徒二名札ヲツケサス件」「異論アルニ付保留」

と保留された議題などが記録されている。

これらの記録から、職員会議には、教員個人の議題提出が可能であり、その議題が協議されたことがわかる。また、否決や協議がまとまらない議題が記録されていることから、職員会議以前にすでに結論が決まっているような形式的な協議でなかったことが推察できる。これらの事例は、職員会議において、実質的な協議がなされており、職員会議に「経営参加(協議)機能」が存在したことを示唆している。

3. 小括

本節の目的は、北野中における大正期－昭和初期における職員会議の実態を、整理・分析し、職員会議にどのような機能が存在したのかを考察することである。『職員會議録』の議題整理などから見えた北野中の職員会議の実態は、「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」を持った会議であったことが推察できた。

北野中の大正期－昭和初期の職員会議における特徴として、府や校長会の諮問に対して、職員会議の協議を経て学校としての案を提示する、ある種の諮問機関としての一面を持っていた点、および委員会設置による協議が比較的多いことが挙げられる。

それ以外に、教員の提案により、身体虚弱者の転地療養を職員会議の協議において決定した事例や、欠席・遅刻のない組の表彰を否決した事例など、「生活指導」「教務事務」「総務事務」といった生徒の教育活動に直接関係する議題を中心に、職員会議に「経営参加(協議)機能」が存在したことが推察された。

第2節 高知県立高知城東中学校職員会議の機能と実態の分析

1. 職員会議録の整理

(1) 職員会議の概要

「表4-4」は、高知一中の大正12年度から昭和16年度(『會議録』, 全2冊, 966頁)の内、大正期-昭和初期の対象期間である大正12年度から昭和9年度までにおける職員会議録より、職員会議機能を分析し、年度毎に整理した一覧表である。「研究研修機能」を示す議題はなく、「表4-4」に記載しなかった。

高知一中における職員会議は、12年間で265回記録されている。最も多く記録されたのが、昭和5年度の37回であり、最も少なかったのが、大正13年度の1回である。

表4-4 高知一中 職員会議機能の年度別議題数一覧表 (大正期-昭和初期)					
年度	職会 回数	意志伝達 議題数(%)	経営参加 議題数(%)	連絡調整 議題数(%)	議題合計 議題数
大正12	3	23(46.0)	18(36.0)	9(18.0)	50
大正13	1	11(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	11
大正14	25	44(22.6)	39(20.0)	112(57.4)	195
大正15	29	85(35.6)	31(13.0)	123(51.5)	239
昭和2	18	42(30.0)	23(16.4)	75(53.6)	140
昭和3	33	79(38.3)	37(18.0)	90(43.7)	206
昭和4	29	83(36.1)	36(15.7)	111(48.3)	230
昭和5	37	23(7.9)	52(17.9)	216(74.2)	291
昭和6	25	27(12.3)	33(15.1)	159(72.6)	219
昭和7	20	14(7.5)	31(16.7)	141(75.8)	186
昭和8	29	12(4.7)	51(19.9)	193(75.4)	256
昭和9	16	12(6.7)	32(17.9)	135(75.4)	179
合 計	265	455(20.7)	383(17.4)	1364(61.9)	2202
％：議題数／各年度議題合計×100					

(職員会議録をもとに筆者が作成)

1923(大正12)年度から1934(昭和9)年度の12年間に『會議録』に記録が残る職員会議は、合計265回である。また、職員会議以外にも、席主任会議、学科主任会議、同窓会総務会議など校内会議の一部が記録されている。

大正12年4月10日

「一、火曜日ハ職員會議ノ定日ナル故、會議ナキ時ニハ各學科各席主任等ノ打合會ヲナルベク會議室ニ於テ行フベキコト」

と記録されているが、『會議録』に記録された職員会議は、大正12年度3回、13年度1回である。また、『高知縣立高知城東中學校教務日誌』には、大正12年度4回、大正13年度7回、職員会議が開催されたと記録(会議内容の詳細は一部を除き記録なし)されており、火曜日を職員会議の定日としながらも、職員会議の開催は不定期であったことや、何らかの理由で『會議録』に記録が残ってない職員会議があることが分かる。

大正14年度から昭和9年度までの職員会議の回数が、年平均25回と急増する理由として、大正13年6月に善波功校長が着任し、大正14年4月9日の年度当初の職員会議において、校長よりの注意事項として

「學級増加ニ伴ヒ職員間ノ打合セ充分ナラヌ憾アルニ付キ今後毎週金曜日ヲ以テ職員會例会日ト定メ諸般ノ打合セヲ行フベシ」

と記録され、職員会議が、概ね週毎に開催され始めた影響と考えられる。また、

昭和7年4月7日

「一、職員會議ハ木曜日トス。小ナル會議ハ昼食後行フ故昼食ハ必ズ食堂ニテ行ハレタシ」

と記録され、定期的な職員会議だけでなく、昼食時「小ナル會議」(会議記録はない)が開催されており、これが昭和7年度より職員会議回数が徐々に減る原因とも考えられる。

「表4-4」から、大正期-昭和初期12年間の議題総数2202議題のうち、「連絡調整機能」が、約62%と6割以上を占めることがわかる。次に「意志伝達機能」約21%、「経営参加(協議)機能」約17%の順である。年代を追って見ると、職員会議の記録が1回と少ない大正13年度においては、「意志伝達機能」だけであるが、それ以外の年度では、3機能とも見ることができる。昭和5年度以降、「意志伝達機能」の出現率が減少し、「連絡調整機能」が増加する傾向が見られるが、「経営参加(協議)機能」は、毎年平均約17%の出現率で推移している。

2. 職員会議機能の分析

(1) 議題内容の整理

「表4-5」は、職員会議議題機能ごとに、内容に応じて6分類した一覧表である。

表4-5 高知一中 職員会議機能の議題内容別議題数一覧表 (大正期-昭和初期)					
分 類		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
教務関係	議題数	71	90	305	466
	%	3.2%	4.1%	13.9%	21.2%
総務関係	議題数	120	184	446	750
	%	5.4%	8.4%	20.3%	34.1%
生徒指導関係	議題数	87	73	247	407
	%	4.0%	3.3%	11.2%	18.5%
教職員関係	議題数	115	15	274	404
	%	5.2%	0.7%	12.4%	18.3%
時局関係	議題数	1	0	6	7
	%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	議題数	61	21	86	168
	%	2.8%	1.0%	3.9%	7.6%
合 計	議題数	455	383	1364	2202
	%	20.7%	17.4%	61.9%	100.0%
% : 議題数 / 議題合計 × 100					

(職員会議録をもとに筆者が作成)

分類別では、議題数の多い順に「総務関係」、「教務関係」、「生徒指導関係」、「教職員関係」などである。以下に、機能別に整理する。

①「意志伝達機能」

「意志伝達機能」の議題は、項目別では、「総務関係」が最も多く、次に「教職員関係」、「生徒指導関係」、「教務関係」となる。議題を具体的に見ると、「総務関係」では、

大正 15 年 10 月 13 日

「一、天長節當日ハ各校拝賀式後午前十一時ヨリ柳原公園於テ分列式ヲ行ヒ新長官閱兵セラルルコトニ決定セリ」

など、天長節拝賀式の予定や教育課長視察、文部督学官の来校など、主に校外における行

事や行政官などの視察日程などの議題や、

大正 15 年 3 月 17 日

「一、御眞影安置所ノ防火設備ハ右ノ椿事ニ鑒ミ消化器及ビ水ヲ盛リタルバケツ数個、御眞影棒持用太綱等ヲ安置所内又ハ講堂附近ニ備ヘ付クルコトヽス」

昭和 3 年 12 月 24 日

「一、縣會ハ昨日ヲ以テ終ヲ告ゲ本校ハ現位置ノ儘鉄筋コンクリート三階建ニ改築サルヽコトヽナレリ（以下、筆者により略）」

など、校内の整備や清掃に関する議題が大半を占めている。「生徒指導関係」では、

大正 14 年 6 月 12 日

「一、校舎内ニテハ着帽ヲ許サルコト、特ニ教室内ノ着帽ヲ嚴禁スルコト」

昭和 4 年 1 月 30 日

「一、近時校内ニ盜難頻発ス注意アリタシ」

など、日常的な生徒に対する注意事項に関する議題が多い。「教務関係」では、

大正 15 年 4 月 21 日

「新学年開始以來連續欠席セル生徒ノ出校催促若シクハ退轉學要求方ハ既ニ各席主任ニ於テソレゾレ整理済ノ事ト思惟スレド一應報告アリタシ」

と、学籍に関する報告を求める議題や、

昭和 2 年 11 月 28 日

「文部省ヨリ發表ノ中学校学科目整理案ニ対スル答申ニ国漢英数等ノ授業時間数ヲ約半減スルコトトナシタリ。多分大修正ナリテ省令トナリ發布セラルベシ」

と、文部省発表の教育課程の報告などがある。「教職員関係」では、

大正 12 年 4 月 10 日

「會議ノ事項ヲ発表スル場合ニハ細心ノ注意ヲ拂フコベキコト。特ニ秘密ヲ要スル事項ハ断ジテ漏洩セザルコト（以下、筆者により略）」

大正 15 年 8 月 31 日

「第二学期ニ対スル計画希望トシテハ多々アルモ就中此ノ期間ガ身心ノ活動季タルト共ニ運動競技ノ季節タルヲ思ヒ、生徒ノ指導督励ニ関シ職員ノ赤誠ト研究努力ヲ希フ。」

など、教員としての義務喚起、校長による職務遂行依頼などがある。「その他」では、学期始や学期末の校長による職員に対する挨拶、謝辞や、校長会議、県で行われた会議などの報告議題が多い。

このように、「意志伝達機能」では、校長からの注意・依頼事項や、国、県などからの通達・連絡事項などが中心となっている。

②「経営参加(協議)機能」

「経営参加(協議)機能」では、提出議題数が多い順に、「総務関係」、「教務関係」、「生徒指導関係」となる。

「総務関係」では、「災害見舞金」「銅像建築」「神社寄附金」など学校外部などからの各種寄附金に関する議題が多い。議題は概ね議決されているが、

昭和 3 年 9 月 18 日

「岩崎氏銅像建築基金応募ノ件（否決）」

昭和 4 年 6 月 5 日

「愛媛縣師範學校ヨリ寄附金依頼ノ件（留保）」

と、否決、留保された議題なども記録されている。その他には、運動会や校外活動の日程や実施方法など学校行事に関する議題が多い。また、議題の中には、

昭和 5 年 10 月 14 日

「教育勅語発布四十周年記念事業適当ナル思付アリヤ（別ニナシ）」

と職員会議において意見の出なかった議題や、

昭和 8 年 9 月 14 日

「九月十八日ハ満州事変勃発ニシテ諸種ノ催アリ。之ヲ記念スル意味ニ於テ何カ適當ナル方法ヲ以テ全日休業ニ代ルヨウシタシ」

の議題では、校長案と教員案が出され、教員案に決定した事例も記録されている。

「教務関係」では、成績算出や成績表記、進級認定などが協議されている。具体的には、

校長指示事項として、

大正 14 年 4 月 17 日

「學期区分変更及ビ之レニ伴フ臨時試験本試験期日ノ改正採点法革新等ヲ解決センタメ之レガ調査委員ヲ依嘱スルコト如左」

と、4名の教員を調査委員に委嘱し、この委員会が、

大正 14 年 5 月 15 日

「調査委員ニ於テ作製セル學期区分変更及採点法等ノ原案ニ就テ協議シ左ノ通決議ス」

として、

「學期区分ハ復旧スルコト」

「七月二十日及ビ十二月二十五日ヲ以テ第一學期及第二學期ノ終業式併セテ成績発表ヲナス（以下、筆者により略）」

「学年評点算出法ハ現行通りトシ（以下、筆者により略）」

と、学期日程と評点算出方法に関し、委員会の原案が職員会議に提出され、決議したことが記録されている。また、同日の職員会議に

「成績評語ヲ甲（80 以上）乙（60 以上）丙（50 以上）丁（40 以上）戊（39 以下）ノ五種ニ改メ得点平均 60 以上學科得点丁三個マデノ者ヲ合格トシタシトノ希望アリ一同ヨリ考調シテ次ニ決定スルコトトス」

として、

大正 14 年 7 月 3 日

「成績評語ハ左ノ標準ニテ発表スルコトニ決議ス 甲（八十点以上）乙（六十点以上）丙（五十点以上）丁（四十点以上）戊（三十九点以下）」「合格資格ヲ左ノ通りニ決議ス 平均六十点以上、學科得点四十点以上五十点未満ニ科目マデ」

と記録されている。これは、教員の提案により成績の表記方法の変更が協議されることとなり、後日開催された職員会議において、変更案を決議したことを示している。

また、職員会議において原案が修正や否決された事例としては、

昭和3年5月8日

「昨日学科主任會議ニ於テ作成セル新考査法草案審議（忌引者ニハ七割以下ノ見込点ヲ与ヘ得ルコトノ一條ヲ附加シテ全部可決）」

と、学科主任会により作成された原案（記録なし）が議題として提出協議され、忌引者への見込点を付け加える修正をした上で、可決したことが記録されている。また、

昭和3年6月19日

「授業料滞納者處分案（否決） 矢張り従前通り根氣強ク催促スルコトナル」

と議題が否決された記録がある。また、議題が留保された事例として、

昭和6年6月30日

「陸上競技部長ヨリ運動選手ニ対シテハ体操科ノ採点ヲ考慮シタシトノ意見出デタルガコハ從來ノ慣例ニ反スルモノナル賛否決セズ。但シ、選手候補氏名ヲ各部長ヨリ報告スルコトニ決ス。」

と、教員より提出された議題が協議の上、賛否が決しなかった記録がある。また、

昭和8年9月2日

「元本校ニ在学東京へ転校セル者再ビ復校シタシト願出デタル者アリ●●如何ニスベキカ」（3名の教員からの意見を、筆者により略）
「許否懸案トナル」（氏名は、筆者が●●と表記。）

と、転入学許可に関して、議題提出され保留となった記録（最終的な結論については記録なし）がある。

また、大正15、昭和4、5年度には進級会議の一部が記録され、進級に関しても、協議がなされていたことが記録されている。

「生徒指導関係」は、服装指導基準の改廃、生徒の懲罰などが中心である。

昭和6年10月16日

「●●ヨリ報告ノ要項」として、5年生4名に対する処罰に対し、教員から4案が提示され協議の後、四名同罪トシテ一括諭旨退学セシム」（氏名は、筆者が●●と表記。）

との案に対し、

「支持スル者殆ド全部」

と記録され、最後に校長が諭旨退学案を

「採択スベキ旨宣シテ解散」

と記録されている。また、

昭和9年2月15日

「二三年級ノ生徒ノ新服制実施」

では、学校から2,3年生の生徒へ新学期より新服制を実施するため、全員新服を準備することと命じたことに対し、生徒より当分の間、現在のものを着用することは差し支えないと考えるとの質問が出された。この質問を受けて

「校長ヨリ衆議ニ諮ラル」

とし、5名の教員の意見が記録され、最後に

「猶豫期限ハ付スルコトヽシ成ルベク新服制ニ從フヤウ誘導スルコトヽシテハ如何（校長）決定」

と記録され、生徒の意見が職員会議で採り上げられ、一部変更することに決定した事例が記録されている。

このように、「経営参加(協議)機能」においては、原案が修正、留保される事例や、否決される事例も見ることができる。一方、新服制の変更議題の事例のように、最終的に校長が決定した事例や、また、教員案と校長案において、教員案が採択された事例も見ることができる。これらのことは、原則的に校長が決定権を持つが、職員会議が単なる校長の諮問機関ではなく、実質的な協議がなされ、意思決定が行われていたことを示唆している。

③「連絡調整機能」

職員会議議題の6割強が、「連絡調整機能」であり、最も多い。提出議題数が多い順に、「総務関係」、「教務関係」、「教職員関係」、「生徒指導関係」となる。

「総務関係」では、

大正14年10月27日

「一、月末ヨリ來月初旬ヘカケテ教育ニ関スル諸種ノ行事輻湊シ來週ノ職員會議モ或ハ之ヲ行ヒ得ザルベキニ付キ大略右ノ豫定行事ヲ左ニ報ジ置ク」

など、卒業式、終業式などの式典行事、模擬考査、寒稽古、行軍など各種学校行事の連絡議題が多い。また、その他には、

昭和4年4月24日

「一、教壇ノ神聖ヲ高唱スルタメノ教卓ノ清掃教壇ノ整頓ヲ副席長ニ命ジ置クコト（教卓内部ヲモ）」

など、清掃に関する注意、学校施設利用に関する注意などの連絡議題が提出されている。「教務関係」では、

昭和2年1月8日

「一、教科書変更届出期限本月廿六日」

など、各種書類や帳簿の提出依頼、考査実施方法、成績算出方法、追試、時間変更など、日常的な教務事務に関する議題である。その他、「教職員関係」では、勤務や会議日時の確認、宿直に関する注意・依頼、生徒指導における言動の注意、保護者面談依頼、各種調査依頼、守秘義務などが議題として提出されている。「生徒指導関係」では、制服着用や持ち物、集合時間遅刻など具体的な生徒指導上の注意、校外巡視報告、生徒処罰報告や解除の報告などが中心である。

2. 小括

本節の目的は、高知一中における大正期－昭和初期の『會議録』を資料とし、職員会議の実態を整理・分析し、職員会議にどのような機能が存在したのかを考察することである。議題内容や、記録に残された教員の発言などの分析の結果、高知一中の大正期－昭和初期における職員会議は、「意志伝達機能」、「経営参加(協議)機能」、「連絡調整機能」の3機能を持つことが推察された。議題数からは、「連絡調整機能」が議題の6割強を占め、職員会議の中心的機能であった。また、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」が、教務関係や総務関係などを中心に、それぞれ20%程度提出されている。特に、「経営参加(協議)機能」を示す議題の出現率が20%程度と比較的高く、また、否決や保留議題が記録されており、高知一中の職員会議において、比較的頻繁に、実質的な協議が行われていたと推察できる。また、記録の少ない大正12、13年度を除き、12年間に於いて、職員会議の開催数など、校長の異動などの影響と考えられる変化を見ることはできるが、各機能を示す議題の割合は、

大正期－昭和初期を通じてほぼ一定しており，高知一中では，この時期に職員会議の機能と実態に大きな変化がなかったことを示唆している。

第4章

〔注〕

- (1) 大阪府立北野高等学校に残る，府下中学校長会議の記録であり，1896(明治 29)年 11 月 21 日から 1940(昭和 15)年 4 月 18 日までを筆者が入手した。

第5章 明治後期における職員会議の機能と実態 ～前史としてⅡ～

第1節 兵庫県立第一神戸中学校職員会議の機能と実態の分析

1. 校長の権限と鶴崎校長の学校経営方針

神戸一中における明治後期の職員会議録の分析に入る前に、職員会議の機能と実態に影響を与えたと考えられる校長権限の規定、並びに初代鶴崎校長の学校経営方針を各規定集や同窓会誌など神戸一中に残る資料の範囲で整理する。「資料5-1」の明治廿九年四月八日付第貳号訓第二五八号『兵庫縣神戸尋常中學校職員職務心得』（以下、「職員職務心得」と記す。）は、開校当時の校長権限を規定している。

資料5-1 『兵庫縣神戸尋常中學校職員職務心得』	
第一条 學校長ハ知事ノ命ヲ兼ケ校務ヲ掌理シ所属ノ職員ヲ統督ス 教諭ハ學校長ノ指揮ヲ受ケ生徒ヲ教授ス 助教授ハ學校長ノ指揮ヲ受ケ教諭ノ職掌ヲ助ク 書記ハ學校長ノ指揮ヲ受ケ庶務會計ニ従事ス 舎監ハ學校長ノ指揮ヲ受ケ寄宿舍ノ取締ニ任ズ	
第二条 學校長ノ職務権限ヲ分カチテ左ノ四款トシ、甲款ニ属スル事件ニ就テハ意見ヲ知事ニ具申シ、乙款ニ属スル事件ニ就テハ知事ノ許可ヲ得テ施行シ、丙款ニ属スル事件ニ就テハ施行ノ後直ニ其顛末ヲ知事ニ関申シ、丁款ニ属スル事件ニ就テハ専行スルコトヲ得	
甲 款 一 學校則等ノ創定又ハ改正ニ関スル事 一 經費豫算ニ関スル事 一 職員ノ任免進退賞罰ニ関スル事 一 職員出張巡回等ニ関スル事	
乙 款 一 生徒臨時入学ニ関スル事 一 臨時休業ニ関スル事 一 經費流用ニ関スル事 一 一廉拾円以上ノ印刷費支出ニ関スル事 一 貳拾円以上ノ物品購入ニ関スル事 但予算明細書ヲ掲記ナキ図書及ビ備品購入ニ関シテハ金額ノ多寡ニ拘ワラズ経伺スベシ	
一 生徒ノ停學又ハ放校処分ニ関スル事 一 宿泊ヲ要スル修學旅行ニ関スル事 丙 款 一 學年試験ニ関スル事 一 卒業証書授与ニ関スル事 一 宿泊セザル修學旅行ニ関スル事 一 授業ノ始終ヲ定メ又ハ改定ニ関スル事 一 生徒ノ退學ニ関スル事 一 職員分擔ニ関スル事	
丁 款 一 門候喇叭手小使採用罷免ニ関スル事 一 經費定額内支出ニ関スル事 一 一廉三円未滿年額拾円マデノ修繕費支出ニ関スル事	

（『當校職員職務心得綴 神戸尋常中學校』をもとに作成。筆者が一部改）

第一条は、法規上の知事―校長―教員間における絶対的官僚制を規定し、校長の校務掌理権と、統督権を認めていることがわかる。第二条は、校長の権限を、4 種類に区分し、甲款は知事への具申、乙款は知事の許可、丙款は知事へ施行後開申、丁款は校長専行と規定している。具体的には、甲款では、「學校則等ノ創定又ハ改正ニ関スル事」など4 項目、乙款では、「生徒臨時入学ニ関スル事」、「臨時休業ニ関スル事」など7 項目、丙款では、「學年試験ニ関スル事」、「卒業証書授与ニ関スル事」など6 項目、丁款では、「門候喇叭手小使採用罷免ニ関スル事」など3 項目が規定されている。また、神戸一中に残る「當校職員職務心得綴」、「兵庫縣第一神戸中學校一覽」などに、明治31、32、34年に「職員職務心得」が改定され、校長権限に関する、具申、許可、開申、専行間の項目移動や、金額などの変更が記録されている。これらの規定が開校当初既に整備されていたことは、神戸一中の開校が1896(明治29)年と、日本の近代学校制度が既にある程度形作られた時期であり、法規上、明治期の上意下達の絶対官僚制に基づいた国―県―学校間の権限体制が、具体的なシステムとして確立していたことを示している。

次に、このような法規を背景に行われた、神戸一中における明治後期の鶴崎校長の学校経営方針と実態について、学校保存文書を資料に以下に整理する。実践的な学校経営においては、明治後期の多くの中学校長や教育関係者が、スパルタ式教育が中学生に対する人物育成の根本であるとしていた。神戸一中の教育方針においても例外ではない。鶴崎校長は入学式の訓辞には、

「本校の教育方針は剛毅質実の氣風を養うにある。諸君は万事、質素を旨とし、神戸の風薄な風に同化されてはならぬ⁽¹⁾。」

と述べるのを常としていた。また、1914(大正3)年の同校開校記念式上、鶴崎校長が開校当時の様子を以下のように語っている。

「〔当時の生徒は〕衣服などもりっぱなものをまとっていた。ソレヤ生徒そのものはあえてシャレルつもりではなく、おそらく家庭がそうさせたものと思う。そこでわたくしは考えた。これはひどい。ぜひこの奢侈の弊を矯正せねばならぬ。矯正するにはみずから範をたれねばならぬと思って、雨が降ろうが、風が吹こうが、車に乗らず、下山手の六丁目からテクテク毎日徒歩で通勤をした。

前言ったとおり学校付近には家がないので、そのころの職員はみなそういう遠方から通っていたものだ。ところが例のとおり徒歩でやってくると、たちまち数輦の車が威勢よくかけぬけていく。驚いてみあげるとこれがみな中学の生徒で、車上で書物などひろげているのである⁽²⁾。」

開校期のこのような状況の中で、新たな学校の校風を作るために鶴崎校長が最も力を尽くしたのが、奢侈に染まった生徒の矯正の樹立であった。このことは、鶴崎校長が、1899(明治32)年に新しく赴任してきた教員に対して、

「今思切つて質素剛健の風を励行してゐる所だ。まあ、ここの所を呑込んでゐて貰えばあとは君方の手腕に御任せする⁽³⁾。」

と、語っていることなどからも推察できる。このような鶴崎校長の教育方針から、神戸一中では、当時、体操などは軍隊式猛訓練として有名であったといわれている。教育方針は徐々に生徒間にも浸透し、1902(明治35)年には、生徒の制裁権を五年生がにぎる「壬寅規約」が作成された。その後、上級生の下級生に対する集団制裁がしばしばおこなわれ、訴訟問題となることもあった。新聞に、

「神戸中学は壮士の養成所なり⁽⁴⁾」

と批判的な記事を書かれることもあるなど、開校当初は、いわゆるスパルタ硬派教育を貫いていた。しかし、開校10年目の1905(明治38)年3月2日臨時職員会が開かれ、鶴崎校長からと思われる提案で、成文律である「生徒心得」の撤廃を決議している。この撤廃に関して、同年6月29日の職員会議において、「生徒管理」「取締」等が議題として提出された時に、鶴崎校長が生徒心得に対する所感として、

「教師ト生徒トノ間相離隔スルハ、現時一般中学校ニ於ケル通弊ナレバ、此弊ヲ脱シ両者ノ間ニ存スル隔壁ヲ撤シテ相接近シ、其関係ヲ親密ニスルコトヲカメ、管理ヲナス上ニ就テモ親切ヲ旨トシ譴責ヲ用イズシテ訓誨ヲ加フルガ如クナランコトヲ希望スル⁽⁵⁾」

と、教員と生徒の関係を改める必要があると述べたと記録されている。また、鶴崎校長が兼務し初代校長を務めた神戸二中の最初の職員会議において、

「一体自分は杓子定規や、何何すべからずを羅列した繁文褥礼やは決して青年を教育する所以ではないと信じている。学校は法三章的(※)で結構である。一中には初めの程は簡単な生徒心得のようなものがあつたが、2・3年前からそれも廃して、生徒にはあらたに申し渡した。『今より成文の心得は全部撤廃するから今後は従来の心得の精神を服膺し諸子の自覚と自重心によってやって行くが良い。万一それが出来ない場合には又あらたに規則をこしらえる。それは諸子の最大の侮辱であると心得よ』と言ひ聞かしてある。(※法三章とは漢の高祖劉邦が、秦のわずらわしい法律を廃して、

人を殺したら死刑，人を傷つけたり，物を盗んだら処罰するという，三ヶ条に要約したもの⁽⁶⁾。)」

と述べたとの記録も残されている。この学校教育方針の転換は，開校当初は，新たな校風をつくるために，奢侈に染まった生徒の矯正を柱にしたスパルタ式硬派教育方針から，開校 10 年を過ぎ学校の基礎が確立し，生徒の自治をより重視する教育方針へ転換した，学校経営上の重大な意思決定であり，鶴崎校長の専決による舵取りであったと推察される事例である。

これらの開校当時の教育方針をめぐる動きから，神戸一中では，学校教育方針に関して，鶴崎校長自らが決定し，それを実行することが可能な学校経営環境であり，鶴崎校長にもその意思と実行力，指導力があったことが推察できる。

では，このような鶴崎校長の時期に職員会議はどのような機能と実態を持っていたのか。それを推察するために，鶴崎校長の具体的教育活動の決定に対する考え方や，日常的な学校運営はどのようなものであったか，その一端を推察できる資料が，神戸二中における職員会議でおこなった以下の挨拶に残っている。鶴崎校長は，

「一体教育は人である。活きた人間の活きた教育であらねばならぬ。先生方の活きた心得でなくとはならぬ。口先や文句で教える前にまず実をもって率いるのである。自ら燃えて人を燃やすのである。諸君がこれまで勉強してこられた教育学にしても同様である。死んだ教育では駄目で，活きた教育学でなくてはならぬ。(中略) 今後諸君の活きた体験と研究とにより，それを充足して是正し完成させて，諸君自身を活きた教育学とするくらいの意気込みでやって欲しい⁽⁷⁾。」

と述べたとされている。また，別の資料では，鶴崎校長の日常的学校運営は，

「鶴崎校長は一度職員を採用すると，一切干渉しない主義であった。任された職員が自分の持ち前，能力を十分発揮できるよう配慮した⁽⁸⁾。」

と語られている。

このような記録から，当時の学校経営の状況は，教育目標など，重大な学校教育方針は，鶴崎校長により，専決，実行されていたが，日常の具体的教育活動は，教員に任せ，重大なこと以外は干渉せず，任された教員が能力を最大限に発揮できるように配慮する方針であったと推察される。

では，このような学校経営環境において，職員会議はどのような機能と実態を持っていたのか考察することを目的に，以下に，職員会議録の整理・分析を試みる。

2. 職員会議録の整理

(1) 職員会議の概略

1896(明治 29)年度から 1911(明治 44)年度の 16 年間に、記録された職員会議は 119 回、1901(明治 34)年度以後は原則として 1 年に 8 回(4, 5, 6, 9, 10, 11, 1, 2 月)、月の最終金曜日に開催されていた。また、臨時職員会議は総数 14 回、最も多かった年が 1903(明治 36)年度の 4 回である。1909(明治 42)年度以降の記録の一部に職員会議の開会と閉会の時間が記録されており、会議時間は、最短で 40 分、最長で 1 時間 40 分、平均 1 時間強であった。また、各議題に「伝達」「協議」「報告連絡」などの区別は記録されていない。初期の記録では、各職員会議記録の冒頭に「決議事項」と記述し、その後、各議題が記録されている例や、すべての議題の最後に「以上(右)議決」などの記述が見られる。また、そのような記述がなくなる明治 30 年代以降は、議題ごとに「決議」「異議ナシ」などの記録を見ることができる。実態としては、議題内容に応じて、意志伝達の議題、職員会議において協議が必要であったと推察される議題と、連絡調整の議題が混在しており、以下に、具体的に議題記録の分析から職員会議の機能と実態を考察する。

(2) 議題の整理

次頁「表 5-1」は明治後期の職員会議議題を 5 分類 13 項目に分け、それぞれの項目の代表的な議題とその件数を一覧表に示したものである。

定例・臨時の職員会議における議題は、合計 662 議題である。そのうち、出現率が高かった項目は、「行事」「生活指導」であり、この 2 項目で議題の半数を超える。残りは、「親睦会・校友会予算」「教務事務」2 項目の出現率が比較的高い。

「総務関係」は、7 月～10 月の夏時間(7 時始業)と、11 月～6 月の冬時間(8 時 30 分始業)の切り替え、遠足、一日旅行、修学旅行などの日程・行き先、定期試験の日程、成績評価報告の日程、運動会・卒業式の日程に関してなど、ほぼ定期的な「行事」に関する議題が主であった。次に「生徒指導関係」は、鶴崎校長が質素・剛健・自重・自治を教育目標とし、鍛錬教育を実践したことから多くの議題が提出され、また校長が職員会議で直接教員に具体的な指導内容を依頼することが多いのも特徴である。議題内容としては、帽子・靴・シャツなどの服装に関する注意が多い。他にも、寄宿舎における喫煙に対する注意、落書き・盗難に対する注意や、改装工事中の注意事項、生徒の言葉遣いへの注意など、「生活指導」に関するさまざまな内容が多い。また、校長が直接依頼した議題として、教員の校内巡視制の再開、季節の異なる冬帽子を着用する生徒や靴をはかず草履を履く生徒への厳重な取り締まりの依頼、机や校舎の板への落書きの注意など、細かな事で校長が目にしたことに対する取り締まり依頼などが記録されている。

表 5 - 1 神戸一中 職員会議の議題内容別議題数一覧表 (明治後期)			
分類	項目	議 題 内 容	議題数 (%)
教務 関係	成績	・ 定期試験細則 ・ 平常点 ・ 成績通知方法	13 (2. 0)
	授業教科 指導	・ 水泳, 撃剣, 柔道開講方法 ・ 教員間の授業参観 ・ 英語授業研究	30 (4. 5)
	教務事務	・ 試験時の注意事項 ・ 出席簿の記載方法 ・ 教科書変更 ・ 転入学	64 (9. 7)
総務 関係	親睦会 校友会予算	・ 職員積立金, 校友会費の使用 ・ 寄付, 義援金 ・ 修学旅行積立方法	77 (11. 6)
	行事	・ 始業時間の変更 ・ 遠足, 一日旅行, 修学旅行 ・ 定期試験日程, 成績提出予定 ・ 発火演習予定	193 (29. 2)
生徒指 導関係	生活指導	・ 制服, 服装指導 ・ 昼食(弁当) ・ ごみ処理 ・ 喫煙指導 ・ 教員校内巡視 ・ 生徒間制裁	151 (22. 8)
	自治 校友会活動	・ 校友会発足 ・ 野球部, 端艇部の対外仕合 ・ 談話部, 遠足部創部 ・ 生徒表彰	16 (2. 4)
	クラス活動・ 指導	・ クラス主任の連絡内容 ・ 欠員級長選挙 ・ クラス替え ・ クラス会	14 (2. 1)
教職員 関係	服務	・ 宿直当番順 ・ 出勤日確認 ・ 休暇中の連絡先 ・ 職員会議守秘義務	24 (3. 6)
	分掌委嘱	・ 卒業式準備委員 ・ 記念植樹委員 ・ 補習科主任 ・ 運動会接待委員	15 (2. 3)
	職員親睦	・ 職員親睦会の委員 ・ 親睦会開催	13 (2. 0)
その他	他	・ 生徒学資調査 ・ 職員異動の記念品	40 (6. 0)
	不明	(文字の判読不能など)	12 (1. 8)
合 計			662

(職員会議録をもとに筆者が作成)

「教職員関係」では、宿直当番の確認、職員会議の守秘義務や、行事における委員委嘱、教職員の親睦会である「鳩巢会」の積立金額変更や、義援金・寄付金の支出、校友会活動に必要な備品購入の決議など「服務」「分掌委嘱」「職員親睦」などが主な内容である。「教務関係」では、定期考査の採点に関する内規や成績提出方法、出席簿の記載方法、教科書変更に関すること、授業見学に関する手続きなど「教務事務」が主である。また、「教務事務」において、校長からの意志伝達として明記されている議題は、転学に関する制度を新たに設ける際に、その具体的内容は一切校長に任せること、教科書に関して5年間くらいは変更せず同一の教科書を使用すること、病気などによる退学生徒の希望による原級への復学承認などである。

3. 職員会議録の質的分析

(1) 明治43年6月24日職員会議を事例として

職員会議の機能と実態を分析するために、事例として明治43年6月24日開催の職員会議録を取りあげる。なお、この職員会議を事例として取りあげたのは、夏期休業前の職員会議のため、比較的議題が多く職員会議の機能を示す事例として適切であると考えたことが理由である。

會議録 (要領)

明治四十三年六月二十四日(金曜)職員會

出席 校長以下貳拾五名 欠席者●●, ●●, ●●

事 項

①一 授業時間変更

自七月一日 午前七時始業

正午終業

但シ、諸稽古ハ零時半ヨリ始ム

②一 学期試験日程等左記ノ如シ

(筆者により略)

③一 第貳学期ノ初日(九月十一日)ハ日曜ニ相当スルモ當日ハ始業準備ノタメ一同登校ノ事

④一 生徒用「シャツ」一定セシムルノ可否

理由現今生徒用「シャツ」ハ區々ニシテ過半ハ半袖ニテ臂ヲ覆ハサルモノヲ着用セリ。右ハ器械体操ノ際痛ヲ感スル結果活動ノ不十分ナル点ヲ認ム。甚ダシキハ肘及掌首ニ負傷ヲ来ス場合モアル等障害不尠依リテ一般ニ袖付キシャツニ改メサセタシ(●●教諭ノ希望)

決議 体操科教師ヨリ生徒一般ニ袖付キ「シャツ」ヲ着用スルコトヲ奨励シ漸次改メシムル事

⑤一 温故會ニ関スル件

毎年夏季休暇ノ始メニ於イテ卒業生招待茶話會ニ引キ續キ温故會ヲ開ク例ナリシモ近来ハ出席者少ナク兎角不振勝チナルハ遺憾ノ次第ナルヲ以テ組織方法ヲ改ムルノ必要ヲ認メルモ別ニ考案モ出来居ラサルニヨリ当分ハ開會ヲ未定トシ或好期（仮令ハ觀艦式又ハ多数寄合フ場合）ニ於テ臨時開クコトヽシタシ。（●●教諭希望）

異議ナシ

⑥一 活動寫眞ヲ生徒ニ觀覽セシメサルノ件

近来湊川新開地等ニ於ケル活動寫眞中ニハ淫猥ナルモノ等アリテ教育上益スル所ナキ□□ナラズ却テ有害ナルヲ認ムルヲ以テ生徒ノ觀覽ヲ禁止シタシ。

決議 各主任ヨリ活動寫眞興業ノモノハ一切觀覽ヲ禁止セシムルノコト

⑦一 エ事場ヘ立入り妨害ヲナシ又ハ杭ニ腰掛クル如キハ勿論繩張り及杭等ニ手ヲ觸レサル様特ニ一般ヘ注意ノコト

⑧一 旅行ニ関スル件

従来本校生徒ノ一日旅行ハ學校附近ニ限ラレ居ルモ年一回乃ニ回ハ京都奈良等ヘ長途一日旅行（瀛、電車ニヨリテ）ヲ行フ見込ミナリ其費用ハ前豫テ父兄ヘ通知ノ上決行シタシ（校長希望）

一同賛成其方法等ニ付イテハ夏季休暇後更ニ協議スルコト

⑨ 第二学期

（筆者により略：当初予定を記録）

⑩一 生徒ノシャツハ一般夏冬論ゼズ臂ヲ覆ウモノヲ使用スルコト如何

（記述方法は筆者が一部改。丸数字の議題通し番号、及び氏名を●●と表記したのは筆者による。読み取りが困難な文字については□と表記。）

以下に、この職員会議で提出された 10 議題における記録内容から各議題の機能を整理する。「意志伝達機能」を示す議題として、③第二学期初日の日曜勤務が提出されている。また、「経営参加(協議)機能」を示す議題としては、④⑤⑥⑧⑩の 5 議題が記録されている。教員提案として、④生徒用シャツ着用の変更、⑤温故会をしばらく開催しない件、⑥生徒の活動写真觀覽禁止が提出され、決議されている。また、校長提案として、⑧学校からの一日旅行に関して費用を事前に保護者に伝える件が提出され、教員の賛成が記録され、実施方法については 2 学期以降に協議することが決定している。また、提案者不明の議題として、⑩生徒のシャツを年間通して臂を覆うものとするとの意見が出されているが、決議はされていない。

「連絡調整機能」を示す議題としては、①授業時間変更、②学期試験日程等、⑦工事場所への立ち入り注意、⑨第二学期当初予定の4議題が提出されている。

以上のように、明治43年6月24日の事例からは、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」があったことが推察される。しかし、この事例だけでは、例えば「経営参加(協議)機能」などは、職員会議以前に校長や教員間において、職員会議以外の場で何らかの協議や合意形成がすでになされており、職員会議では、形式的に協議議題として提案された可能性を指摘できるなどの課題が残る。そこで、次に一事例だけでは残ると考えられる課題を補完することを目的に、他の事例を職員会議記録から取りあげることで、職員会議機能の分析を試みる。

(2)「意志伝達機能」

職員会議録からは、生徒の「生活指導」、「教務事務」、学校規則改訂などで「意志伝達機能」を示す議題を見ることができる。具体的には、

明治36年9月25日

「生徒中ニ冬帽子ヲカブリ着タルモノアルニツキ、嚴重ニ取締リアリタキ旨校長ヨリ注意アリタリ」

と、生徒の冬の帽子着用に関しての取締依頼や、この他に、靴を履かず草履を履く生徒への厳重な取締まりなど生徒の服装に関する注意や、教員の校内巡視制の再開、机や校舎の板への落書きの注意などの議題である。また、「教務事務」に関して、

明治41年4月7日臨時職員会議

「轉校生に関すること一切、校長に一任せらるること」

と、転学制度の新設に関して一切校長に任せることや、教科書は5年間程度変更せず使用することなどは、校長からの伝達と明記されている議題である。その他、「意志伝達機能」を示す議題として、前述した「生徒心得」改定に関する記録がある。

①「生徒心得」改定

明治38年2月24日職員会議において、本校細則、生徒心得などの改正原案を提出するので、異存あるものは3月4日までに申し出ることと記録されている。この議題は、内容から鶴崎校長からの「意志伝達機能」を示す議題であると推察される。この議題に対して、異存ある者の申し出と定めた2日前、3月2日には臨時職員会議が開かれ、

「本校ノ歴史ト方針トヲ鑑ミ以後生徒心得ハ全然ニシテ撤去シテ成文法トナサドルコトトシ（以下、筆者により略）」

と記録され、生徒心得の成文律の撤去が議題提出されている。この撤廃に関し、1909(明治 42)年の『校友會誌』臨時増刊号には、

「突然の変改或は瓦解を招くかと憂惧せし⁽⁹⁾」

と、鶴崎校長の撤去提案を聞いた職員の反応を想起させる記録が残されている。これらの記録から、「生徒心得」の撤廃に関しては、教員との協議を持たずに、校長が専決した内容から職員会議に議題提出したと推察され、職員会議に「意志伝達機能」が存在したことを推察させる内容である。

②「職員服務心得」改正

『職員會決議録』に、

明治 41 年 4 月 1 日

「職員服務心得別紙ノ通りニ制定シ自今実施可ニ付キゴ承知オキ相成度候也追記 明治二十九年所定ノ職員規約ハ右ト同時ニ廃止致候」

とし、校長以下全教員の署名と捺印があり、『職員服務心得』16 条が記録されている。この改正に関して教員からの意見聴取は一切記録されていない。これらの記録から、『職員服務心得』改正は、「意志伝達機能」を示す議題であると推察できる。

（３）「経営参加(協議)機能」

①進級認定

1909(明治 42)年 3 月 6 日の臨時職員会議で、成績不良の 5 名に当時受験すれば卒業できる慣例があった卒業（学年）試験を認めない決定を下し、決議の最後に「右決議シタレトモ一應校長ノ意見ヲ伺ヒ、然ル後ニ決定実行スルコトトス」としている。この決議に対し、3 月 8 日に開かれた臨時職員会議に教務主任報告として以下の記録がある。

「校長ハ諸君ノ採点ニ容喙スルコトガ出来ナイト思ヒ今マデー回モ是非シタコトガナイデ、今又何トモイヒマセヌ。(中略) 卒業ノ際ハ特別デタダタダ學力ノ如何ノミニ関セズ勤勉其他ノ行状ヲモ考ヘテ卒業サシテモ悪クハナイ。デドウカ今一度諸君ノ御再考ヲ願ヒ前回議決セラレタ五人ノモノノ●●ノホカノモノノ中出来ルダケ多数受験

セシムル様無理ナ願デハアルガ何トカ御繰合ワセヲ願ヒマス。ドウカ充分ニ御意見ノ
発表セラレンコトヲ。(氏名を筆者が「●●」と表記。)

この報告後、5年級主任教諭から父兄の反応や、卒業できなければ経済的に退学となる状況が報告された。その後、各教員がさまざまな意見を述べたことなどが記録され、結論とし、

「Ⅰ. 生徒ノ希望ニ任セテ受験セシメ校長ノ意見家庭ノ事情教師ノ同情等ヲ考エテ可成寛大ノ處分トスルコト。」

「Ⅱ. 不良学科ハ他学科ノ模様ヲ酌量シテ本校ノ卒業スベキ生徒ニ対スル方針ニ従ウコト。」

とし、5名の中4名の受験が決議されている。3月15日の職員会議記録には、その後
に実施した卒業試験の結果を受け、受験した4名のうち点数の足りない2名の落第が
多数決で決議され、最後に、

「再ビ校長ヘ報告シ其意見ニ従ヘテ決定シマス」

と記録されている。その後、職員会議の決定通りに2名の落第が学籍簿で確認できる。
なお、この年以外に進級認定の詳細に関して、職員会議録に記録は残っていない。こ
れらのことから、生徒の進級・落第の決裁権は校長にあるが、通常は教員に意思決定
を委ね、特異な事例においては職員会議で議論しており、職員会議に実質的な「経営
参加(協議)機能」があったことを示す議題である。

また、職員会議に実質的な「経営参加(協議)機能」があったことを示す議題として、
1904(明治37)年5月27日の職員会議において、ひとりの教員が成績発表に関する
提案をしたが、

「議マトマラズ宿題トナリ」

と記録され、翌6月24日の職員会議において

「前例會ノ●●君ノ提案ニ関シテ協議セル結果左ノヨウニ実行スルコトトナリ」(氏名
を筆者が「●●」と表記。)

と記録されている事例がある。この事例は、職員会議において議論の末、決議を見な
い場合があることを示しているが、これは逆に職員会議が「経営参加(協議)機能」の

実態を持っていたことを示唆している。また、この事例からは、職員会議以外にも協議の場があり、そこで合意形成された内容が職員会議に決定事項として報告されていることもわかる。これは、神戸一中における協議の場が職員会議だけでなく、それ以外にも存在したことを示しているが、学校における意思決定や合意形成の過程として、職員会議以外に、教育に関する活動を企画・立案する作業班が存在するのは自然であり、その存在が職員会議の「経営参加(協議)機能」を否定するものでないとする。

4. 小括

本章の目的は、神戸一中の明治後期における職員会議の実態を整理・分析し、職員会議にどのような機能が存在したのかを考察することである。職員会議録の議題整理などから見えた神戸一中の職員会議の実態は、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持った会議であったことが推察された。

神戸一中の明治後期の職員会議における特徴として、教員のみならず、校長が職員会議に提出した議題に対しても、その議題内容によっては協議していた実態があった点が挙げられる。また、卒業認定会議の事例からは、卒業認定の決定権は校長が持つが、実質的に、教員へ権限を委譲し、教員の協議により卒業、進級の原案を作成し、その原案に対し、校長が異議を述べることは、慣例上ほとんどなかったことが読みとれる。また、「生徒心得」の撤廃や、諸規則の改正などの議題は、「意志伝達機能」を示していることから、規則の改正や学校教育方針などは、教員の協議を経ることなく決定され、職員会議に提出されていた実態がわかる。一方で、議題として多くを占める具体的教育活動に関しては、職員会議が「経営参加(協議)機能」を持ち、校長を含めた教員の協議により決定されている実態が明らかとなった。

第5章

〔注〕

- (1) 兵庫県教育史編集委員会(1963)『兵庫県教育史』兵庫県教育委員会, 264 頁。
- (2) 前掲, (1)『兵庫県教育史』, 263-264 頁。
- (3) 兵庫県立神戸高等学校創立百周年記念事業後援会(1997)『神戸高校百年史 学校編』, 68 頁。
- (4) 前掲, (1)『兵庫県教育史』, 265 頁。
- (5) 前掲, (3)『神戸高校百年史 学校編』, 59 頁。
- (6) 創立100周年記念事業実行委員会(2008)『兵庫高校百年のあゆみ』(兵庫県立兵庫高等学校, 26 頁。
- (7) 前掲, (6)『兵庫高校百年のあゆみ』, 26 頁。
- (8) 前掲, (6)『兵庫高校百年のあゆみ』, 25 頁。
- (9) 前掲, (3)『神戸高校百年史 学校編』, 58 頁。

第6章 職員会議の機能と実態の比較

本研究では、戦前と戦後の学校経営の連続を検証することを意識して、神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録が共通して残り、戦後との連続を考察する上で重要となる昭和戦時体制期における職員会議の機能と実態を最初に考察し、次に、大正期―昭和初期、明治後期と、時代を遡りながら職員会議の機能と実態を考察してきた。本章では、昭和戦時体制期と、大正期―昭和初期、明治後期における職員会議の機能と実態を比較し、社会情勢が職員会議の機能と実態にどのような影響を与え、職員会議が時代を経てどのように変化したのか、もしくは時代を通じて連続し、共通するものは存在するのかを比較・考察することを目的とする。

第1節 神戸一中における職員会議の比較 ～明治後期と昭和戦時体制期～

1. 比較方法

第3章において、神戸一中の昭和戦時体制期における職員会議の実態は、「連絡調整機能」を示す議題が大部分を占め、「意志伝達機能」を示す議題が年間に1・2議題程度、「経営参加(協議)機能」を示す議題は、昭和12年度から昭和17年度まで全く提出されておらず、「連絡調整機能」中心の職員会議であったことが推察された。一方、第5章において、神戸一中の明治後期における職員会議の実態は、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持った会議であり、昭和戦時体制期とは大きく異なった職員会議の実態が推察された。明治後期の特徴としては、教員のみならず、校長が職員会議に提出した議題に対しても、その議題内容によっては協議していた実態や、卒業・進級認定なども、実質的に教員へ権限を委譲し、教員の協議により卒業、進級の原案を作成し、その原案に対し、校長が異議を述べることは慣例上なかったことなど、具体的な教育活動に関しては、職員会議が「経営参加(協議)機能」を持ち、校長を含めた教員の協議により決定されている実態が推察された。

このように両期間において、大きく異なる職員会議の機能と実態に関して、以下に比較分析、考察を試みる。比較方法として、最初に両期間の変化を概括的に把握することを目的に、各職員会議の項目の議題数合計・年平均議題数(各項目議題数/明治後期16年(調査期間)・昭和戦時体制期9年4か月(調査期間))・出現率(各項目議題数/議題合計×100)などの変化を量的分析により比較する。また、比較対象となる両期間の対象年数が明治後期16年間と昭和戦時体制期9年4か月間、また1回の職員会議における議題数も明治後期約5議題、昭和戦時体制期約11議題と大きく異なるため、割合などによる単純比較で、両時期の特徴を一律に考察するには課題が残る。したがって、議題数合計・年平均議題数・割合などの比較に加えて、具体的な議題内容まで考慮に入れることにより、神戸一中の両

期間における職員会議の機能と実態の変化を概括的に把握することを試みる。なお、以下、議題の各分類別・項目別の集計結果を、特に明記のない限り（議題数合計・年平均議題数・割合）の形で表記する。このような、量的分析により概括的に職員会議の機能と実態の変化の傾向を考察した後、両期間の職員会議を事例的に取りあげ、その機能と実態の変化を質的に分析することで、具体的な比較考察を試みる。

2. 比較分析

（1）概略

「表6－1」は明治後期および昭和戦時体制期の議題を6分類に整理し、それぞれの分類の議題数合計・年平均議題数・割合を一覧表に示したものである。

表6－1 神戸一中 職員会議議題内容別(明治後期・昭和戦時体制期)分類比較表						
分 類	明治後期			昭和戦時体制期		
	議題数	年平均議題数	%	議題数	年平均議題数	%
教務関係	107	6.7	16.2%	311	33.3	24.7%
総務関係	270	16.9	40.8%	416	44.6	33.0%
生徒指導関係	181	11.3	27.3%	204	21.9	16.2%
教職員関係	52	3.3	7.9%	200	21.4	15.9%
時局関係	0	0.0	0.0%	50	5.4	4.0%
その他・不明	52	3.3	7.9%	79	8.5	6.3%
合 計	662	41.4	100.0%	1260	135.0	100.0%
%：議題数／合計×100						

（職員会議録をもとに筆者が作成）

明治後期は16年間で議題総数662議題、年平均議題数41.4議題に対し、昭和戦時体制期は9年4か月で議題総数1260議題、年平均議題数135.0議題となる。両期間において、1年間における職員会議の議題総数を単純比較すると、昭和戦時体制期が明治後期の約3倍になっている。

これらのことは、両時期を比較して、職員会議における議題の内容や、職員会議自体に質的な変化があった可能性を示唆していると考えられ、以下に、議題内容の分類ごとに両期間の議題内容を挙げながら比較する。

（2）教務関係

「教務関係」では、明治後期（107議題・6.7議題・16.2%）・昭和戦時体制期（311議題・

33.3 議題・24.7%)と昭和戦時体制期において、年平均議題数・割合とも増加している。議題内容の変化としては、明治後期では、定期考査における平常点の取り扱いや採点方法の改正、成績規程の見直しなどが議題となっている。これは、設立期に学校として、成績処理の適切な方法を、実践しながら作り上げていく過程があったことの反映であると推察できる。他には、教科書変更に関して、成績不良生徒の父兄への通知方法など、職員会議開催時に課題となっている事項を中心に議題が提出されている。一方、昭和戦時体制期では、毎年定期的に実施される事務的な連絡調整が中心である。具体的には、復学・退学・休学者の調査報告など事務処理依頼や、教材の精選、基礎事項の徹底や、生徒の向学心を助長する工夫といった教授方法などの一般的かつ些細な内容となり、その結果、議題数が増加している。

(3) 総務関係

「総務関係」では、明治後期(270 議題・16.9 議題・40.8%)・昭和戦時体制期(416 議題・44.6 議題・33.0%)と議題数合計に占める割合は、昭和戦時体制期が減少しているが、年平均議題数では昭和戦時体制期が倍以上に増加している。具体的な議題内容では、両期間とも月間行事予定報告や、各種学校行事予定の連絡が、約 70%前後と多くを占めている。両期間で議題内容や出現率に特徴があるものとして、集団検査、集団検診について虚弱者への監視、負傷者への注意、結核予防、各教室の衛生設備環境への依頼事項などの学校保健に関する議題が、昭和戦時体制期にのみ提出されている。これは、昭和戦時体制期においては、将来の兵力として生徒の健康管理が国家的課題として重要となり、学校保健が重要視され、議題が職員会議に提出されることとなった時代背景が存在すると思われる。また、昭和戦時体制期にしか提出されない議題として、交通機関割引券、図書整備、清掃など総務事務に関する議題がある。総務事務に関する議題が、明治後期に職員会議へ議題として提出されていない理由として、交通機関割引券などは制度的な有無が考えられる。一方で、昭和戦時体制期に総務事務が職員会議で議題となるのは、職員会議の機能が明治後期の協議を中心とした内容から、昭和戦時体制期には教員への連絡調整会議へ変更したことを示唆している可能性がある。

(4) 生徒指導関係

「生徒指導関係」では、明治後期(181 議題・11.3 議題・27.3%)・昭和戦時体制期(204 議題・21.9 議題・16.2%)と、昭和戦時体制期の年平均議題数は増加するが、割合としては減少する。議題内容は、明治後期には生活指導に関する議題が「生徒指導関係」の 80%強を占めているが、昭和戦時体制期では 40%程度となる。具体的には、明治後期には、制服や靴などの着用方法の注意や、制服規定の改正提案など具体的内容が多いが、昭和戦時体制期には具体的な指導依頼は少なく、学校長の訓辞並びに学校の命令通達などの徹底などの一般的な注意事項を定期的に提出しているのが特徴である。この変化は、開校当初、

鶴崎校長の経営方針で生徒の生活指導が重要視されており、生徒指導方法を実践的に創り上げる過程として、職員会議に議題として、具体的な内容が頻繁に提出された影響である可能性がある。生活指導以外の議題としては、明治後期には部の新設や、運動部の校外試合規程、賞状賞牌授与規程、クラス活動に関してなど開校後に順次制度化すべき事項が、議題として提出されている。一方、昭和戦時体制期には、長期休暇中の部活報告、部予算報告、部役員決定報告など定期的な連絡調整が中心であり、「生徒指導関係」の約 60%を占めている。この議題提出内容の変化も、職員会議が、昭和戦時体制期には教員への連絡調整会議へ変更したことを、裏付けた変化である可能性がある。

（５）教職員関係

「教職員関係」では、明治後期（52 議題・3.3 議題・7.9%）・昭和戦時体制期（200 議題・21.4 議題・15.9%）と昭和戦時体制期に議題数、割合ともに、大きく増加している。議題内容では、両期間を共通して、学校行事の委員委嘱や、欠員補充委嘱などの人事関係の連絡・委嘱に関する議題が提出されている。一方、昭和戦時体制期に、議題数が増加した理由は、教員の服務に関する議題数の増加にある。明治後期では、休日出勤依頼や、職員会議内容の守秘などが議題提出されているが、昭和戦時体制期には、出勤簿捺印、各種届出、机上整理依頼など定期的で些細な連絡調整の議題が大部分を占めていることが、議題数増加の原因である。

（６）時局関係

「時局関係」は、昭和戦時体制期（50 議題・5.4 議題・4.0%）にのみ記録される議題であり、学校組織が戦時体制へ組み込まれていく過程において、職員会議などで作業勤労奉仕、報国団への改組、非常演習などが議題として提出されている。

（７）小括

明治後期と昭和戦時体制期を比較し、昭和戦時体制期の職員会議が回数・議題数とも増加していることがわかる。また、質的变化として、明治後期の職員会議は、その時に教育活動上必要と考えられる具体的な内容で、全教員間で共通理解の必要な議題が取り上げられている傾向がある。一方、昭和戦時体制期では、職員会議において協議が必要な内容がほとんど提出されなくなり、教員への連絡調整議題が多くを占める。これらの質的变化は職員会議の機能が変わったことを示していると考えられる。

３．職員会議録の質的比較

明治後期の職員会議の質的分析として、「第５章 第１節 ３．職員会議録の質的分析」において、明治 43 年 6 月 24 日職員会議の事例を取りあげ、「意志伝達機能」「連絡調整機

能」「経営参加(協議)機能」があったことが推察できた。そこで、両期間における職員会議の機能と実態の変化を明確にするために、以下に、昭和戦時体制期の職員会議である昭和14年7月15日職員会議を事例的に取りあげ考察を試みる。なお、この職員会議を事例として選んだのは、第5章で取りあげた明治後期の職員会議と開催時期を揃えることで、両期間の職員会議の変化がより明確になると考えたことによる。

〔事例6－1〕

職員会議 昭和十四年七月十五日

七月三日（月） 第一學期期末考査

（筆者により中略：七・八月行事予定の記録）

八月三十一日（木）第二學期準備会議（九時）

報告其他

- 一、成績不良者、身体虚弱者ニ対スル注意ハナルベク早クセラレタシ
- 二、轉学希望者ハナルベク早ク申出シムルコト
- 三、残務整理（成績一覧表ハ所定ノ箱ニ収メ置クコト）
- 四、各科ニテ図書整理ノコト
- 五、休暇中練習スル部ハ場所、日時、参加人員名、監督名等報告ノコト（指導方法ハ校外訓練ニ準ズ）
- 六、出勤簿捺印ノコト
- 七、休暇中旅行者ハ届出デノコト
- 八、休暇中ノ宿直ヲ失念セザルコト
- 九、水泳ニ就テ（●●氏）
- 十、臨海実習ニ就テ（●●氏）
- 一一、富士山登山ニ就テ（●●氏）
- 一二、樺太旅行ニ就テ（●●氏）
- 一三、校外保導ニ就テ（●●氏）
- 一四、乗船車割引券ニ就テ（●●氏）
- 一五、休暇中ノ訓練ニ就テ（●●氏）
- 一六、防空演習ニ就テ（●●氏）

山昇リ 不許可

キャンプ 届デシム（不許可ノ方針）

（記述方法は筆者が一部改。氏名は、筆者が●●と表記。）

「事例6－1」では、最初に7・8月の行事予定が記録され、その後「報告其他」として、16議題が羅列されており、「連絡調整機能」を示す議題しか見ることができない。それぞれの議題に関しては、報告者名の記載がある議題と記載のない議題がある。夏期休業中の特別な学校行事などは担当教員が報告していることが記録方法から読み取れるが、実施内容などは一切記録されず、また議論の有無も不明である。また、担当者記載のない報告は、教務もしくは総務関係のほぼ毎年繰り返される報告であると推察される。この事例は、昭和戦時体制期の職員会議が、「連絡調整機能」中心であったことを示している。

また、昭和戦時体制期における特徴の2点目として、職員会議内容が毎年概ね同じ議題の提出となる点があげられる。この特徴も、昭和戦時体制期の職員会議が「連絡調整機能」を主とする極めて事務的な会議であったことを示唆している。

例えば、「事例6－1」で例示した、昭和14年7月の職員会議に提出された報告其他の全議題に関して、他年度との議題の重複について整理すると、昭和14年のみ提出された議題は、「一五、休暇中ノ訓練ニ就テ」、「一六、防空演習ニ就テ」の2議題のみである。残りの議題のうち、「一、成績不良者、身体虚弱者ニ対スル注意」、「四、各科ニテ図書整理」、「五、休暇中練習スル部」、「六、出勤簿捺印」、「七、休暇中ノ旅行者ハ届出」、「八、休暇中ノ宿直」、「九、水泳ニ就テ」、「一四、乗船車割引券ニ就テ」の8議題は、昭和戦時体制期7年間を通じて提出されており、「二、転学希望者」、「三、残務整理」は、昭和11年度を除く6年間、「十、臨海実習ニ就テ」、「一一、富士山登山ニ就テ」、「一三、校外保導ニ就テ」は5年間、「一二、樺太旅行ニ就テ」は、台湾・満鮮と行き先は変更されるが、4年間提出されるなど、ほとんどの議題が、複数年で提出されていることがわかる。

この職員会議に提出される議題が毎年概ね同じとなる事実も、昭和戦時体制期の職員会議の機能が、極めて事務的な「連絡調整機能」を中心としていたことを示唆していると考ええる。

4. 小括

本節の目的は、神戸一中の明治後期と昭和戦時体制期における職員会議の実態を整理の上、比較分析し両期間の職員会議の機能とその変化を考察することである。職員会議の機能は、明治後期は、職員会議に提出される議題に対し、協議可能な状態であり「経営参加（協議）機能」が職員会議の中心であったと推察できたが、昭和戦時体制期には極めて事務的な「連絡調整機能」が中心であったことが推察できた。

この両期間における職員会議の機能と実態の変化の理由について、一切の記録は残っていないためすべて状況からの仮説であるが、次の3点が理由として考えられる。1点目は、明治後期と昭和戦時体制期の社会情勢の相違が、職員会議の機能と実態に強い影響を及ぼし、昭和戦時体制期の職員会議において「経営参加（協議）機能」が、ほとんど存在しなくなった可能性である。2点目は、神戸一中は、明治後期は鶴崎久米一校長、昭和戦時体制期

は池田多助校長であり、校長が替わったことを理由に職員会議の機能と実態が変化した可能性である。学校保存資料などから、鶴崎校長は教員へ職務を任せるタイプの校長であったことが推察され、明治後期の職員会議では、具体的な教育活動などに関しては、教員が協議により決定していたため、職員会議において「経営参加（協議）機能」が中心であった可能性が挙げられる。3点目の理由として、本研究が、職員会議録の記録をもとに職員会議の機能と実態を考察するという分析方法の限界を要因とする可能性がある。これは、「事例6-1」で示したように、昭和戦時体制期の職員会議録は、議題の表題と提出者しか記録されていないため、実態として協議がなされていても、その協議結果のみが職員会議に記録された場合、職員会議の記録から「経営参加（協議）機能」を読みとることは不可能となる。このことは、昭和12年度から17年度までまったく記録されていない「経営参加（協議）機能」を示す議題が昭和18年度以降再び記録されていることから、6年間されなかった協議が、突然昭和18年度になって再開したと考えるより、記録のない期間においても協議された議題はあるが、その内容が記録されず協議結果だけが記録されていたとの仮説がより自然である可能性がある。ただ、この仮説が実態として正しいとしても、神戸一中において、昭和戦時体制期の職員会議が明治後期と比べて、概ね「連絡調整機能」を中心とした会議に変化していたことは、提出された議題が、毎年ほぼ同じであった点などからも推察される。

第2節 北野中における職員会議の比較 ～大正期－昭和初期と昭和戦時体制期～

1. 比較方法

第3章、第4章において、北野中の職員会議の実態は、昭和戦時体制期、大正期－昭和初期とも「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」「経営参加（協議）機能」を持った会議であったことが考察された。

一方で、第3章において、北野中の昭和戦時体制期の職員会議における「経営参加（協議）機能」を示す議題数が時代を追うごとに減少する要因を、政策など法制度や社会情勢の影響であることに言及している。そこで、本節では、学校管理法にそった法規万能主義、国家統制強調主義の学校経営といわれる昭和戦時体制期と、新教育思潮・制度が運動化し、現場実践家の「下から」の学校経営論が現れはじめた大正期－昭和初期の職員会議機能と実態の変化を比較分析することで、両期間における共通点と相違点を考察する。分析方法は、最初に、概括的な傾向を把握することを目的に、議題を、内容と機能別に分類した量的分析により職員会議の機能と実態の変化を考察する。その後、両期間の職員会議を事例的に取りあげ、その機能と実態の変化を質的に分析することで、具体的な比較考察を試みる。

2. 比較分析

表6－2 北野中 職員会議機能の議題内容別(大正期－昭和初期・昭和戦時体制期)分類比較表									
分 類	大正期－昭和初期				昭和戦時体制期				
	意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計	意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計	
教務	議題数	20	23	205	248	41	14	196	251
関係	%	1.7%	2.0%	17.4%	21.1%	3.4%	1.2%	16.4%	21.0%
総務	議題数	48	23	347	418	61	10	283	354
関係	%	4.1%	2.0%	29.5%	35.5%	5.1%	0.8%	23.6%	29.5%
生徒指	議題数	10	66	147	223	17	13	136	166
導関係	%	0.8%	5.6%	12.5%	18.9%	1.4%	1.1%	11.4%	13.9%
教職員	議題数	72	13	88	173	64	6	122	192
関係	%	6.1%	1.1%	7.5%	14.7%	5.3%	0.5%	10.2%	16.0%
時局	議題数	7	0	5	12	82	1	40	123
関係	%	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%	6.8%	0.1%	3.3%	10.3%
その	議題数	43	7	53	103	45	2	65	112
他	%	3.7%	0.6%	4.5%	8.8%	3.8%	0.2%	5.4%	9.3%
合計	議題数	200	132	845	1177	310	46	842	1198
	%	17.0%	11.2%	71.8%	100.0%	25.9%	3.8%	70.3%	100.0%

%：議題数／各期の議題合計×100

(職員会議録をもとに筆者が作成)

「表6－2」は、北野中における大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の各議題を機能別にその議題内容に応じて6分類し比較した表である。両期間において提出された、議題内容別の出現率の傾向として、「時局関係」が、大正期－昭和初期1.0%から昭和戦時体制期10.3%と大幅に増加している点が挙げられる。これは、学校が戦時体制に巻き込まれる昭和戦時体制期の社会情勢を反映したものであると考えられる。「時局関係」を示す議題が増えたことにより、「総務関係」「生徒指導関係」などの出現率が減少するなど、各項目の出現率に若干の増減はあるが、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の間に、議題内容に大きな変化を見ることはできない。

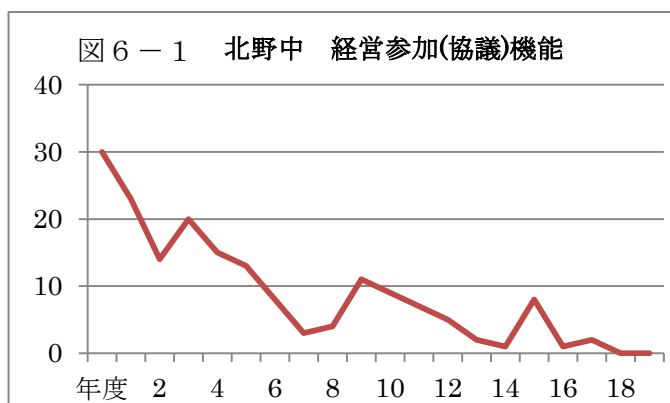
一方で、機能別の比較では、大正期－昭和初期と比較して昭和戦時体制期における「経営参加(協議)機能」を示す議題が、11.2%から3.8%へ減少するなど、職員会議の機能に変化があったことがわかる。この機能の変化をより明確にするために、各機能を示す議題数を年代別に整理したのが、次頁の「表6－3」であり、3機能の中から、社会情勢に最も影響を受ける可能性があると仮定できる「経営参加(協議)機能」の年度別の議題数をグラフ化したのが、同じく次頁の「図6－1」である。

表6-3 北野中 年度別・機能別議題数一覧 (大正 15(昭和元)年度～昭和 20 年度)

年度	意志伝達機能		経営参加機能		連絡調整機能		議題合計
	議題数	%	議題数	%	議題数	%	
大正 15	30	16.4%	32	17.5%	121	66.1%	183
昭和 2	28	18.1%	23	14.8%	104	67.1%	155
昭和 3	12	10.0%	14	11.7%	94	78.3%	120
昭和 4	19	15.7%	20	16.5%	82	67.8%	121
昭和 5	24	18.0%	15	11.3%	94	70.7%	133
昭和 6	31	21.7%	13	9.1%	99	69.2%	143
昭和 7	16	13.9%	8	7.0%	91	79.1%	115
昭和 8	22	18.2%	3	2.5%	96	79.3%	121
昭和 9	18	20.9%	4	4.7%	64	74.4%	86
昭和 10	22	17.9%	11	8.9%	90	73.2%	123
昭和 11	21	21.0%	9	9.0%	70	70.0%	100
昭和 12	39	32.5%	7	5.8%	74	61.7%	120
昭和 13	16	12.3%	5	3.8%	109	83.8%	130
昭和 14	34	27.4%	2	1.6%	88	71.0%	124
昭和 15	34	37.0%	1	1.1%	57	62.0%	92
昭和 16	35	22.4%	8	5.1%	113	72.4%	156
昭和 17	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	5
昭和 18	37	47.4%	2	2.6%	39	50.0%	78
昭和 19	66	29.7%	0	0.0%	156	70.3%	222
昭和 20	4	8.3%	0	0.0%	44	91.7%	48

%:各年度議題数／各年度議題合計×100

(職員会議録をもとに筆者が作成)



「表 6－3」から、大正期－昭和初期から昭和戦時体制期にかけ、「経営参加(協議)機能」を示す議題が徐々に減少し、「意志伝達機能」を示す議題が増えていることがわかる。また、「図 6－1」の「経営参加(協議)機能」を抽出したグラフから、北野中における「経営参加(協議)機能」を示す議題数は、大正 15 年度の年間 30 議題から、昭和 19、20 年度に 0 議題になるまで、ほぼ一定の割合で減少し続けていたことが読みとれる。したがって、「経営参加(協議)機能」を示す議題数の減少は、昭和戦時体制期に留まらず、昭和初期においてすでに減少を始め、職員会議機能が変質を始めた可能性が読みとれる。昭和初期は、1924(大正 13)年、岡田良平文相が、「新教育」の抑圧・規制と学生の思想研究団体に対する取締を実施し、また 1925(大正 14)年には「陸軍現役将校配属令」により中学校以上の諸学校の男子生徒・学生に対して学校教練が実施されるなど、大正期の「新教育」が抑圧され、世界恐慌など経済不安から、徐々に日本社会に全体主義が強まる時代であり、北野中の職員会議が、全体主義が強化される社会情勢の影響を受けて機能が徐々に変化していた可能性がある。

以上のように、量的分析による概括的な傾向として、北野中の職員会議は、昭和戦時体制期と大正期－昭和初期を比較して、議題内容、機能とも社会情勢の影響を受けたとの推察が可能な変化を見ることができた。また、特徴として、昭和戦時体制期に見られた「経営参加(協議)機能」の減少は、大正期－昭和初期にすでに始まっていた可能性が推察された。このような、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の職員会議に、社会情勢の影響により機能的な変化があったことをより具体的に検証するために、両期間の職員会議録を事例的に抽出し、質的分析を試みる。抽出した職員会議は、両期間の比較分析をより明確にすることを目的に、職員会議の開催時期を揃え、北野中に残る最も古い大正 15 年 4 月年度当初の職員会議録と、最も新しい昭和 19 年度 4 月年度当初の職員会議録とした。なお、昭和 20 年 4 月年度当初の職員会議は、記録されていないため、開催時期を揃えるために昭和 19 年 4 月の職員会議録を事例とする。

3. 職員会議録の質的比較

(1) 大正期－昭和初期

〔事例 6－2〕

大正十五年四月五日、午前八時四十分開會 十時三十分閉會

欠席 ●●、●●、●●

一、前學年残務整理ノ件

(イ) 教授要録ハ學科主任ヨリ取纏メ教務主任ヘ提出スルコト

(以下、筆者により略)

二、生徒ノ席次ヲ身長順スルコトノ可否(協議)

賛成ナク延期

三、組ノ向上進歩ヲ圖ル目的ヲ以テ事情適當ナル組ニ於テハ級會ヲ組織スルノ可否（協議）

可決、實施

四、教室割、學科受持、級頭、発表

五、新級頭ハ直ニ出席簿及生徒席次表ヲ作ルコト

六、生徒ノ新組別発表ハ氏名ヲ控所ニ掲示シ尚運動場ニ於テ点呼ヲナスコト

七、組長ハ生徒ヨリ候補者三名ヲ互選セシメ（聯記、無記名）其高得点者中ヨリ級頭正副二名ヲ選定シ校長ヨリ任命スルコトト改ムルコト

八、生徒机ハ番号ヲ附シ一年間ハ変更セザルコト、又新級頭ハ机ノ落書等ニ甚シキモノヲ取調べ庶務部ヘ報告スルコト

九、毎朝十分体操ヲ生徒ニ課スルコト從テ始業放課トモ十分ヅム遅ルルコト

一〇、五年四年有志ニ昨年度通ノ科外ヲ課スルコト、學科主任ハ科外受持ヲ選定シ、新級頭ハ來週月曜（十二日）マデニ志望者ヲ調査スルコト

十一、入學式ニ関スル件

（詳細別冊、記事略）

（記述方法は筆者が一部改。また、氏名などは、筆者が●●と表記。）

「事例 6－2」の職員会議においては、11 議題が提出され、会議時間は 1 時間 50 分であった。「意志伝達機能」を示す議題は、学級担任などを発表した「四、教室割、學科受持、級頭、発表」の 1 議題であり、「経営参加(協議)機能」を示す議題は、「二、生徒ノ席次ヲ身長順スルコトノ可否（協議） 賛成ナク延期」「三、組ノ向上進歩ヲ圖ル目的ヲ以テ事情適當ナル組ニ於テハ級會ヲ組織スルノ可否（協議） 可決、實施」の 2 議題が提出され、残りの 8 議題が「連絡調整機能」を示す議題と考えられ、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持つ職員会議であったと推察される。

また、この記録から、「三、組ノ向上進歩ヲ圖ル目的ヲ以テ事情適當ナル組ニ於テハ級會ヲ組織スルノ可否（協議）」では、議題が可決され実施されることが決定したと記録されているが、「二、生徒ノ席次ヲ身長順スルコトノ可否（協議） 賛成ナク延期」は、職員会議で協議の上、決議されていないことが読みとれる。また、職員会議時間が 1 時間 50 分かかっていることから推察し、具体的な協議過程は記録されていないが、職員会議において実質的な協議が行われていたと推察される。

（2）昭和戦時体制期

〔事例 6－3〕

昭和十九年

四月四日（午后三時ヨリ四時三十分マデ）

欠席、●●、●●、●●、●●、●●

事項

一、常置防空要員ニ関スル件

府ヨリノ通牒ニ依リ當直ハ今後毎日四名宛服務スルモノトス

二、陸海軍諸学校ヘノ志願書類ハ四月八日迄ニ提出セシメ十日迄ニ配屬將校ノ許ヘ廻附サレ度シ。

三、學科ノ進度ヲ成ル可ク早く進メ置ク為、重点的ニ数、物、国、漢、国史ノ時間増加ヲ行クフ（第七時限ニ授業ス）

四、計画係、防空訓練係ヲ左ノ通り任命ス

計畫係（イ）清掃ニ関スル計画 ●●教諭

（ロ）防空ニ関スル計画 ●●教諭 ●●教諭

●●教諭 ●●教諭

（以下、筆者により略）

五、日課時間ヲ明日ヨリ左ノ通り定ム

1. 入門 八時迄トス

2. 職員朝礼禮ハ八時ノ合図ニ依リ開始。約五分間ノ豫定

（以下、筆者により略）

六、學校ヨリ命ジ休養セシメタル生徒ハ今後欠席ノ扱ヲナス。

七、交通機関ノ延着ニ依ル遅刻ハ從來通り遅刻ヲナサズ。

（以上●●教務主任ヨリ）

八、監督當番ニ関スル件（●●教諭ヨリ）

全職員ヲ三班ニ分ケ、一班三名宛七日間連續服務スルモノトス。

交代ハ第七日正午ヲ以テス。

九、陸海軍諸学校志願者書類提出ニ関スル件（●●囑託）

陸海軍諸学校ノ願書ハ四月十五日迄ニ学校長ヨリ地方長官宛（海軍ハ海軍諸学校宛）

提出スベキニ就キ十日迄ニ配屬將校ノ許ニ廻附サル様。此ノ期日ヲ嚴守サレ度シ。

（以下、筆者により略）

一〇、一年生ノ實力テストニ関スル件（●●教諭ヨリ）

明五日及六日ノ両日ニ実施ス。

（以下、筆者により略）

（記述方法は筆者が一部改。また、氏名などは、筆者が●●と表記。）

「事例6-3」の職員会議において10議題が提出され、会議時間は1時間30分であった。議題内容は、「一、常置防空要員」、「二、陸海軍諸学校ヘノ志願」、「三、學科ノ進度」、「四、計画係、防空訓練係」、「九、陸海軍諸学校志願者書類提出」の4議題が、戦時体制と関わる

議題であることが示しているように、明らかに社会情勢を反映した内容が多くなっていることがわかる。職員会議機能としては、大正期－昭和初期の「事例 6－2」のような明らかに協議が行われたことを示す議題を見ることはできなくなる。北野中では、昭和 19、20 年度と「経営参加(協議)機能」を示す議題の提出を見ることはできない。これらの変化は、職員会議の議題内容に戦時体制に関する議題が多いことにも表れているが、職員会議が社会情勢の影響を強く受けた結果であると考えられる。

4. 小括

本節の目的は、北野中の大正期－昭和初期と昭和戦時体制期における職員会議の実態を整理の上、比較分析し両期間における職員会議の機能と実態の変化を考察することである。北野中における職員会議では、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期を通じて、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を見ることができた。一方で、昭和戦時体制期に、見られた「経営参加(協議)機能」の減少傾向は、分析の対象となった大正 15(昭和元)年度に遡り、大正期－昭和初期を通して、徐々に失われていく状況が考察できた。北野中に職員会議録が残る大正 15(昭和元)年度は、国により「新教育」に対する抑圧・規制がすでに始まっており、世界恐慌など経済不安などからも、徐々に社会に全体主義が強まる時代である。そして、昭和戦時体制期である国体明徴声明、日中戦争、太平洋戦争と国策として戦時体制が強化され、昭和 19 年度以降は、事実上学校教育が崩壊する。このような、社会情勢の変化を受けて、職員会議の議題内容や機能に戦時体制強化の影響が現れ、少なくとも大正期－昭和初期より継承されてきた「経営参加(協議)機能」が、教育活動が学校から失われた昭和 19 年度以降見ることができなくなったと考えられる。

第 3 節 高知一中における職員会議の比較 ～大正期－昭和初期と昭和戦時体制期～

1. 比較方法

第 3 章、第 4 章において、高知一中の職員会議の実態は、昭和戦時体制期、大正期－昭和初期とも「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」を持った会議であったことが推察された。また、他の 2 校と比較して、両期間とも「経営参加(協議)機能」の出現率が高いことが特徴であった。このような、高知一中の職員会議の機能と実態が、大正期－昭和初期から昭和戦時体制期と戦時体制が強化される社会情勢により、どのような影響を受けたのか、両期間の比較分析により考察を試みる。分析方法は、最初に、概括的な傾向を把握することを目的に、議題を、内容と機能別に分類した量的分析により職員会議の機能と実態の変化を考察する。その後、両期間の職員会議を事例的に取りあげ、その機能と実態の変化を質的に分析することで、具体的な比較考察を試みる。

2. 比較分析

表6－4 高知一中 職員会議機能の議題内容別(大正期－昭和初期・昭和戦時体制期)分類比較表									
分 類		大正期－昭和初期				昭和戦時体制期			
		意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計	意志伝達	経営参加	連絡調整	合 計
教務 関係	議題数	71	90	305	466	4	27	110	141
	%	3.2%	4.1%	13.9%	21.2%	0.5%	3.6%	14.5%	18.6%
総務 関係	議題数	120	184	446	750	21	44	185	250
	%	5.4%	8.4%	20.3%	34.1%	2.8%	5.8%	24.4%	32.9%
生徒指 導関係	議題数	87	73	247	407	3	14	103	120
	%	4.0%	3.3%	11.2%	18.5%	0.4%	1.8%	13.6%	15.8%
教職員 関係	議題数	115	15	274	404	16	2	81	99
	%	5.2%	0.7%	12.4%	18.3%	2.1%	0.3%	10.7%	13.0%
時局 関係	議題数	1	0	6	7	6	3	26	35
	%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.4%	3.4%	4.6%
その 他	議題数	61	21	86	168	52	9	53	114
	%	2.8%	1.0%	3.9%	7.6%	6.9%	1.2%	7.0%	15.0%
合計	議題数	4545	383	1364	2202	102	99	558	759
	%	20.6%	17.4%	62.0%	100.0%	13.4%	13.0%	73.5%	100.0%

%：議題数／各期の議題合計×100

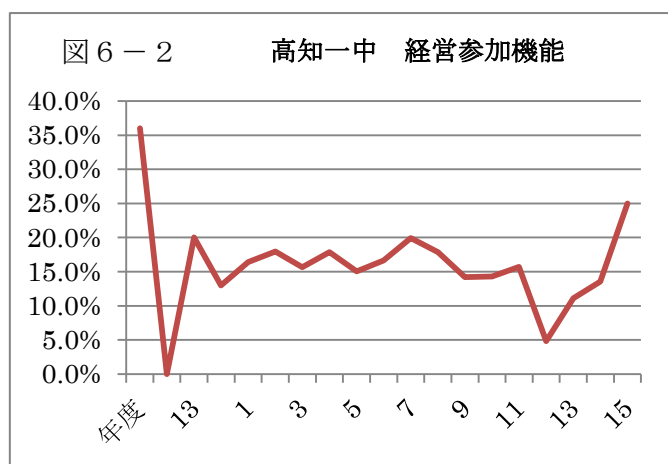
(職員会議録をもとに筆者が作成)

「表6－4」は、高知一中における大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の各議題を機能別にその議題内容に応じて6分類し比較した表である。両期間において提出された、議題内容別の出現率の特徴として、「時局関係」が社会情勢を反映して、大正期－昭和初期0.3%から昭和戦時体制期4.6%と増加しているなど、各項目の出現率に若干の増減はあるが、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の間に、議題内容に大きな変化を見ることはできない。また、機能別の出現率においても、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期を比較して、昭和戦時体制期における「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」を示す議題が若干減少しているが、職員会議機能の変質を示すほどの変化ではない。

そこで、次に職員会議機能が社会情勢に受けた経年変化を分析するために、各機能を示す議題数を年代別に整理したのが、次頁の「表6－5」であり、3機能の中から、社会情勢の変化に最も影響を受ける可能性のある「経営参加(協議)機能」の年度別の議題数をグラフ化したのが、同じく次頁の「図6－2」である。

表6-5 高知一中 年度別・機能別議題数一覧 (大正12年度～昭和16年度)							
年度	意志伝達機能		経営参加機能		連絡調整機能		議題合計
	議題数	%	議題数	%	議題数	%	
大正12	23	46.0%	18	36.0%	9	18.0%	50
大正13	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
大正14	44	22.6%	39	20.0%	112	57.4%	195
大正15	85	35.6%	31	13.0%	123	51.5%	239
昭和2	42	30.0%	23	16.4%	75	53.6%	140
昭和3	79	38.3%	37	18.0%	90	43.7%	206
昭和4	83	36.1%	36	15.7%	111	48.3%	230
昭和5	23	7.9%	52	17.9%	216	74.2%	291
昭和6	27	12.3%	33	15.1%	159	72.6%	219
昭和7	14	7.5%	31	16.7%	141	75.8%	186
昭和8	12	4.7%	51	19.9%	193	75.4%	256
昭和9	12	6.7%	32	17.9%	135	75.4%	179
昭和10	17	11.5%	21	14.2%	110	74.3%	148
昭和11	17	15.2%	16	14.3%	79	70.5%	112
昭和12	9	17.6%	8	15.7%	34	66.7%	51
昭和13	9	14.5%	3	4.8%	50	80.6%	62
昭和14	8	12.7%	7	11.1%	48	76.2%	63
昭和15	39	12.3%	43	13.6%	235	74.1%	317
昭和16	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%	6
%：各年度議題数／各年度議題合計×100							

(職員会議録をもとに筆者が作成)



「表 6－5」から、高知一中の職員会議録は、年度によりその記録数に違いがあることから、議題合計などにばらつきが見られるが、経年傾向として、3 機能の出現率に特徴的な変化を見ることはできない。それを示すグラフとして、「図 6－2」は、「経営参加（協議）機能」の出現率を年度ごとにグラフ化(年度ごとの職員会議記録数にばらつきがあるため、出現率を縦軸としてグラフ化)したものである。このグラフから、高知一中における「経営参加（協議）機能」の出現率に、経年変化がないことが読みとれる。これは、少なくとも大正期－昭和初期から、職員会議録が残る昭和 16 年 4 月までは、高知一中では、職員会議機能が、昭和戦時体制期の社会情勢の影響をほとんど受けなかったことを示している。昭和 16 年は、昭和戦時体制期を 3 局面に区分(「第 3 章 第 3 節」参照)した時に、教育審議会の設置と国民精神総動員運動、「国家総動員法」の制定により、教育改革が行われ、昭和 16 年 4 月国民学校令が施行された年であるが、太平洋戦争開戦により、学校教育が事実上実施できなくなる以前の時期である。したがって、昭和 16 年以降の昭和戦時体制期の最終局面において、高知一中の職員会議の機能と実態がどのような影響を受けていたのかは、現在残された職員会議録から知ることはできない。しかし、前節で分析した北野中が、昭和戦時体制期を通じて徐々に職員会議機能が、社会情勢の影響を受けていた可能性と比較して、高知一中の職員会議機能が、経年によりほとんど変化していないことが、特徴として考察される。

次に、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期の職員会議の機能と実態をより具体的に検証するために、両期間の職員会議録を事例的に抽出し、質的分析を試みる。抽出した職員会議は、両期間の比較分析をより明確にすることを目的に、職員会議の開催時期を揃え、北野中に残る最も古い大正 12 年 4 月の職員会議録と、最も新しい昭和 16 年度 4 月の職員会議録とした。

3. 職員会議録の質的比較

(1) 大正期－昭和初期

〔事例 6－4〕

大正十二年四月十日 午後三時始 六時終了

会議室ニ於テ

校長 教務部長 教務係

出席者

(以下、氏名は筆者により略)

缺席者 ●●教諭

指示事項

- 一、火曜日ハ職員會議ノ定日ナル故、會議ナキ時ニハ各學科各席主任等ノ打合會ヲナルベク會議室ニオイテ行フベコト
- 二、數學英語及国漢三科ノ研究室ヲ設クルニ定メシコト。費用ハ高等學校ヨリノ寄附セシ百圓之レニ充ツルニツキ設備等ニツキ各科ヨリ案ヲ具シテ今週中ニ申出ヅルコト。此レハ生徒ノ生徒ノ學力ヲツケルコトヲ目的トスル故、各科ニ於テ充分ニ其ノ利用法ヲ講ズベキコト効果顯著ナト認ムル時ハ、來學年ヨリハ校費ヲ以テ辯シタキス心組ナルコト
- 三、復習豫習ノ督勵スル方法ヲ各科ニ於テ充分ニ研究スベキコト
- 四、授業日數ヲ成ルベク多シタキコト就イテハ始業式終業式当日モ若干時ノ授業ヲ行ヒ斯クシテケ年四五日ノ授業日ヲ多ク致シタキコト。但シ學年始メノ始業式ハ此ノ限りニアラズ
- 五、昨年度行ヒシ教育会主催講習會ハ本年度モ開クヤ否ハ不明ナルニツキ課外教授ヲバ講習會的ノ準備教育ヲ徹底的ニ行フベキコト但シ時刻、時期、時間數等ハ目下研究中ナルコト
- 六、比較試験近日中ニ遅クモ今學期中ニ行ハルゝガ如ク察セワルゝニツキ前回ノ失敗ヲトリカエス心組ヲシテ努力スベキコト其ニハ内容モ充分ニシテ且ツ進度ヲ早くナシタキコト
- 七、昨年度ニ行ヒシ各校協同監督ハ三月ヲ以テ打ち切ルコトニ決定セシガ、然シ其ノ趣旨ヲバ各学校ガソレゾレ徹底的ニ取締ルベキコト。其ノ方法モ各校夫々研究ナシ最良ノ手段ヲ講ズルコト。本校ニ於テハ從來ヨリモ多ク且ツ嚴ニ取締リ他校ニ率先シテ監督ノ実ヲ揚ゲタキコト
- 八、事由明カナラズニテ連續缺席三日以上ニ互ルモノハ其都度席主任ガ父兄又ハ保証人ヲ召喚スベキコト。平素怪シク思ハレ又ハ急ヲ要スルモノハ家庭宿舍ニツキ取調ブルコト出缺常ナラザルモノニ對シテモ同様ニ調査スルコト。宿舍調べノ際生徒ノ机坐右ニツキ其ノ讀物等ツキテモ注意スルコト。
- 九、席主任（監督部補助）手別ケシテ市及市附近ノ生徒ノ宿所ヲ訪問シ今月末マデニー巡シ了リ且記録ヲ作りオクベキコト。大体勉学ノ模様外出（夜）ノ有無、交友、家庭ニ於ケル動作狀況等ニツキテ調査スルコト
- 十、昨年ノ一年生ノ躰方ハ全然失敗ナリト思ハル。本年ハヨク注意シテ昨年ノ轍ヲ踏マザルコト席主任監督係ハモトヨリ武道体操教師ハ敬礼行狀作法ニツキテ充分ヤカマシク教ヘ導クベキコト。
五年生ニハ此ノ際自重シテ最上級生トシテノ責務ヲ自覺シ不都合ナカラシムヨウ各教師ガ皆留意スルコト
- 十一、會議ノ事項ヲ発表スル場合ニハ細心ノ注意ヲ拂フベキコト。特ニ秘密ヲ要スル事項ハ断ジテ漏洩セザルコト且ツ書類ノ取扱ヒニ嚴重ナル注意ヲ払フコト
- 十二、体操科ヨリ獨立シテ武道ヲ一科目トスルコトト確定セシコト
- 十三、靴ヲ充分ニ拭ヒテ校舍ニ昇ラシムルヨウニ席主任其他モ注意スルコト

十四、兄ガ縣立中學校ニ在學セルモノハ弟ハ授業料半額ノ特典アルニツキ至急調査之レヲ
調査シテ在學証明書ト戸籍謄（抄）本ヲ提出セシムルコト（以上校長ヨリ）

十五、服装ヲ整ヘシムルコト。今後ハ当分朝礼後ノ体操ヲヤメテ代リニ服装検査ヲ行フコ
ト席主任ハ検査ノ結果ヲ監督部ヘ報告スルコト（以上監督部部長ヨリ）

決議事項

- 一、各學期ノ點數ヲ標語ヲ以テ通知シ學年ニノミ點數ヲ以テ発表スルコト
- 二、同窓會ノ經費膨張セシニツキ引續キ全學年ヨリ六拾錢ノ會費トスルコト（但シ物価下
落セシ時ハモトノ如ク五十錢ニ引下グルコト）
- 三、同窓會費ト同時ニ答案用紙及印刷費代トシテ毎月拾錢ヲ徴集スルコト
- 四、本年度ヨリ旅行貯金ヲ廃スルコト但シ現在アル貯金ハ保管シオクコト
- 五、帽子ノ被覆ヲヤメルコト
- 六、「ゲートル」ヲ廃スルコト
- 七、職員相會シテ或ハ生徒教養上ニ関シ或ハ各自ノ趣味其他ニ関シ打解ケタル懇談ヲ交換
スル目的ヲ以テ茶話會ヲ催フスコト。但シ回数、會費方法等ニツキテハ委員ヲ定メテ後
研究確定スルコト

協議事項

- 一、襟章ノコト
- 二、坐席順ノコト
- 三、シャツノコト

以 上

（記述方法は筆者が一部改。また、氏名などは、筆者が●●と表記。）

「事例 6－4」の職員会議において、「指示事項」と記録して校長より 14 議題，監督部
部長より 1 議題が提出されている。また，「決議事項」と記録して 7 議題，「協議事項」と
記録して 3 議題と，合計 25 議題が提出され，会議時間は 3 時間であった。「事例 6－4」
は，「指示事項」「決議事項」「協議事項」と議題を分けて記録している点が特徴的である。
他日の職員会議においては，「校長ヨリ指示事項」「教務部長ヨリ通達」などの記録を見る
ことができるが，「事例 6－4」のようにすべての議題を分けている例は，ほとんど見るこ
とができない。この相違は，職員会議の議題提出が記録通りである場合と，記録者の記録
方法の影響である場合が考えられるが，それを確かめる方法はない。本研究が職員会議録
の記録を通した分析を基本としているため，残された記録に基づいて考察をすすめると，
「事例 6－4」における「意志伝達機能」を示す議題は，「指示事項」の 15 議題であると
分類できる。また，「経営参加(協議)機能」を示す議題は，「決議事項」「協議事項」の 10
議題であり，「連絡調整機能」を示す議題は，提出されていない。

「意志伝達機能」を示す議題内容は、「教務関係」「生徒指導関係」を中心に、学科主任会議開催や守秘義務を確認する「教職員関係」、研究室設置に関する「総務関係」など広範囲にわたっていることがわかる。また、「経営参加(協議)機能」を示す「決議事項」は、生徒の服装に関する「生徒指導関係」、成績通知に関する「教務関係」、徴収金に関する「総務関係」、教員親睦に関する「教職員関係」などが、決議されていることが記録されている。また、「協議事項」として、記録された3議題は、決議事項と分けて、議題名のみ記録されていることから、本職員会議において、協議の有無、もしくは協議内容は不明であるが、決議に至らず、継続協議となった議題と推察される。なお、以降の職員会議録に「協議事項」として記録された3議題に関して、何らかの決議がされた記録は残っていない。

(2) 昭和戦時体制期

〔事例6－5〕

四月七日

①一、新学年組主任任命

(以下、筆者により略：組主任の氏名を記録)

②何分依然タル手不足ニテ各担任時数過多ナルハ遺憾ナレト縣ノ方針モアリ経済上ノ関係モアリテ意ニ任セズ、各位ハ此ノ負担ニ耐ヘテ充分ノ努力アランコトヲ切望ス、

(以下、筆者により略：校長挨拶を記録)

③一、山内神社宮司ヨリ生徒ノ合同入学報告式ヲ行ハレタシ申出デラレタシ。校長会議ノ結果スデ二年々氏神ニ報告式ヲ行ヒ来レル学校多々アルニヨリ本校、海南、土佐女子ダケ九日一時ヨリ行フコトナリ。代表生徒ノ宣誓ハ海南学校長ヨリ発言ニテ本校生徒ヲシテコレオヲ行ハシメタシトノコトナリシガコレハ山内神社ノ海南学校トノ関係ヲ考ヘ本年ハ同校生徒ニ譲ルヲ可ト考フ(此ノ校長ノ意見ニ諸氏ヨリ新入生ノ精神的影響ヲ顧慮シテ代表制廃止ノ意見出デシニ付キ校長ヨリ其旨先方ヘ再考ヲ求ムコトナル)

教務事項

④一、新学年主任発表、新三年Aハ三階英語ニ移シ二階口端ヨリBCDト改ム 明日大掃除ヲ課ス

⑤一、生徒ノ草履穿キ数名ヲ見カケタリコレハ体裁上禁止スベキモノト考フ。水道口ニ汚水ヲアケルモノ絶エズ。便所掃除ヲ生徒ニ行ハシテハ如何生徒ノ敬礼弛緩セリ。指導方ニ意ヲ用ヒラレタシ。

⑥一、転編入考査中(第二回)及ビ既校編入者ニ対スル注意諭達取計ラタシ。

(記述方法は筆者が一部改。丸数字の議題通し番号は筆者による。読み取りが困難な文字については□と表記。)

「事例6－5」の職員会議においては、6議題が提出されている。「意志伝達機能」を示

す議題として、①新学年の組主任任命、②校長挨拶、④新学年主任発表の3議題、「経営参加(協議)機能」を示す議題として、③山内神社における合同入学式についての1議題、「連絡調整機能」を示す議題として、⑤生徒の草履に関して、⑥転編入考査についての2議題を見ることができる。この事例において、高知一中の職員会議が他の2校と比較して、「経営参加(協議)機能」の出現率が高く、協議を重んじる慣例を持った職員会議であったと考えられる特徴を象徴的に示しているのが、③山内神社における合同入学式の議題である。この議題は、校長会議の決定事項を伝達する議題であり、職員会議において、協議を行う意図を持ち提出されているとは考えにくい、実態として、教員から意見が出され協議の上、決定事項に対して変更を要望することを校長が認めている事例である。これは、高知一中においては、昭和戦時体制期においても、職員会議に提出されるすべての議題に対して、協議を行える状況にあった可能性を推察させる特徴的な事例であると指摘できる。

4. 小括

本節の目的は、高知一中の大正期－昭和初期と昭和戦時体制期における職員会議の実態を整理の上、比較分析し両期間の職員会議の機能とその変化を考察することである。高知一中の職員会議では、大正期－昭和初期と昭和戦時体制期を通じて、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を見ることができた。高知一中の特徴は、他の2校では、昭和戦時体制期において、「経営参加(協議)機能」を示す議題が減少したが、高知一中においては、「経営参加(協議)機能」の出現率に大きな変化がなく、職員会議の機能と実態が、ほとんど社会情勢の影響を受けていない可能性があった点と、大正期－昭和初期、昭和戦時体制期を通じて、「経営参加(協議)機能」の出現率が高い点を挙げることができる。この特徴を説明できる資料は残っていない。しかし、ひとつの仮説として、高知一中のおかれた地域文化を基盤とした学校組織文化が影響している可能性がある。高知県は、明治期より自由民権運動の中心地であり、中学校の学校経営にも多大な影響を与えていた歴史がある(第2章 第4節参照)。したがって、他の地域の学校と比較し、自由民権の精神が、学校組織文化に脈々と流れて、それが職員会議の機能に影響を与えていたと考えることも可能である。

第4節 まとめ

本章では、神戸一中、北野中、高知一中の昭和戦時体制期の職員会議に「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」が存在した実態を示した第3章の前史として、職員会議録の残る範囲で、第5章で考察した神戸一中の明治後期、第4章で考察した北野中、高知一中の大正期－昭和初期における職員会議の機能と実態を比較考察することを目的とした。

比較考察の結果、神戸一中は昭和戦時体制期の職員会議では、「連絡調整機能」を中心とした、極めて事務的な職員会議であったが、明治後期においては、提出された議題の半分程度が協議対象となるなど、基本的に「経営参加（協議）機能」を持つ職員会議であり、両期間において、職員会議の機能に大きな変化を見ることができた。両期間における職員会議の機能の変化の要因を知ることはできないが、可能性として、明治後期と昭和戦時体制期の異なる社会情勢の影響や校長の交代によるものが考えられた。

また、北野中、高知一中においては、昭和戦時体制期と同様に、大正期一昭和初期においても、出現率に違いはあるが、職員会議において「意志伝達機能」、「経営参加（協議）機能」、「連絡調整機能」を見ることができた。一方で、職員会議機能の経年変化は、北野中と高知一中においてその状況が異なっていた。北野中では、「経営参加（協議）機能」を示す議題数が、社会情勢の影響を受けたことなどを要因として、経年で減少することが推察されたが、高知一中では、「経営参加（協議）機能」の経年変化を見る事ができなかった。高知一中の職員会議機能に経年変化を見られない要因は明らかではないが、高知県の持つ自由民権運動の中心地という歴史的な社会環境が、学校経営に影響を与えていた可能性がある。

このように昭和戦時体制期と大正期一昭和初期、明治後期における職員会議の機能と実態の比較考察では、時代を背景とした社会情勢の変化が職員会議の機能に与える影響が、各校を取り巻く多様な要因により、その影響範囲が異なる可能性を示唆している。一方で、3校に共通して、社会情勢が大きく異なる明治後期から昭和戦時体制期を通じて、その出現率に相違はあるが、職員会議は、常に「意志伝達機能」「経営参加（協議）機能」「連絡調整機能」を持っていた会議であったことが推察された。このことは、社会情勢が異なる中、概ね職員会議に連続した機能が存在したことを示唆している。

終 章 本研究の成果

本研究は、学校経営の戦前と戦後の連続に対する問題意識を背景に、具体的には、学校組織における職員会議の実践史に興味を持ち、神戸一中、北野中、高知一中に残る職員会議録を分析資料とし、職員会議の機能と実態及びその変遷を解明することを目的とした。本章では、第1節で、職員会議の実践史研究として、本研究により得ることができた知見をまとめ、第2節において、戦前と戦後の学校経営における連続に関しての考察をおこなう。次に、第3節において、実践史研究によって得られた知見を、現在の学校経営の持つ課題へどのように反映できるかについて言及し、第4節として、本研究の課題についてまとめる。

第1節 実践史研究における知見

本研究では、最初に昭和戦時体制期における神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録を整理・分析し、職員会議の機能と実態を考察した。次に、職員会議の機能と実態の経年変化を考察することを目的に、その前史として、3校に保存された職員会議録の範囲で、北野中、高知一中の大正期－昭和初期、神戸一中の明治後期における職員会議の機能と実態を分析・考察の上、昭和戦時体制期との比較考察を試みた。

昭和戦時体制期における3校の職員会議録を整理・分析した結果、昭和戦時体制期の職員会議では、3校ともに、「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」を持った職員会議であったことが推察された。また、昭和戦時体制期の前史である大正期－昭和初期、明治後期においても、時代背景や社会情勢の影響、また各校の持つ歴史的背景や組織文化の影響を受けたと推察される機能の変化を見せながらも、3校ともに「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持つことが推察できた。

戦前の職員会議に関する先行研究との比較において、本研究における特徴的な知見は、教育活動に直接関係する議題を中心に、職員会議における協議により議題の修正や否決などが行われるなど、戦前の職員会議に実質的な「経営参加(協議)機能」が存在することを、明らかにできた点にあると言える。これは、戦前の職員会議が校長の諮問機関として存在した上意下達の形式化された会議ではなく、実質的な協議機能を持つ会議であることを示しており、教員の学校経営参加が、一定程度保障されていた可能性を示唆している。一般的に、学校組織において、高い専門性が求められる教育活動の総てを、校長が上意下達で決定することは不可能であると考えられる。したがって、特に教員の専門性が要求される具体的な教育活動領域に、職員会議において「経営参加(協議)機能」が存在する実態は、戦前の中学校における実践的な学校運営の視点から見ても、自然な姿であると考えられることができる。

この戦前の職員会議における「経営参加(協議)機能」の存在は、本研究の実践史に軸足を置いた研究を通して、明らかとなった実態である。先行研究における法制度や理論の解明を主な目的とした研究では、全国の教育を概括的に捉える必要がある。そして、確かに法制度などは、戦前の学校組織において制度として上意下達で具現化されている。一方で、いかなる制度や社会情勢であっても、学校の実践活動のすべてを、規定することは不可能であり、その法制度を具現化する過程に、学校実践における裁量領域が存在すると考えられる。その実践における裁量領域の存在が、職員会議における「経営参加(協議)機能」発現の余地として残っていたと推察される。したがって、本研究が「経営参加(協議)機能」の存在を明らかにできたのは、研究史を中心とした先行研究では浮かび上がらせることができなかった、戦前の学校経営における裁量領域に、一筋の光を当てることができた結果であると考ええる。

第2節 職員会議機能における連続と断絶

現在の学校経営研究における史的研究では、学校経営そのものが、国家制度や法規を所与の条件として成立している学校経営学の本質的な特徴から来る認識により、戦後の学校経営が、戦前を否定し戦後の教育改革によって新しく生まれ変わったもの、すなわち断絶と捉えて成立していると指摘できる。しかし、本研究では、戦前と戦後を比較して、学校実践は「場」として連続し、教員も同一であることから、ふつうの人々による生活世界で構成される「下からの歴史」の次元に着目した実践的な学校経営を考えた場合、戦後と戦前の連続を指摘できるとの仮説を立て、検証を試みた。この検証には、観察スケールの縮小が有効であると捉え、一度も法制度化されず、実践の場で自然発生的に始まったとされる職員会議における実践史をその対象として、戦前と戦後の歴史の連続と断絶を検証することを試みた。

神戸一中、北野中、高知一中の職員会議録から職員会議の機能と実態を検証した結果、戦後における職員会議機能として指摘される「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」「研究研修機能」のうち、昭和戦時体制期の職員会議において「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を見ることができた。また、昭和戦時体制期の職員会議機能は、前史である大正期―昭和初期、明治後期との比較においても、経年による職員会議の機能と実態の変化に、それぞれ学校組織の持つ歴史的背景や組織文化などの影響と考えられる相違はあったが、概ね連続して「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持っていることが推察できた。

特に、戦前の職員会議が実質的な「経営参加(協議)機能」を持つことを指摘できたことにより、職員会議における「経営参加(協議)機能」は、戦後の教育改革により新たに職員会議に付加された機能ではなく、戦前の職員会議が実践的に持っていた機能が、制度的に表出したとの仮説が成り立ち得る。すなわち、戦前の職員会議は、法制

度上は、絶対主義官僚制下において、上意下達の校長の諮問機関としての機能を有していたに過ぎないとされ、戦後の職員会議との間に機能的な断絶が指摘されていたが、学校実践レベルにおいては、戦後の職員会議が持つ「経営参加(協議)機能」を、戦前からの連続した機能として捉えることができると指摘できたことになる。

当然、戦前の天皇制絶対主義と戦後の民主主義の本質的な制度的相違を無視して、両期間を同一に比較することには、慎重さが求められる。戦前は、すべての行政行為が天皇絶対主義を淵源とし、戦後は行政行為の淵源は民主制である。そのことが、職員会議における実践的な校長－教員間の協議の本質において質的相違を含有していた可能性は否定できない。それは例えば、職員会議に「経営参加(協議)機能」を持たせること自体が、校長の権限の範囲であり、本研究が対象とした3校において、事例的に検証できたに過ぎない可能性が残る点などである。しかし、その前提に立ったとしても、昭和戦時体制期、もしくは、それ以前の時期において、3校の職員会議の協議に、実質的な議案の否決や修正が行われた事例が存在したことは、戦前の学校経営と戦後の学校経営における連続に関して、例えば、学校における教員の意思形成過程への参加という視点など、より広範囲に検証する必要があることを意味していると考えられる。また、その連続を明らかにすることは、学校経営における「原型・古層・執拗低音」を見出すことに繋がり、その知見は、現代の学校経営学を考える基礎的知見になると思われる。

第3節 現在の学校経営課題への提言

本研究により明らかになった実践史における知見、および歴史の連続に関する考察は、現在の学校経営改革においても重要な視点を提供していると考えられる。現在の学校改革は、学校の自律性を高め、校長のリーダーシップを発揮しやすくするために、官僚制組織原理の学校組織への導入を図り、職員会議の補助機関化も規定された。しかし、本研究における3校の事例は、現在の学校経営改革における学校の意思形成の再構築に関して、教員の意思形成過程への関わり方に、重要な視座を提供していると考えられる。すなわち、3校の事例が示す学校現場の裁量による社会情勢に対する適応化は、学校の教育活動が、教員の実践的活動である教員－生徒、教授－学習の場面における高度な専門性を有する包括的な活動の集合体であるため、どのような社会情勢であっても、専門職である教員の意思形成過程への関わりが、安定した学校経営の実現、効果的な教育実践の可能性を持つことにつながることを示唆している。言い換えれば、本研究が対象とした3校は、社会情勢がどのように変化しても、教育活動に対する意思形成過程に専門職である教員が関わる必要があるため、時の法令や行政制度の範囲において、職員会議の機能を変化させながらも、現場の裁量として、意思形成過程から教員の関与を排除しない適応をしていたと捉えることが可能である。

一方、現在の学校組織においても、学校全般の教育活動に対する意思決定を校長一人に求めることが、教育活動の複雑性からも実践上不可能であり、意思形成過程に専門職である教員の関与が不可欠なことは明らかである。また、学校の教育活動に関する意思形成は、教員の個業でのみ実践することは不可能であり、学年や教科などの複数の教員による組織的枠組みを形成することになる。その結果、学校組織において、慣例的に学年会や教科会、各種委員会などが校内組織として持たれており、それらの包括的機能が職員会議であると捉えれば、職員会議において、教員が学校組織の意思形成過程に関わる機能を持つ重要性を指摘することができる。したがって、近年の学校経営改革により、職員会議は組織構造としては、補助機関と規定されたが、その先にある職員会議の実践的機能として「経営参加(協議)機能」を持つことが、重要であり自然であると提言できる。

第4節 本研究の課題

本研究は、実践史研究として、神戸一中、北野中、高知一中の戦前の職員会議に、実質的な「経営参加(協議)機能」が存在することを明らかにし、戦後の職員会議が持つ「経営参加(協議)機能」が、実践レベルにおいては、戦前からの連続した機能であったと指摘した。しかし、本研究の限界、今後更に精緻な検証が必要になる課題が、具体的に2点存在する。

1点目として、分析対象とした3校は、地域の「一中」と言われる中心的な中学校であり進学率なども高い。そうした3校の持つ歴史的背景により、職員会議機能や実態が影響を受けている可能性を持つ点である。この課題に対しては、研究対象となる学校数、学校種を増やし、実践史研究を積み重ねる必要がある。また、2点目として、本研究は、職員会議録の記録を通じた分析であるために、記録者の記録方法に分析結果が影響を受ける点である。記録者は、職員会議のすべてを記録するわけではない。したがって、本来されていた教員間の質疑応答や協議内容が省かれ結果だけが記録される場合や、協議内容が記録された場合でも、すべてが正確に記録されることは事実上不可能であるなど、実態を描く点において資料的限界が存在する。この課題に対しては、職員会議録以外の学校保存資料や行政機関に残る記録簿、日記・日誌などに分析資料の幅を広げた研究が求められる。

これらに挙げた課題は、事例研究を基本とする実践史研究が持つ本質的な課題でもある。しかし、学校経営研究において、「下からの歴史」を発掘する研究方法は、事例研究を積み重ねることが最も有効であると思われる。したがって、本研究を、その橋頭堡と位置づけ、今後の研究に繋げたい。

主要参考文献

〔主要参考文献〕

【あ行】

- ・天笠茂(1999)「学校の経営責任を担える意思形成システムの整備を」『現代教育科学』511, 明治図書, 22-25 頁
- ・天野郁夫, 吉田文, 志水宏吉(1987)「近代日本における学歴主義の制度化過程の研究 ― 篠山鳳鳴義塾を事例として―」『東京大学教育学部紀要』27, 東京大学教育学部, 23-50 頁。
- ・天野郁夫, 志水宏吉, 吉田文, 広田照幸(1988)「地域における学歴意識の変容 ― 戦前期日本における生活世界の学校化―」『東京大学教育学部紀要』28, 東京大学教育学部, 45-73 頁。
- ・天野郁夫, 浜名篤, 吉田文, 広田照幸(1989)「戦前期中等教育における教養と学歴 ― 篠山高等女学校を事例として―」『東京大学教育学部紀要』29, 東京大学教育学部, 53-80 頁。
- ・今橋盛勝(1983)『教育法と法社会学』三省堂。
- ・大槻健(1972)「職員会議と教育の自由」『季刊教育法』4, 総合労働研究所, 4-15 頁。
- ・大野裕己(1997)「全日制高等学校校長のリーダーシップのエスノグラフィー」『教育経営学研究紀要』4, 九州大学, 93-104 頁
- ・大野裕己(2008)「校長と法」篠原清昭編『法学シリーズ職場最前線③ 学校のための法学(第2版) ― 自律的・協働的な学校をめざして―』ミネルヴァ書房, 37-58 頁。
- ・岡東壽隆(1994)『スクールリーダーとしての管理職』東洋館出版社。
- ・岡東壽隆, 林孝, 曾余田浩史(2000)『重要用語300の基礎知識16 学校経営重要用語300の基礎知識』明治図書。
- ・小川太郎(1957)小川太郎編『明治図書講座 学校教育2 日本教育の遺産』, 明治図書。
- ・小島弘道(1996)「戦後教育と教育経営」『日本教育経営学会紀要』38, 2-20 頁。
- ・小島弘道(1998)「学校の権限・裁量の拡大」『日本教育経営学会紀要』40, 2-13 頁。
- ・小島弘道(1999)「責任制と合議制に基づく学校経営」『現代教育科学』511, 明治図書, 5-9 頁。
- ・小島弘道(2000)「現代の学校経営改革の視野」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部, 12-38 頁。
- ・小島弘道(2002)『21 世紀の学校経営をデザインする(上) 自律性を高める』教育開発研究所。
- ・小島弘道(2002)『21 世紀の学校経営をデザインする(下) マネジメントとリーダーシップ』教育開発研究所。
- ・小島弘道(2007)『時代の転換と学校経営改革 ― 学校のガバナンスとマネジメント』学文社。

- ・小島弘道，淵上克義，露口健司(2010)『講座現代学校教育の高度化 7 スクールリーダーシップ』学文社。
- ・小野雅章(1999)「国体明徴運動と教育政策」『教育学雑誌』33，日本大学教育学会，45-62 頁。

【か行】

- ・影山昇(1998)「戦前・戦後の『新教育』遺産の継承と発展」『成城文藝』163，成城大学文芸学部，84-67 頁。
- ・片桐芳雄(1992)「教育史研究論ノート」森田尚人・藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報 1 教育研究の現在』世織書房，89-114 頁。
- ・上沼八郎(1991)『明治大正「教師論」文献集成 38 校長論』ゆまに書房。
- ・亀井浩明(1999)「校長の方針提示と自由な意見交換が重要」『現代教育科学』511，明治図書，14-17 頁
- ・萱原昌二(2006)『戦後高校教育史 全国高等学校長協会の歩みより』学事出版。
- ・河原美耶子(1994)「戦時体制下における教育思潮」『教育学雑誌』28，日本大学教育学会，147-162 頁。
- ・神辺靖光(1986)「藩学から明治の中学校への連続性に関する考察」『国士舘大学文学部人文学会紀要』18，1-20 頁。
- ・神辺靖光(2010)『明治の教育史を散策する』梓出版社。
- ・北神正行(2009)「職員会議の運営をどのように図るか ―自律的学校経営の現実と職員会議―」『季刊教育法』161，総合労働研究所，10-15 頁。
- ・木村元(1995)「教育研究における歴史的アプローチについて」『一橋論叢』113(4)，一橋大学，479-493 頁。
- ・木村元(1995)「教育の歴史社会学について ―私の教育史研究の課題との関連で―」『教育社会学研究』57，一橋大学，96-99 頁
- ・木村元(1997)「戦時期の教育史研究の動向と課題 近年の教育科学運動研究に注目して」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報 6 教育史像の再構築』世織書房，199-214 頁
- ・キャロル・グラック(1995)「戦後史学のメタヒストリー」『岩波講座 日本通史 別巻 1』岩波書店，3-43 頁。
- ・教育史学会(2007)『教育史研究の最前線』日本図書センター。
- ・倉沢剛(1978)『学校令の研究』講談社。
- ・国立教育研究所(1974)『日本近代教育百年史 第 4 巻』，財団法人教育研究振興会。

【さ行】

- ・榊原禎宏(2011)「学校組織における意思決定再論」『京都教育大学紀要』118，17-26 頁。

- ・坂田桐子，淵上克義(2008)『社会心理学におけるリーダーシップ研究のパースペクティブ I』ナカニシヤ出版。
- ・佐古秀一(1986)「学校組織に関するルース・カップリング論についての一考察」『大阪大学人間科学部紀要』12, 135-154 頁。
- ・佐古秀一(1992)「コンピュータ導入と学校の対応に関する組織論的考察 ―外生的変革に対する学校組織の対応とその規定要因に関する事例研究―」『日本教育経営学会紀要』34, 50-63 頁。
- ・佐古秀一(2002)「現職教育における学校経営研究；開発的研究の視点から」『日本教育経営学会紀要』44, 178-184 頁。
- ・佐古秀一(2006)「学校組織の個業化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究 ―個業化，協同化，統制化の比較を通じて―」『鳴門教育大学研究紀要』21, 41-54 頁。
- ・佐古秀一(2006)「学校の内発的な改善力を高めるための組織開発研究 ―学校経営研究における実践性と理論性追求の試み―」『日本教育経営学会紀要』48, 196-200 頁。
- ・佐古秀一(2007)「民間的経営理念及び手法の導入・浸透と教育経営 ―教育経営研究の課題構築に向けて―」『日本教育経営学会紀要』49, 37-49 頁。
- ・佐古秀一，曾余田浩史，武井敦史(2011)『講座現代学校教育の高度化 12 学校づくりの組織論』学文社。
- ・佐藤岩夫(1997)「公共圏の形成をめぐる社会運動と法（一）―日独の都市社会運動の事例を素材として―」『大阪市大法学雑誌』43-4, 1-26 頁。
- ・佐藤学(1997)「教育史像の脱構築へ 『近代教育史』の批判的検討」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報6 教育史像の再構築』世織書房, 117-141 頁
- ・澤柳政太郎(1908)『教師及校長論』同文館。
- ・篠原清昭(1993)「教育学におけるパラダイム転換の可能性 ―法社会学的研究方法論の視点から―」『聖徳学園岐阜教育大学紀要』26, 183-197 頁。
- ・篠原清昭(1997)「校長のリーダーシップのエスノグラフィー：考察枠組みと分析技法」『教育経営学研究紀要』4, 九州大学, 27-50 頁。
- ・下村哲夫(1983)『教育管理職講座 ③ 教育法規の解釈と運用』ぎょうせい。
- ・白川哲郎(2005)「『職員會誌』から見た昭和初期の樟蔭女子専門学校―樟蔭学園草創期資料のデータベース化とその活用(1)」『大阪樟蔭女子大学論集』42, 238-252 頁。

【た行】

- ・醍醐聰(2009)「国民の教育権からみた職員会議の役割 ―三鷹高校土肥校長の問題提起を受けて―」『季刊教育法』161, 総合労働研究所, 16-21 頁。
- ・高野桂一(1961)『学校経営の科学 ―人間関係と組織の分析―』誠信書房。
- ・高野桂一(1972)「職員会議の機能と権限」『季刊教育法』4, 総合労働研究所, 16-27 頁。

- ・高野桂一(1976)『学校経営の科学化を志向する学校内部規程の研究』明治図書。
- ・高野桂一(1980)『学校経営の科学 ① 基礎理論』明治図書。
- ・高野桂一(1980)『学校経営の科学 ② 経営組織論』明治図書。
- ・高野桂一(1980)『学校経営の科学 ③ 経営過程論』明治図書。
- ・高野桂一(1993)『学校経営のための法社会学 ―学校現場の「行ける法」を見直す―』ぎょうせい。
- ・武田清子(1995)『戦後デモクラシーの源流』岩波書店。
- ・田中勝文(1979)「教育審議会と戦時下の教育」仲新『学校の歴史 第1巻 学校史要説』第一法規, 167-187 頁。
- ・棚野勝文(2012)「(旧制)中学校における職員会議の実態と機能に関する事例研究 ―第一神戸中学校における明治後期と昭和戦中期を比較して―」『教育実践学論集』13, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 59-73 頁。
- ・棚野勝文(2013)「昭和戦時体制期の中学校における職員会議の機能と実態 ―旧制中学校職員会議録の事例研究を通して―」『日本教育経営学会紀要』55, 98-112 頁。
- ・谷川稔(1996)「試練に立つ『新しい歴史学』訳者のあとがきにかえて」ピーター・バーク編『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』人文書院, 337-344 頁。
- ・チェスター・I. バーナード(1968)『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社。
- ・露口健司(2008)『学校組織のリーダーシップ』大学教育出版。

【な行】

- ・中嶋哲彦(2000)「学校の合意形成と教職員の参加」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第2巻 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部, 149-164 頁。
- ・永添祥多(2001)「尋常中学校の移転・増設問題における地域の『中学校観』とその推移過程 ―大分県を事例として―」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』創刊号, 85-98 頁。
- ・中留武昭(1984)『戦後学校経営の軌跡と課題』教育開発研究所。
- ・中留武昭(1986)「学校経営論の系譜」神田修・高野桂一・河野重男『研究・実践・資料を生かす 必携学校経営』エイデル研究所, 2-75 頁。
- ・中留武昭(1999)「積極的な経営文化の形成と意思決定のシステム化」『現代教育科学』511, 明治図書, 10-13 頁
- ・中留武昭(2010)『自律的な学校経営の形成と展開 ―臨教審以降の学校経営の軌跡と課題 第1巻 自律的経営に向けての離陸』教育開発研究所。
- ・中留武昭(2010)『自律的な学校経営の形成と展開 ―臨教審以降の学校経営の軌跡と課題 第2巻 自律的経営への離陸と展開』教育開発研究所。
- ・新岡昌幸(2005)「職員会議の法的性質の再検討 ―子どもの人権の観点から―」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』96, 301-316 頁。

- ・ 日本教育法学会(1981)『講座教育法 5 学校の自治』総合労働研究所。
- ・ 日本法社会学会(1998)『法社会学の新地平』有斐閣。

【は行】

- ・ 幕末維新学校研究会(1996)『幕末維新时期における「学校」の組織化』多賀出版。
- ・ 浜田博文(2007)『「学校の自律性」と校長の新たな役割 アメリカの学校経営改革に学ぶ』一藝社。
- ・ 疋田春良(1990)「戦時体制下の中等教育 ―愛知県における一事例―」『社会科学論集』30, 愛知教育大学法学・経済学・社会学研究室, 139-177 頁
- ・ 土方苑子(1994)『近代日本の学校と地域社会 ―村の子どもはどう生きたか―』東京大学出版会。
- ・ ピーター・バーク(1996)「ニュー・ヒストリー」ピーター・バーク編『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』人文書院, 5-29 頁。
- ・ 平井貴美代(1995)「明治期学級担任配置の研究 ―学校経営的関心の対象としての学級担任配置―」『学校経営研究』20, 大塚学校経営研究会, 86-100 頁。
- ・ 平井貴美代(1998)「戦前日本における小学校長職像の成立過程に関する一考察 ―監督者校長から統督者校長へ―」『日本教育経営学会紀要』40, 95-108 頁。
- ・ 平井貴美代(2000)「歴史研究」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第 5 巻 教育経営研究の理論と軌跡』玉川大学出版部, 238-251 頁。
- ・ 平原春好(1967)「戦前日本の教育行政における命令主義について ―教育規定および教育行政組織規定の命令主義―」『東京大学教育学部紀要』9, 91-118 頁
- ・ 広田照幸(2009)『ヒューマニティーズ 教育学』岩波書店。
- ・ 藤田英典(1992)「教育社会学におけるパラダイム転換論 解釈学・葛藤論・学校化論・批判理論を中心として」森田尚人・藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報 1 教育研究の現在』世織書房, 115-160 頁。
- ・ 藤原文雄(1999)「学校経営における『協働』理論の軌跡と課題(1) ―高野桂一の「協働」論の検討―」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』18, 113-123 頁。
- ・ 藤原文雄(2000)「学校経営における協働論の回顧と展望」日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営 第 2 巻 自律的学校経営と教育経営』, 玉川大学出版部, 165-181 頁。
- ・ 藤原文雄(2002)「戦後教育経営論研究の動向レビュー」『日本教育経営学会紀要』44, 252-261 頁。
- ・ 堀内孜(1989)『学校経営の改善戦略』第一法規。
- ・ 堀内孜(1993)『教師と学校経営 ―教師にとっての学校経営の実践と理論―』第一法規。
- ・ 堀内孜(2001)「教育委員会・学校の権限関係の再編 ―学校の自律性の拡大に着目して―」『日本教育経営学会紀要』43, 134-140 頁。
- ・ 堀内孜(2006)「学校経営の構造転換についての評価と参加」『日本教育経営学会紀要』

48, 2-15 頁。

【ま行】

- ・ 牧昌見(1971)『日本教員資格制度史研究』風間書房。
- ・ 牧昌見(1976)『学校経営と教頭の役割』ぎょうせい。
- ・ 牧昌見(1981)『学校経営と校長の役割』ぎょうせい。
- ・ 真野宮雄(1977)『現代教育制度』第一法規。
- ・ 丸山真男(1972)「歴史意識の『古層』」『日本の思想 6 歴史思想集』筑摩書房, 3-46 頁。
- ・ 丸山真男(2004)「原型・古層・執拗低音 ―日本思想史方法論についての私の歩み―」『日本文化のかくれた形』岩波現代文庫, 87-151 頁。
- ・ 水本徳明(1996)「長野尋常小学校を中心とする校長渡辺敏の学校経営 ―明治後期における学校経営の課題と構造に関する事例研究―」『日本教育経営学会紀要』38, 127-141 頁。
- ・ 水本徳明(1998)「学校経営研究におけるルーマン組織論の可能性 ―組織の作動的基礎としての意思決定を中心に―」『日本教育経営学会紀要』40, 82-94 頁。
- ・ 水本徳明(2005)「大正期の学校経営論における小学校の職員室に関する意味形成 ―学校組織における場としての職員室に注目して―」『筑波大学教育学系論集』29, 89-97 頁。
- ・ 水本徳明(2005)「日本の小学校における場としての職員室の形成 ―明治期学校管理論の分析を通して―」『日本教育経営学会紀要』47, 130-144 頁。
- ・ 水本徳明(2006)「学校における場としての職員室に関する一考察 ―雑誌『学校経営』の記事の分析を中心に―」『筑波大学教育学系論集』30, 13-25 頁。
- ・ 水本徳明(2007)「学校の組織と経営における『複雑反応過程』に関する理論的検討」『筑波大学教育学系論集』31, 15-25 頁。
- ・ 水本徳明(2009)「職員会議をめぐる権限関係問題と校長のリーダーシップ」『季刊教育法』161, 総合労働研究所, 4-9 頁。
- ・ 元兼正浩(2000)「戦前期(旧制)中学校長の法的地位について」『福岡教育大学紀要』49-4, 93-103 頁。
- ・ 森武麿(2002)「戦前と戦後の断絶と連続：日本近代史研究の課題」『一橋論叢』127(6), 一橋大学, 639-654。

【や行】

- ・ 八尾坂修(2001)『現代の教育改革と学校の自己評価』ぎょうせい。
- ・ 山田浩之(2002)『教師の歴史社会学 戦前における中等教員の階層構造』晃洋出版。
- ・ 山本哲生(1983)「戦時下の学校報国団設置に関する考察」『教育学雑誌』17, 日本大学教育学会, 78-90 頁。
- ・ 吉本二郎(1972)「学校経営からみた職員会議」『季刊教育法』4, 総合労働研究所, 総合

労働研究所, 39-51 頁。

- ・吉本二郎(1988)『講座学校学Ⅰ 学校』第一法規。

【わ行】

- ・若井彌一(1999)「学校の意思形成・決定の在り方 ―職員会議を中心として―」『現代教育科学』511, 明治図書, 18-21 頁

〔参考資料〕

（大阪府立北野高等学校関係）

- ・『大阪府中學校長會記錄』（明治 29 年 11 月 21 日～昭和 15 年 4 月 18 日）。
- ・大阪府立北野中學校六稜同窓会(1933)『創立五十周年』。
- ・大阪府立北野中学校『職員會議錄』（大正 15 年度～昭和 23 年度）。
- ・北野百年史刊行会(1973)『北野百年史 -欧学校から北野高校まで-』。

（高知県立高知追手門高等学校関係）

- ・高知県立高知追手前高校校友会(1978)『高知追手前高校百年史』。
- ・高知県立高知城東中学校『會議錄』（大正 12 年度～昭和 16 年度）。
- ・前田和男(1988)『高知追手門高等学校資料集』1。
- ・前田和男(1989)『高知追手門高等学校資料集』2 上。
- ・前田和男(1990)『高知追手門高等学校資料集』2 中。
- ・前田和男(1991)『高知追手門高等学校資料集』2 下。
- ・前田和男(1992)『高知追手門高等学校資料集』3。
- ・前田和男(1992)『高知追手門高等学校資料集』4。
- ・前田和男(1993)『高知追手門高等学校資料集』5。
- ・前田和男(1994)『時計台 15 別冊 高知中学校以来職員任免一覽索引他 高知中学校以来年度別職員一覽』。

（兵庫県立神戸高等学校関係）

- ・兵庫県立神戸高等学校創立百周年記念事業後援会(1997)『神戸高校百年史 学校編』。
- ・兵庫県立神戸高等学校同窓会(1966)『会誌 池田多助先生追悼特集号』6。
- ・兵庫縣立第一神戸中學校同窓會(1943)『同窓會報 鶴崎校長先生追悼号』46。
- ・兵庫県立第一神戸中学校『職員會決議錄』（明治 29 年度～明治 44 年度）。
- ・兵庫県立第一神戸中学校『職員會議記錄』（昭和 11 年度～昭和 18 年度）。
- ・兵庫県立第一神戸中学校『職員會議錄』（昭和 19 年度～昭和 20 年度）。
- ・兵庫県立兵庫高等学校校誌編纂委員会(2008)『兵庫高校百年のあゆみ』創立 100 周年記念事業実行委員会。